

平成30年版

消防年報  
くまもと

熊本市消防局

## まえがき

はじめに、一昨年4月14日、16日の二度にわたる震度7の地震に見舞われた「平成28年(2016年) 熊本地震」から2年が経過いたしました。現在、本市をはじめ被災した市町村は、着実に復興に向け歩んでいる最中でございます。発災から今日に至るまで、多くの皆様に支えていただきましたことに、厚く御礼申し上げます。

この年報は、熊本市消防局の概況と業務に関する事項、更には、消防部隊の活動状況等を取りまとめ、消防事情の紹介の一助とするために刊行したものです。

諸表については、基準日を各図表等に記入していますが、火災・救急等については暦年で表し、予算関係については会計年度でまとめております。

なお、平成26年4月から常備消防事務を受託した上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の諸表については、必要に応じ別掲にて記載しております。

消防関係者の皆様はもとより、広くご活用していただければ幸いに存じます。

平成30年8月

熊本市消防局

# 目 次

## 概 況

- (1) 一目統計・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (2) 市勢の概況・・・・・・・・・・・・ 3
- (3) 熊本市消防の組織図・・・・・・・・ 4
- (4) 事務分掌・・・・・・・・・・・・ 5
- (5) 消防署所の配置及び管轄図・・・・ 8
- (6) 消防庁舎・・・・・・・・・・・・ 9
- (7) 常備消防のあゆみ・・・・・・・・ 10
- (8) 消防力の推移・・・・・・・・・・・・ 14
- (9) 過去の主な災害記録・・・・・・・・ 15
- (10) 歴代消防長・・・・・・・・・・・・ 16

## 総 務

- (1) 平成 30 年度熊本市消防局主要事業・・・・ 18
- (2) 消防予算・・・・・・・・・・・・ 19
- (3) 関係条例・規則等の制定改廃状況・・・・ 20
- (4) 各種協定等の状況・・・・・・・・ 21
- (5) 広報広聴・・・・・・・・・・・・ 23
- (6) 広報活動状況・・・・・・・・・・・・ 23
- (7) 消防音楽隊・・・・・・・・・・・・ 24
- (8) 職員の配置・・・・・・・・・・・・ 25
- (9) 職員の任用・昇任・退職者数・・・・ 25
- (10) 職員の勤続年数・・・・・・・・ 26
- (11) 職員の年齢・・・・・・・・・・・・ 26
- (12) 給料・・・・・・・・・・・・ 27
- (13) 職員の特殊勤務手当・・・・・・・・ 27
- (14) 表彰受賞状況・・・・・・・・・・・・ 27
- (15) 職員の免許・資格等取得状況・・・・ 28
- (16) 職員の教養研修実施状況・・・・ 29
- (17) 職員の公務・通勤災害発生状況・・・・ 30
- (18) 職員の健康管理・・・・・・・・ 30

## 予 防

- (1) 防火対象物の立入検査・・・・・・・・ 32
- (2) 防火対象物の点検制度・・・・・・・・ 32
- (3) 防火対象物概況・・・・・・・・・・・・ 33
- (4) 法令及び条例に基づく諸届出状況・・・・ 34
- (5) 中高層建築物の署別状況・・・・・・・・ 34
- (6) 高層建築物の推移・・・・・・・・・・・・ 34
- (7) 用途別高層建築物の状況・・・・・・・・ 35
- (8) 消防同意  
(消防法第 7 条第 1 項に基づく同意)・・・・ 36

- (9) 建築基準法第 93 条第 4 項に基づく  
一般住宅等の通知・・・・・・ 36
- (10) 消防法第 17 条対象物の  
署別同意処理状況・・・・・・ 36
- (11) 同意建築物の用途別処理状況・・・・ 37
- (12) 消防法第 9 条の 3 に基づく  
届出事務処理状況・・・・・・ 38
- (13) 危険物事業所数状況・・・・・・・・ 38
- (14) 容量別屋外タンク貯蔵所状況・・・・ 38
- (15) 危険物施設の類別状況・・・・・・・・ 39
- (16) 危険物施設の倍数別状況・・・・ 40
- (17) 管轄別危険物施設状況・・・・ 41
- (18) 危険物施設別事務処理状況・・・・ 42
- (19) 危険物施設査察状況・・・・ 43
- (20) 液化石油ガスの保安の確保及び  
取引の適正化に関する法律第 38 条の 3  
に基づく届出事務処理状況・・・・ 43
- (21) 火薬類事業者数状況報告書・・・・ 43
- (22) 火薬類取締法に基づく事務処理状況・・・・ 44
- (23) 自主防災クラブの結成促進・・・・ 45
- (24) 幼少年消防クラブの活動状況・・・・ 45
- (25) 婦人防火クラブの結成状況・・・・ 45
- (26) 広域防災センター・・・・・・・・ 46
- (27) 防火管理新規講習の実施状況・・・・ 46
- (28) 防火管理再講習の実施状況・・・・ 46
- (29) 防災管理新規講習の実施状況・・・・ 46

## 火 災 統 計

- (1) 火災発生状況及び被害状況の推移  
(過去 10 年間)・・・・ 48
- (2) 校区别火災発生状況・・・・・・・・ 50
- (3) 署所別火災発生状況・・・・・・・・ 51
- (4) 建物構造別火災発生状況・・・・ 51
- (5) 住宅火災の推移・・・・・・・・・・・・ 51
- (6) 建物用途別・原因別火災発生状況・・・・ 52
- (7) 主な火災原因の推移(過去 10 年間)・・・・ 53
- (8) 死者の発生した火災・・・・・・・・ 53
- (9) 主な火災(損害額 1,000 万円以上)・・・・ 53
- (10) 火災件数等の推移・・・・・・・・ 54
- (11) 火災・警戒等の出場状況・・・・ 56
- (12) 管轄別警戒発生状況・・・・ 56

## 警 防・救 助

(1) 防災倉庫の位置及び耐震性貯水槽一覧表	58
(2) 防災倉庫消防関係資機材	58
(3) 消防水利状況の推移	58
(4) 消火栓(公設)増加状況	58
(5) 開発行為同意状況	58
(6) 消防自動車等の配置状況	59
(7) 消防自動車等の使用状況	60
(8) 救助出場・活動件数及び救助人員の推移	61
(9) 事故種別救助活動状況	61
(10) 事故種別出場車両及び活動車両	61

## 救 急

(1) 救急出場の状況	64
(2) 事故種別救急活動件数(過去5年間)	64
(3) 校区別救急出場件数	65
(4) 救急隊別活動状況	66
(5) 医療機関別搬送人員	68
(6) 事故種別毎の傷病程度	68
(7) 急病にかかる疾病分類別搬送人員	68
(8) 年齢区分別事故種別搬送状況	69
(9) 救急隊員の行った処置	70
(10) 市民応急手当実施件数	70
(11) 応急手当講習会実施状況	70

## 通 信

(1) 消防通信	72
(2) 災害情報メール配信システム	72
(3) 消防指令管制システム	73
(4) 消防指令管制システム概念図	74
(5) 主要機器一覧	75
(6) 無線設備概要	76
(7) 119番着信・出場指令状況	77
(8) 過去5年間の着信通話・出場指令状況	77
(9) 市民の声処理	77

## 消 防 団

(1) 概要	80
(2) 消防団のあゆみ	81
(3) 方面隊の組織	83
(4) 分団	84
(5) 予算	85
(6) 消防団施設	85
(7) 在職年数別団員数	85
(8) 職業別団員数	86

(9) 年齢別団員数	86
(10) 教養研修の実施状況	86
(11) 消防団の活動状況	87
(12) 報酬年額	87
(13) 運営交付金	87
(14) 費用弁償額	87
(15) 退職報償金の支給状況(過去5年間)	87
(16) 公務災害発生状況	87

## 益城町及び西原村

1 総括	90
2 消防水利	91
3 消防団	
(1) 機構及び管轄区域	92
① 益城町	
② 西原村	
(2) 消防団員の状況	93
① 団員の年齢	
② 団員の在職年数	
③ 団員の職業	
(3) 出場状況	94
(4) 消防ポンプ保有状況	94



＝熊本市消防局シンボルマーク＝  
熊本市をローマ字表記した際の頭文字「K」を、熊本の伝統的玩具「肥後ごま」で表現したもの。



## (1) 一 目 統 計 (熊本市消防局管内)

自然環境	面積	気象	人口	世帯数
人口世帯 基準日 (H30.4.1)	533.22km <sup>2</sup>	年平均気温 16.9℃	771,013人	352,621世帯
	(熊本市:390.32km <sup>2</sup> ) (益城町: 65.68km <sup>2</sup> ) (西原村: 77.22km <sup>2</sup> )	年平均相対湿度 72% (※熊本市を基準点とする。)	(熊本市:731,339人) (益城町: 32,952人) (西原村: 6,722人)	(熊本市:336,979世帯) (益城町: 13,061世帯) (西原村: 2,581世帯)

消防予算 構成・人事	消防予算	消防署所	職員数	団員数
基準日 (H30.4.1)	90億8,923万円	1局6消防署 15出張所、2庁舎	定数 810人 実数 797人	定数 4,800人 実数 4,458人

機械・施設	ポンプ車等	特殊車両	救急車	水利
基準日 (H30.4.1)	ポンプ車 15台 タンク車 11台	梯子車5台 救助工作車6台、化学車1台 水槽車1台、自動二輪車5台 その他特殊車両19台	救急車 30台	公設消火栓 17,930基 防火水槽 1,654基

火災 救急 救助	火災件数	出火原因	救急出場件数	救助活動件数
(H29年中)	188件	第1位 たき火 30件	出場件数 38,234件	活動件数 140回
	警戒件数 520件	第2位 放火 20件 第3位 たばこ 15件	搬送人員 34,227人	救助人員 153人

予 防	防火対象物数	危険物施設数
基準日 (H30.3.31)	22,999件	製造所 5件
		貯蔵所 773件
		取扱所 487件

## (2) 市勢の概況

本市は、九州のほぼ中央、東経130度42分・北緯32度48分の位置（熊本市役所庁舎）にあり、古来より政治・経済・文化などの拠点として栄えてきました。豊かな緑、豊富で清冽な地下水などの自然環境に恵まれるとともに、熊本城や水前寺成趣園をはじめ、市内各所に残る明治時代の文豪たちの足跡や伝統文化、芸能など、自然、歴史、文化の中に都市機能が融和した近代都市です。また、明治22年4月の市政施行当時は、面積5.55k㎡、人口4万2千余人を数えるにすぎなかったのですが、18次にわたる市町村合併により市域が拡大され、現在では面積390.32k㎡、人口約73万人までに発展し、平成24年4月に全国で20番目、九州で3番目の政令指定都市となりました。

平成23年3月の九州新幹線全線開業とこの政令指定都市移行による相乗効果により、九州中央の交流拠点都市として着実に発展しており、政令指定都市移行後の新しいステージにふさわしいまちづくりを展開しているところです。

あわせて、本市は、「誰もが憧れる上質な生活都市くまもと」を目指しており、九州の中央にある地理的優位性や、歴史、豊かな自然などを生かしながら、近隣市町村や各自治体との連携を強化し、熊本都市圏や熊本県域、さらには九州全体の発展に貢献していくとともに、市民と行政が協力しながら目標実現に向けて取り組んでいるところです。

なお、常備消防については、平成28年4月から熊本市北消防署を設置し、これを以って、熊本市域における1区1消防署体制が整うこととなりました。また、非常備消防については、熊本市消防団として安全安心なまちづくりを推進しています。

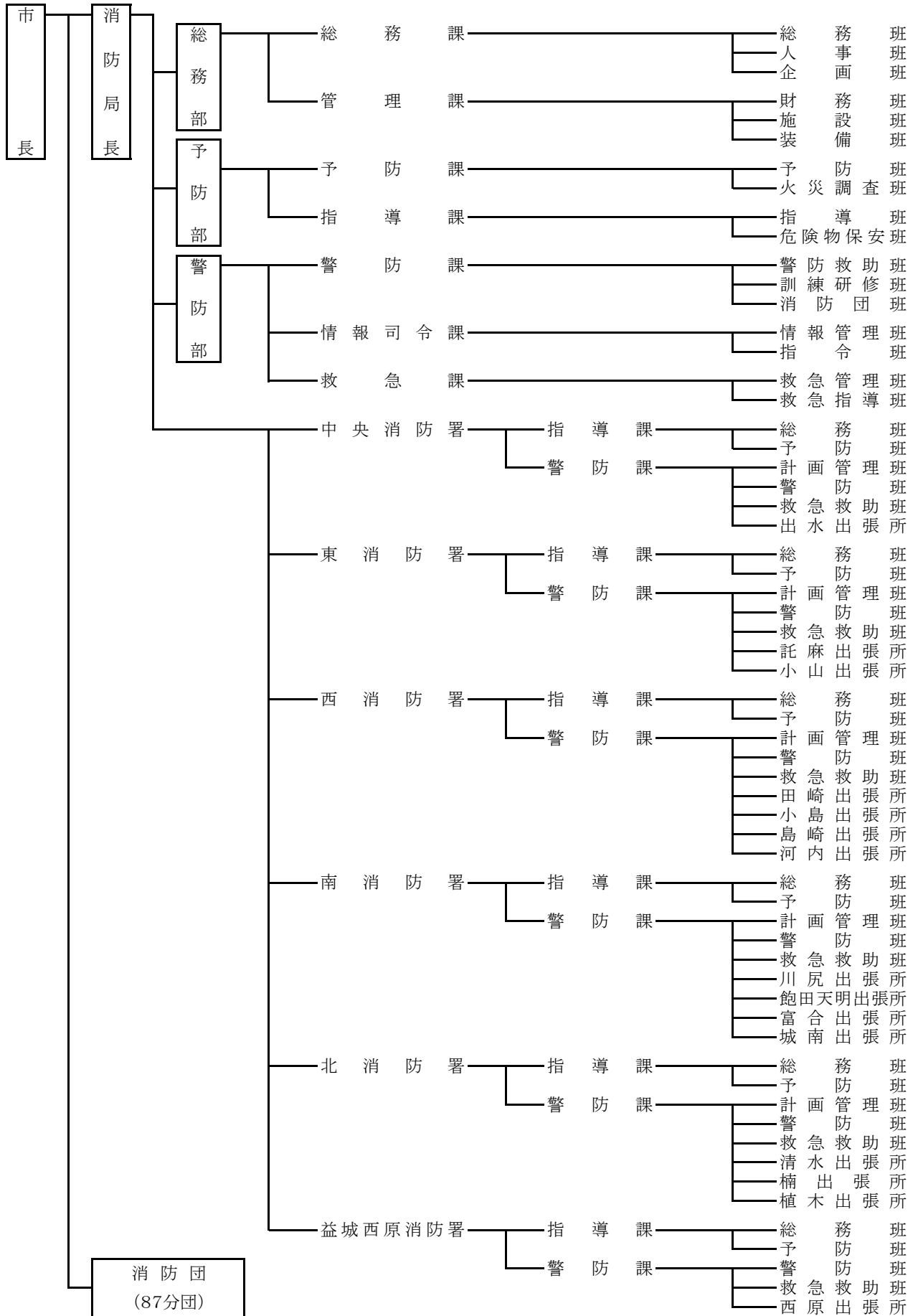
●面積 390.32k㎡（平成29年10月1日現在） ※平成29年全国都道府県市区町村別面積調

●人口 731,339人 336,979世帯（平成30年4月1日現在）



熊本県域図 平成30年4月1日現在

(3) 熊本市消防の組織図(平成30年4月1日現在)





(4) 事務分掌（平成30年4月1日現在）

<総務部>

◎ 総務課

- (1) 消防行政全般の総合的企画及び調整に関する事。
- (2) 局内事務及び部内事務の連絡調整に関する事。
- (3) 消防局の組織に関する事。
- (4) 文書及び公印に関する事。
- (5) 式典に関する事。
- (6) 消防長会に関する事。
- (7) 広報及び広聴並びに報道機関との連絡に関する事（災害に関するものを除く。）。
- (8) 消防音楽隊に関する事。
- (9) 消防職員（以下「職員」という。）の任用及び服務に関する事。
- (10) 職員の給与に関する事。
- (11) 職員の安全衛生及び福利厚生に関する事。
- (12) 職員の研修及び教養に関する事（消防に係る専門的分野を除く。）。
- (13) 消防職員委員会に関する事。
- (14) 主要事業の進行管理及び評価に関する事。
- (15) 事務改善に関する事。
- (16) 条例、規則、訓令等の制定改廃に関する事。
- (17) 消防事務の受託に関する事。
- (18) 前各号に掲げるもののほか、職員の身分に関する事。

◎ 管理課

- (1) 予算、決算及び経理に関する事。
- (2) 行政財産の管理に関する事。
- (3) 物品の管理に関する事。
- (4) 消防施設に関する事。
- (5) 職員の被服に関する事。

<予防部>

◎ 予防課

- (1) 部内事務の連絡調整に関する事。
- (2) 火災予防等の啓発に関する事。
- (3) 住宅防火対策に関する事。
- (4) 防火対象物の防火管理及び防災管理に関する事。
- (5) 防火協力団体等との連絡調整に関する事。
- (6) 広域防災センターに関する事。
- (7) 火災の原因調査に関する事。
- (8) 火災調査技術の研究及び指導に関する事。
- (9) 火災の統計に関する事。

◎ 指導課

- (1) 消防用設備等の設置、維持等に関する事。
- (2) 防火対象物の立入検査に係る調整及び推進に関する事。
- (3) 防火対象物の違反処理に係る調整及び推進に関する事。
- (4) 建築物の許可、認可又は確認の同意に係る調整に関する事。
- (5) 危険物等の規制に係る調整に関する事。
- (6) 火薬類の規制に関する事（上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域における煙火の消費に関するものを除く。）。
- (7) 高圧ガスの規制に関する事（上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域におけるものを除く。）。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、法令等に基づく予防規制に関する事。

<警防部>

◎ 警防課

- (1) 部内事務の連絡調整に関する事。
- (2) 警防業務の企画及び調整に関する事。
- (3) 災害の防衛対策に関する事。
- (4) 消防地利及び水利に関する事。
- (5) 非常災害等に係る消防の任務に関する事。
- (6) 警防隊の運用計画及び訓練に関する事。
- (7) 警防隊の安全対策に関する事。
- (8) 国際消防救助隊に関する事。
- (9) 緊急消防援助隊に関する事。
- (10) 消防機械器具等に関する事。
- (11) 開発行為に係る消防上の指導の調整に関する事（上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域におけるものを除く。）。
- (12) 警防業務の高度化に関する事。
- (13) 消防相互応援に関する事。
- (14) 消防技術及び救助技術の調査及び研究に関する事。
- (15) 訓練センターに関する事。
- (16) 職員の研修及び教養に関する事（消防に係る専門的分野に限る。）。
- (17) 消防団の組織及び制度に関する事。
- (18) 消防団の施設及び装備に関する事。
- (19) 団員の教育及び訓練の計画に関する事。
- (20) 団員の任用、服務その他身分に関する事。
- (21) 団員の表彰に関する事。
- (22) 消防団員等の公務災害に関する事。

◎ 情報司令課

- (1) 災害に係る通信及び指令に関する事。
- (2) 消防に係る情報化施策に関する事。
- (3) 広報及び広聴並びに報道機関との連絡に関する事（災害に関するものに限る。）。
- (4) 火災警報に関する事。
- (5) 気象情報、災害情報及び救急医療情報の連絡に関する事。
- (6) 消防通信施設の維持管理に関する事。
- (7) 消防通信に係る調査及び研究に関する事。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、消防情報及び通信に関する事。

◎ 救急課

- (1) 救急業務の企画及び調整に関する事。
- (2) 救急隊の運用計画及び訓練に関する事。
- (3) 救急隊の安全対策に関する事。
- (4) 救急技術の調査及び研究に関する事。
- (5) 救急資機材等に関する事。
- (6) 応急手当の普及啓発に関する事。
- (7) 医療関係機関との連絡調整に関する事。
- (8) メディカルコントロール（病院前救護において、傷病者の救命率の向上及び合併症の発生率の低下等予後の向上を目的として、救急救命士を含めた救急隊員の質を確保することをいう。）に関する事。
- (9) 救急の統計に関する事。
- (10) 前各号に掲げるもののほか、救急業務の高度化に関する事。

<消防署>

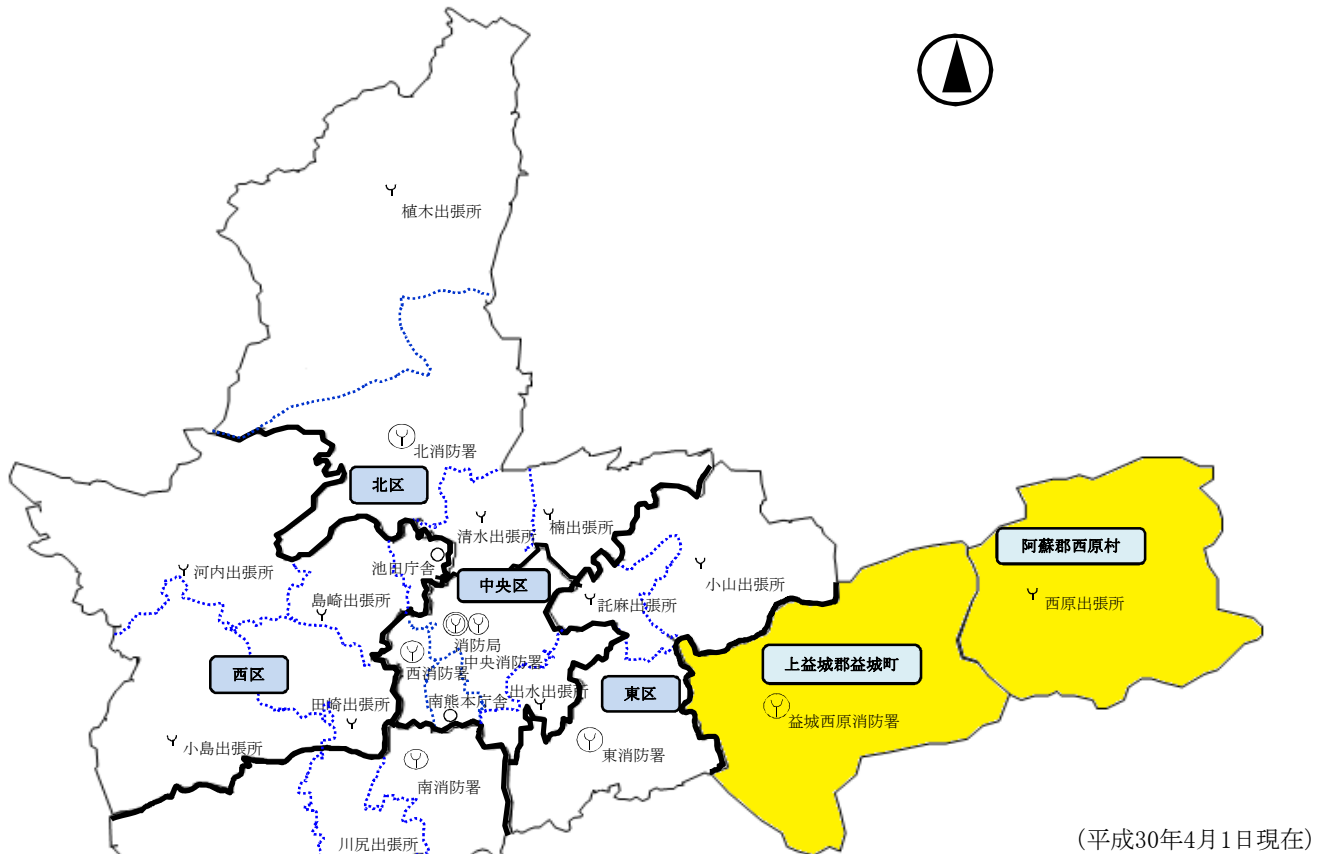
◎ 署指導課（第13号及び第14号については、益城西原消防署に限る。）

- (1) 職員（消防署に勤務する消防職員をいう。以下同じ。）の服務、教養その他身分に関する事。
- (2) 職員の安全衛生及び福利厚生に関する事。
- (3) 署及び出張所、庁舎の施設の維持管理に関する事。
- (4) 文書及び公印に関する事。
- (5) 署員の人事関係その他諸証明に関する事。
- (6) 消防広報、広聴、立入検査、違反処理その他予防事務に関する事。
- (7) 防火管理者、防災管理者、防火協力団体等の指導育成に関する事。
- (8) 予防関係の法令検査に関する事。
- (9) 消防用設備等の設置指導に関する事。
- (10) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）の規定による液化石油ガス設備工事の届出の受理に関する事。
- (11) 建築物の許可、認可又は確認の同意に関する事。
- (12) 危険物等の規制に関する事。
- (13) 火薬類の規制に関する事（煙火の消費に限る。）。
- (14) 上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村との連絡調整に関する事（消防局総務部総務課の所管に属しないものに限る。）。

◎ 署警防課

- (1) 署の警防計画及び訓練に関する事。
- (2) 災害の指揮、活動及び調査に関する事。
- (3) 応急手当等の普及活動に関する事。
- (4) 消防機械器具及び救急資機材の管理に関する事。
- (5) 消防局警防部警防課の所管に属しない消防地利及び水利並びに消防団に関する事。
- (6) 幼年消防クラブ及び少年消防クラブの指導育成に関する事。
- (7) 自主防災クラブの指導育成に関する事。
- (8) 消防局予防部及び署指導課に属しない火災調査、立入検査、違反処理、消防広報その他の予防事務に関する事。
- (9) 管轄区域内における消防団の教育及び訓練に関する事。
- (10) 開発行為に係る消防上の指導に関する事。

(5) 消防署所の配置及び管轄図



- ◎ 消防本部
- 消防署
- Y 消防出張所
- 消防庁舎

	面積(km <sup>2</sup> )	世帯数(世帯)	人口(人)
<b>合計</b>	<b>533.22</b>	<b>352,621</b>	<b>771,013</b>
中央	14.41	51,644	94,440
(南熊本)	(2.4)	(10,210)	(18,026)
出水	7.06	26,535	55,343
小計	21.47	78,179	149,783
東	19.82	39,848	88,666
託麻	7.66	23,484	49,556
小山	22.71	20,996	50,227
小計	50.19	84,328	188,449
西	6.99	21,818	41,162
(池田)	(3.01)	(6,476)	(13,002)
田崎	11.66	13,479	27,766
小島	30.62	9,034	21,963
島崎	10.22	10,889	22,469
河内	33.82	2,245	5,952
小計	93.31	57,465	119,312
南	12.38	20,233	47,942
川尻	9.55	13,107	30,447
鮑田天明	31.42	8,153	20,697
富合	19.80	3,688	9,754
城南	36.86	8,754	21,522
小計	110.01	53,935	130,362
北	30.00	11,985	28,592
清水	8.83	16,689	34,329
楠	10.70	22,346	51,032
植木	65.81	12,052	29,480
小計	115.34	63,072	143,433
益城西原	65.68	13,061	32,952
西原	77.22	2,581	6,722
小計	142.90	15,642	39,674

※ 中央消防署及び西消防署には各庁舎の数値を含み、下段に各庁舎の数値を別掲している。

## (6) 消防庁舎

平成30年4月1日現在

	所在地	構造	竣工年月日	面積(m <sup>2</sup> )			
				敷地	建面積	延面積	
消防局	中央区 大江3丁目1番3号	鉄骨鉄筋コンクリート 地下1階 地上5階建	昭和59年9月30日	2,828.52	1,733.47	6,760.16	
中央消防署			昭和59年3月31日				
広域防災センター		南熊本3丁目8番25号	鉄筋コンクリート2階建	昭和56年3月6日	306.36	162.19	250.44
南熊本庁舎		水前寺公園13番40号	鉄筋コンクリート2階建	昭和55年6月20日	411.89	170.00	245.25
出水出張所							
東消防署 (訓練センター)	東区 東町4丁目6番17号	鉄筋コンクリート2階建 (主訓練棟30m)	昭和53年6月28日	6,756.47	757.10	1,627.05	
耐煙(熱)訓練室		耐火6階建	昭和52年11月5日				
訓練用車庫		軽量鉄骨平屋建	昭和52年5月20日				
訓練用プール		25m×13m 水深1.3m～3m	昭和52年8月26日				
託麻出張所	下南部1丁目3番137号	鉄筋コンクリート2階建	平成10年3月16日	743.00	322.85	419.81	
小山出張所	小山4丁目4番22号	鉄筋コンクリート2階建	平成7年3月15日	1,116.00	323.68	409.97	
西消防署	中央区米屋町1丁目12番地1	鉄筋コンクリート 地下1階 地上3階建	昭和62年9月5日	1,555.54	810.91	2,822.19	
池田庁舎	池田2丁目4番43号	鉄筋コンクリート2階建	平成元年3月8日	694.79	247.12	322.53	
田崎出張所	田崎2丁目2番36号	鉄筋コンクリート2階建	平成4年3月31日	897.72	307.26	408.80	
小島出張所	小島8丁目10番20号	鉄筋コンクリート2階建	昭和57年3月31日	495.86	169.50	251.74	
島崎出張所	島崎2丁目17番23号	鉄筋コンクリート2階建	平成16年12月22日	1,653.00	340.14	479.66	
河内出張所	河内町野出1891番地1	鉄筋コンクリート平屋建	昭和59年9月29日	2,734.19	283.88	283.88	
		増改築後	平成7年3月15日	2,734.19	406.03	368.83	
南消防署	平田2丁目13番1号	鉄骨造2階建	平成25年11月29日	3,001.11	1,171.86	1,766.54	
川尻出張所	南高江2丁目15番53号	鉄筋コンクリート平屋建	昭和53年8月27日	1,031.40	191.50	191.50	
		増改築後	平成12年11月30日	1,033.49	274.20	262.90	
鮑田天明出張所	白石町385番地1	鉄筋コンクリート平屋建	昭和59年9月30日	1,490.00	283.88	283.88	
		増改築後	平成6年3月29日	1,490.00	410.09	368.88	
富合出張所	富合町田尻445番地5	鉄骨造2階建	平成26年2月28日	721.90	255.55	414.75	
城南出張所	城南町さんさん1丁目1番地1	鉄骨造平屋建	平成28年1月29日	1,561.25	414.67	414.67	
北消防署	四方寄町514番地1	鉄筋コンクリート3階建	平成27年8月31日	2,850.00	892.76	1,839.25	
清水出張所	清水亀井町12番22号	鉄筋コンクリート2階建	平成5年11月4日	1,191.00	274.75	407.82	
楠出張所	楠5丁目7番60号	鉄骨造平屋建	平成23年3月14日	1,658.29	489.60	478.00	
植木出張所	植木町山本739番地2	鉄筋コンクリート2階建	平成13年3月21日	3,012.59	700.44	1,306.55	
益城西原消防署 訓練塔	上益城郡益城町大字寺迫202番地1	鉄筋コンクリート2階建	平成10年3月1日	11,506.00	1,447.45	1,893.66	
		鉄筋コンクリート2階建			58.32	77.76	
西原出張所	阿蘇郡西原村大字小森583番地1	木造平屋建	平成24年9月28日	416.37	175.90	175.90	

## (7) 常備消防のあゆみ

昭和6年12月	初めて常備制度が敷かれ、当時の北警察署（現白川公園）、南警察署（現肥後銀行熊本駅前支店）の両警察署構内に消防詰所を設け、それぞれ消防ポンプ自動車1台の計2台と、消防手30人を常駐させ、北消防詰所・南部消防詰所として発足
昭和17年5月	出水町（現出水消防分団倉庫）に常備詰所を増設、消防ポンプ自動車1台と消防手15人を配置し砂取消防詰所として発足
昭和22年12月23日	消防組織法の公布
昭和23年3月7日	消防組織法の施行に基づき自治体消防制度発足
昭和23年4月1日	熊本市消防本部を市庁舎内に置き、消防事務開始（書記3、雇1、その他3）北・南・砂取各詰所の消防手45人の身分を消防士に発令
昭和23年9月1日	熊本市消防本部に、第一課・第二課の課制を導入
昭和23年9月22日	北消防詰所を熊本市消防署に昇格。南消防詰所を南分駐所に、砂取消防詰所を出水分駐所に改称
昭和23年10月16日	熊本市消防署を南千反畑町（現熊本市社会福祉会館）の市有建物へ移転
昭和25年3月15日	熊本市消防本部を安己橋通り28の熊本市復興局跡の市有建物（現蓮政寺児童公園）へ移転
昭和25年4月1日	熊本市消防署庁舎を千反畑37へ新築移転
昭和26年4月12日	熊本市消防本部を熊本市消防局に改め、第一課・第二課をそれぞれ庶務課・予防課に改称
昭和28年1月9日	川尻出張所庁舎を南高江町459-1に新築し、業務開始
昭和28年11月25日	熊本市消防局を熊本市消防本部に改称
昭和29年10月1日	出水分駐所庁舎を水前寺公園13-40に新築移転し、業務開始
昭和30年4月28日	健軍分駐所庁舎を水源2丁目1-4に新築し、業務開始
昭和30年12月1日	南分駐所庁舎を田崎2丁目2-36に新築移転し、業務開始
昭和31年3月31日	消防無線電話開局
昭和33年12月1日	熊本市消防庁舎を大江3丁目1-3に新築移転し、業務開始
昭和34年1月16日	城東分駐所を新築された市庁舎南新館の1階の一部に新設し、業務開始
昭和34年1月26日	熊本市消防本部を千葉城町1旧階行社跡（現NHK）に移転
昭和35年10月8日	段山分駐所を新築された熊本市西保健所の1階の一部に新設し、業務開始
昭和36年2月24日	熊本市消防本部を熊本市交通局3階に移転
昭和36年4月13日	南熊本分駐所庁舎を南熊本3丁目8-25に新築、業務開始し、南分駐所を田崎分駐所に改称
昭和37年6月14日	小島分駐所庁舎を小島下町2187-2に新築し、業務開始
昭和37年9月14日	熊本市消防本部に警防課を新設
昭和37年10月1日	熊本市消防音楽隊発足
昭和38年4月15日	救急業務の法制化に伴い、消防業務の一環として救急業務開始
昭和38年4月30日	川尻出張所を川尻分駐所に改称
昭和39年10月1日	熊本市消防本部を熊本市消防局と改称し、庶務課を総務課に改称 庁舎を紺屋今町46元九州電力ビルに移転
昭和40年4月22日	熊本市消防署を熊本市東消防署と熊本市中央消防署に分割し、熊本市東消防署は従前の位置、熊本市中央消防署を局庁舎1階に設置して城東分駐所を統合し、業務開始
昭和40年9月1日	帯山分駐所庁舎を健軍町灰塚2187-1に新築し、業務開始
昭和41年12月29日	清水分駐所を清水本町17-26に新築し、業務開始
昭和43年1月31日	消防通信一斉指令装置設置
昭和44年1月8日	京町分駐所庁舎を京町本丁1-38に新築し、業務開始
昭和45年3月25日	田崎分駐所の前面県道拡幅工事に伴い、同敷地に後退新築し、業務開始
昭和45年12月1日	東・中央の両消防署に予防係を新設
昭和45年12月24日	出水分駐所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和46年3月1日	救助工作隊発足
昭和47年4月12日	託麻分駐所庁舎を西原1丁目9-2に新築し、業務開始 出水分駐所救急隊を配置替えし、救急業務開始
昭和48年3月28日	楠分駐所庁舎を楠3丁目6-3に新築し、業務開始
昭和48年11月1日	田崎分駐所に救急隊を配置し、救急業務開始 飽託郡四町（北部町、河内町、飽田町、天明町）の救急委託業務開始
昭和49年8月12日	段山分駐所庁舎を島崎2丁目21-4に新築移転し、島崎分駐所に改称、業務開始
昭和50年7月17日	健軍消防署及び消防訓練センター用地として、東町4-31（現東町4丁目6-17）の国有地を取得
昭和51年12月3日	清水分駐所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和52年2月12日	消防訓練センターの消防訓練施設の建設に着工
昭和52年9月29日	健軍消防署庁舎の建設に着工
昭和52年11月5日	消防訓練センターに耐燃（熱）訓練室・水難救助訓練プール・訓練用車庫完工

昭和53年6月28日	健軍消防署庁舎完工
昭和53年7月26日	熊本市健軍消防署が健軍分駐所と帯山分駐所を統合して開設し、業務開始 すべての分駐所を出張所に組織替えし、各出張所に専任の所長を配属
昭和53年9月8日	川尻出張所庁舎は老朽のため、同敷地に新築し、業務開始
昭和54年7月6日	局予防課に指導広報係、警防課に消防団係を新設 各消防署に課制（指導課・消防一課・消防二課）採用
昭和55年6月28日	出水出張所は前面県道拡幅計画に伴い、隣接国鉄用地を一部買収し、後退して新築、業務開始
昭和55年11月1日	川尻出張所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和56年3月13日	南熊本出張所は老朽化等により、同敷地に新築し、業務開始
昭和57年3月31日	小島出張所は老朽化等により、同敷地に新築し、業務開始
昭和58年7月15日	東消防署は、消防局・消防署庁舎建設に伴い、新屋敷1丁目1番1号の仮庁舎にて業務開始
昭和58年7月16日	消防局・消防署庁舎（広域防災センター併設）の建設に着手
昭和59年3月31日	広域防災センターの竣工
昭和59年4月1日	飽託郡四町（平成3年熊本市と合併）の消防事務を受託し、業務開始
昭和59年4月18日	消防局に通信指令課及び予防課の所管として広域防災センターを新設
昭和59年10月1日	飽託郡四町に3消防出張所（北部、河内、飽田天明）を新築し、業務開始
昭和59年10月3日	消防局・中央消防署庁舎完工
昭和59年10月11日	紺屋今町46番地の消防局及び新屋敷1丁目1番1号の東消防署（仮庁舎）を大江3丁目1番3号の新消防庁舎に移転し、業務開始
昭和61年5月13日	旧東消防署を中央消防署に、旧中央消防署を慶徳消防署に改称
昭和61年10月6日	消防局の警防課「機械係」を総務課へ移管し、「施設係」を新設
昭和62年3月10日	小島、楠出張所に救急隊を配置し、救急業務を開始
昭和62年9月23日	京町出張所の移転用地として池田2丁目1644の国有地を取得 慶徳消防署庁舎は、老朽化並びに白川改修事業等により米屋町1丁目12番地1に新築移転し、西消防署に改称、業務開始
昭和63年4月1日	消防局の組織を改編、消防広報室を新設し、予防課所管の広域防災センターを移管 局総務課、消防広報室に主査制を導入、女性消防士採用
昭和63年8月20日	熊本市消防近代化構想懇話会を設置
昭和63年10月20日	島崎、出水出張所に救急隊を配置
昭和63年12月23日	国際救助隊登録
平成元年4月1日	京町出張所庁舎は老朽化等により池田2丁目1644に新築移転し、池田出張所に改称、業務開始 特別救助隊発隊
平成元年10月1日	南熊本、池田出張所に救急隊を配置。（全消防署、出張所に配置完了）
平成2年3月27日	熊本市消防近代化構想懇話会最終答申
平成2年9月29日	市民友好の翼音楽文化交流団として、消防音楽隊を桂林市（中国）へ派遣
平成3年2月1日	飽託郡四町との合併により消防事務受託廃止
平成4年3月26日	救急業務における救命率向上を図るため、高規格救急車を導入（中央消防署に配備）
平成4年4月1日	消防局の組織を改編、警防課の救急救助事務を分離独立し、救急救助課を新設 警防課を消防課に改称、総務課の所管として消防研修室を新設
平成4年4月1日	田崎出張所は老朽化等により、同敷地に新築し、業務開始
平成4年11月1日	救急救命士を中央高規格救急隊に配置し、運用開始
平成5年4月1日	消防署の組織を改編、指導課に参事制を導入
平成5年9月30日	友好姉妹都市・桂林市（中国）へタンク車及び救急車各1台を寄贈
平成5年11月27日	清水出張所は老朽化等により、清水亀井町12番22号に新築移転し、業務開始
平成6年3月23日	高速消防救助艇「金峰」を導入
平成6年4月1日	局予防課に調査一係及び調査二係を新設 西消防署新港分署を新港1丁目1番熊本港待合所（フェリーターミナルビル）内に開設し、業務開始
平成7年1月19日	阪神・淡路大震災（平成7年1月17日発生）救援活動のため兵庫県神戸市へ救助隊及び救急隊を派遣
平成7年4月1日	健軍消防署小山出張所を小山町831-1に新築し、業務開始 「参事」の職名を階級ごとに「総括審議員」、「首席消防審議員」、「消防審議員」、「主幹」、「主任」に変更
平成7年6月30日	緊急消防援助隊を発足
平成8年4月1日	100t耐震性貯水槽（飲料水兼用）を楠中央公園に建設 小型動力ポンプ付水槽車（10t）、支援車、多目的車、高規格救急車及び高度救助用資機材、援助隊支援資機材を導入
平成9年4月1日	局消防課、救急救助課を統合、消防課に改称し、消防課に消防団室を新設 通信指令課を司令課に、消防広報室を消防広報課に、署消防一課及び消防二課を警防一課、警防二課にそれぞれ改称し、西消防署新港分署を西消防署新港出張所に改称
平成9年5月20日	100t耐震性貯水槽（飲料水兼用）を秋津中央公園に建設 消防司令管制システムの運用開始 防災学習林（消防局隣接地）の開園式

平成9年10月1日	消防部隊の名称変更、指揮小隊を発足 昇任制度等の改正
平成10年3月16日	託麻出張所は老朽化等により、下南部1丁目3番137号に新築移転し、業務開始
平成10年4月20日	消防音楽隊の派遣演奏及び訓練等の業務に関する指針を策定
平成11年4月1日	消防広報課を総務課に統合し、総務広報課に改称、人事教養課を新設 署に指導係及び救急係を新設、出張所に庶務担当員を配置
平成12年8月18日	政令指定都市以外の地方都市では初めてとなる「全国消防救助技術大会」を本市において開催
平成13年10月15日	緊急消防自動二輪車を西消防署及び健軍消防署にて運用開始
平成14年4月1日	司令課を情報司令課に改称し、広報係を移設、総務広報課を総務課に改称、救急課を新設
平成15年4月1日	包括的指示による除細動開始 救急救命士枠採用開始
平成16年10月1日	新港出張所を廃止、飽田天明出張所に編入
平成16年12月22日	島崎出張所は老朽化により、島崎2丁目17番23号に新築移転、業務開始
平成17年4月1日	西消防署島崎出張所を中央消防署島崎出張所へ組織改編 西消防署南熊本出張所を健軍消防署南熊本出張所へ組織改編
平成18年4月1日	予防課の指導係を予防指導係に、予防係を防火啓発係に改称
平成19年10月1日	中央消防署に高度救助隊発隊
平成20年2月1日	健軍消防署平田出張所を平田2丁目13番1号に新築し、業務開始 池田出張所、南熊本出張所を池田庁舎、南熊本庁舎とし、本署の出先機関に組織改編
平成20年4月1日	広報業務（災害に関するものを除く。）を情報司令課から総務課へ事務移管
平成20年10月6日	下益城郡富合町との合併に伴い、宇城広域連合に加入し、富合町域は合併前のまま宇城広域消防本部の管轄
平成21年10月1日	消防司令管制システム中間整備に伴うシステム運用開始
平成21年11月4日	熊本県消防広域化推進計画に基づき、中央ブロック消防広域化協議会を設置
平成22年3月23日	下益城郡城南町及び鹿本郡植木町との合併に伴い、宇城広域連合及び山鹿植木広域行政事務組合に加入し、城南町域は宇城広域連合消防本部の管轄、植木町域は山鹿植木広域行政事務組合消防本部の管轄
平成22年4月1日	高規格救急車が全ての救急小隊に配備されたことに伴い、救急隊の名称を「救急小隊」に統一
平成22年11月26日	支援車（I型）を総務省消防庁からの無償貸与により消防課に配備
平成23年3月14日	東日本大震災（平成23年3月11日発生）災害支援活動のため、緊急消防援助隊として仙台市へ延べ10隊44人を派遣
平成23年3月17日	楠出張所を楠5丁目7番60号に移転新築し、業務開始
平成24年4月1日	政令指定都市移行に伴い管轄区域を変更し、健軍消防署を東消防署に改称 総務課と人事教養課を、総務課と管理課に改編 警防一・二課を警防課に改編し、計画管理係を新設 教養班を訓練研修係に、厚生班を給与厚生班に、危険物係を危険物保安係に、消防係を計画係に、救助係を消防救助係に、救急係を警防救急一・二係に改編 中央消防署に特別高度救助隊発隊
平成24年6月15日	都道府県指揮隊車を総務省消防庁からの無償貸与により中央消防署に配備
平成24年7月12日	九州北部豪雨災害（平成24年7月12日発生）災害支援活動（熊本県市町村消防相互応援協定に基づく）のため、阿蘇市へ延べ15隊76人を派遣
平成24年9月13日	特殊災害対応車を総務省消防庁からの無償貸与により東消防署に配備
平成24年12月14日	大型除染システム搭載車を総務省消防庁からの無償貸与により東消防署に配備
平成24年12月20日	特別高度工作車を総務省消防庁からの無償貸与により中央消防署に配備
平成25年3月1日	第10回中央ブロック消防広域化協議会（熊本市、益城町、西原村）において、平成26年4月1日からの広域化実現を目標に、最終合意
平成25年6月24日	上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の常備消防事務を消防局が受託する協議書の調印式を実施
平成26年4月1日	南消防署を平田出張所の隣接地南区平田2丁目13番1号に新築し、南区を管轄する署として業務開始 （平田出張所を統合） 宇城広域連合から脱退し、旧下益城郡富合町及び旧下益城郡城南町の区域を管轄 南消防署富合出張所を南区富合町田尻445番地5に新築し、運用開始 南消防署城南出張所を南城南町塚原1727番地7に設置し、運用開始 消防広域化により、上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の常備消防事務を受託し、業務開始 益城西原消防署を上益城郡益城町大字寺迫202番地1に設置 西原出張所を阿蘇郡西原村大字小森583番地1に設置 組織改編により、係制を廃止し班制へ移行 署の指導係を廃止し予防班へ統合に伴い、局の予防課予防指導係を予防班へ改編 消防審議員職を廃止及び政策審議員の新設並びに副課長の職を新設（段階的に課長補佐を廃止へ） 緊急消防援助隊の指揮支援隊に登録 消防司令管制システム中間整備に伴うシステム運用開始 救急ワークステーション（熊本赤十字病院、熊本医療センター、済生会熊本病院）の運用開始
平成27年4月1日	山鹿植木広域行政事務組合消防本部を解散し、旧鹿本郡植木町の区域を管轄



平成 27 年 4 月 30 日	中央消防署植木出張所を北区植木町山本 739 番地 2 に設置し、運用開始
平成 27 年 9 月 24 日	指導救命士制度を創設し、運用開始 県道砂原四方寄線改修に伴い、北区四方寄町 514 番地 1 に新築（平成 27 年 8 月 31 日竣工）した北消防署を北部出張所として運用開始（旧北部出張所は解体）
平成 27 年 10 月 14 日	市の附属機関として熊本市メディカルコントロール協議会を設置（熊本市救急災害医療連絡協議会のメディカルコントロール部会を廃止、位置付けを変更）
平成 28 年 2 月 25 日	城南出張所を南区域南町さんさん 1 丁目 1 番地 1 に新築移転し、業務開始
平成 28 年 4 月 1 日	北消防署を北区を管轄する署として業務開始 （北部出張所を北消防署に統合し、清水出張所、楠出張所及び植木出張所を中央消防署から北消防署へ改編） 熊本市域における 1 行政区 1 消防署体制が整う 組織改編により、部制を導入（総務部、予防部、警防部）し、3 部 7 課へ改編 総務部を総務課及び管理課にて編成 総務課の給与厚生班を廃止し、一部を人事班に統合 管理課企画班を総務課へ移管し、管理課に装備班を新設 予防部を予防課及び指導課（新設）にて編成 予防課を予防班（旧防火啓発班）及び火災調査班（旧予防課火災調査室を廃止）へ改編 指導課を指導班（旧予防班を改称し、旧建築班（廃止）を統合）及び危険物保安班へ改編 警防部を警防課（旧消防課、情報司令課及び救急課にて編成） 警防課消防団班（消防課消防団室を廃止）へ改編 情報司令課司令一班、司令二班を指令班（一部、二部）に改編 救急課管理班及び指導班を救急管理班及び救急指導班へ改称 消防署警防課の警防一班、警防二班を警防班（一部、二部）へ、警防救急一班、警防救急二班を救急救助班（一部、二部）へ改編 消防救急デジタル無線を整備し、運用開始
平成 28 年 4 月 14 日	平成 28 年熊本地震（前震）発生
平成 28 年 4 月 16 日	平成 28 年熊本地震（本震）発生
平成 28 年 4 月 24 日	益城西原消防署の主訓練塔（鉄筋コンクリート 5 階建）を倒壊危険により解体撤去
平成 28 年 5 月 31 日	消防救急アナログ無線の停波（防災相互波除く）
平成 29 年 3 月 12 日	消防庁長官より「熊本地震に際し尽力した功績をたたえ活動表彰」を授与される。
平成 29 年 3 月 31 日	衛星地球局の運用停止（廃局）
平成 29 年 4 月 1 日	火薬類取締法施行令の一部改正に伴い、熊本県から熊本市に権限が移譲され、関係事務を開始
平成 29 年 7 月 5 日	平成 29 年 7 月九州北部（平成 29 年 7 月 5 日発生）災害支援活動のため、緊急消防援助隊として大分県日田市、福岡県朝倉市へ延べ 69 隊 315 人を派遣 内閣総理大臣より「防災功労者表彰」を授与される。
平成 29 年 9 月 1 日	高速消防救助艇「金峰」の廃船
平成 30 年 3 月 31 日	消防団員の定数を 5,338 人から 4,800 人へ改正。消防団応援の店登録制度を導入。
平成 30 年 4 月 1 日	高圧ガス保安法施行令の一部改正に伴い、熊本県から熊本市に権限が移譲され、関係事務を開始

## (8) 消防力の推移

各年4月1日現在

年	管轄人口 (人)	消防職員(人)			組織			消防車両等(台・隻)						
		定数	住民 1万人 あたり	定数職員 1人あたり の住民数	本部(局)		署所	ポンプ車	はしご 屈折 はしご車	化学車 救助工作 高発泡車	消防 救助艇	救急車	その他 車両	合計
					課	署	所							
昭和23	252,547	65	2.57	3,885	2	1	2	3					1	4
24	258,791	107	4.13	2,419	2	1	2	4					1	5
25	267,506	157	5.87	1,704	2	1	2	5					1	6
26	275,424	158	5.74	1,743	2	1	2	5					1	6
27	274,343	158	5.76	1,736	2	1	2	6					1	7
28	296,347	168	5.67	1,764	2	1	3	8					1	9
29	304,878	188	6.17	1,622	2	1	3	8					1	9
30	332,493	188	5.65	1,769	2	1	4	11					1	12
31	339,939	189	5.56	1,799	2	1	4	11					1	12
32	352,437	189	5.36	1,865	2	1	4	11					1	12
33	355,367	205	5.77	1,733	2	1	4	13					2	15
34	365,860	221	6.04	1,655	2	1	5	13					2	15
35	373,922	221	5.91	1,692	2	1	6	14					1	17
36	286,231	237	8.28	1,208	2	1	7	14		1		1	2	18
37	393,832	252	6.40	1,563	3	1	8	14	1	1		1	4	21
38	400,961	267	6.66	1,502	3	1	8	16	1	1		1	4	23
39	409,772	290	7.08	1,413	3	2	7	16	1	1		1	5	24
40	407,052	298	7.32	1,366	3	2	8	16	1	1		2	7	27
41	416,381	310	7.45	1,343	3	2	9	16	1	1		2	9	29
42	424,494	320	7.54	1,327	3	2	9	16	1	1		2	9	29
43	431,999	334	7.73	1,293	3	2	9	16	2	1		2	9	30
44	438,027	338	7.72	1,296	3	2	10	17	2	1		2	9	31
45	449,254	364	8.10	1,234	3	2	10	18	2	1		3	9	33
46	456,696	378	8.28	1,208	3	2	10	18	2	2		3	11	36
47	462,322	394	8.52	1,173	3	2	11	18	2	2		4	11	37
48	469,992	408	8.68	1,152	3	2	12	20	2	3		4	11	40
49	478,001	428	8.95	1,117	3	2	12	20	4	3		5	11	43
50	488,166	438	8.97	1,115	3	2	12	20	5	4		6	11	46
51	497,533	448	9.00	1,111	3	2	12	20	5	4		7	15	51
52	505,239	470	9.30	1,075	3	2	12	20	5	4		7	18	54
53	511,668	482	9.42	1,062	3	3	10	22	5	4		9	25	65
54	517,455	489	9.45	1,058	3	3	10	23	5	4		10	33	75
55	525,662	495	9.42	1,062	3	3	10	23	5	4		11	39	82
56	533,699	495	9.27	1,078	3	3	10	23	5	4		10	41	83
57	539,870	495	9.17	1,091	3	3	10	23	5	4		10	42	84
58	546,272	536	9.81	1,019	4	3	10	23	5	4		10	41	83
59	598,030	536	8.96	1,116	4	3	13	26	5	4		13	45	93
60	601,355	536	8.91	1,122	4	3	13	26	5	4		13	45	93
61	598,635	536	8.95	1,117	4	3	13	26	5	4		14	45	94
62	604,479	536	8.87	1,128	5	3	13	26	5	5		14	46	96
63	606,554	571	9.41	1,062	5	3	13	23	5	5		16	46	95
平成元	620,810	571	9.20	1,087	5	3	13	23	5	5		18	46	97
2	627,659	571	9.10	1,099	5	3	13	23	5	5		18	46	97
3	632,155	571	9.03	1,107	5	3	13	23	5	5		18	45	96
4	637,509	611	9.58	1,043	6	3	13	23	5	5		19	45	97
5	640,837	611	9.53	1,049	6	3	13	23	5	5		19	45	97
6	643,664	631	9.80	1,020	6	3	14	23	5	5	1	19	46	99
7	650,341	631	9.70	1,031	6	3	14	23	5	5	1	20	49	103
8	654,161	631	9.65	1,037	5	3	15	23	5	5	1	20	49	103
9	656,734	631	9.61	1,041	5	3	15	23	5	5	1	20	49	103
10	659,748	631	9.56	1,046	5	3	15	23	5	5	1	20	49	103
11	661,619	631	9.54	1,049	5	3	15	23	5	5	1	20	50	104
12	662,012	631	9.53	1,049	5	3	15	21	5	5	1	20	57	109
13	665,933	631	9.48	1,055	5	3	15	21	5	5	1	20	58	110
14	668,446	631	9.44	1,059	6	3	15	21	5	5	1	20	58	110
15	670,003	631	9.42	1,062	6	3	15	20	5	5	1	20	58	109
16	670,945	631	9.40	1,063	6	3	15	20	4	5	1	20	58	108
17	669,603	631	9.42	1,061	6	3	14	19	5	5	1	20	58	108
18	670,097	631	9.42	1,062	6	3	14	19	5	5	1	21	58	109
19	670,179	631	9.42	1,062	6	3	14	20	5	4	1	22	59	111
20	670,980	631	9.40	1,063	6	3	13	20	5	4	1	21	60	111
21	671,656	631	9.39	1,064	6	3	13	20	5	4	1	21	60	111
22	672,398	631	9.38	1,066	6	3	13	20	5	4	1	22	61	113
23	676,918	631	9.32	1,073	6	3	13	20	5	4	1	22	56	108
24	672,845	690	10.25	975	6	3	13	20	5	4	1	21	61	112
25	674,734	690	10.23	978	6	3	13	20	6	4	1	21	61	113
26	742,683	745	10.03	997	6	5	15	25	5	6	1	27	74	138
27	773,870	810	10.47	955	6	5	16	26	5	6	1	29	73	140
28	774,349	810	10.46	956	7	6	15	26	5	7	1	30	75	144
29	770,461	810	10.40	951	7	6	15	26	5	7	1	30	75	144
30	771,013	810	10.33	952	7	6	15	26	5	7	0	30	76	144

※人口は、原則として各年4月1日における管轄の住民基本台帳人口であるが、異なる時点の調査に基づくものもある。

## (9) 過去の主な災害記録

昭和24年1月18日	花畑町 住宅火災 20戸焼失、原因：七輪の火の不始末
昭和28年6月26日	6. 26 大水害 死者206人、不明125人、負傷者237人、被害戸数55,664戸、堤防決壊・崖崩れ135ヶ所
昭和28年7月25日	花畑町 映画館「朝日館」火災 1,600㎡焼失、原因：漏電
昭和32年7月26日	7. 26 水害 死者83人、不明29人、負傷者140人、被害戸数16,190戸、堤防決壊・崖崩れ30ヶ所
昭和33年3月4日	河原町 国際市場火災 9,272㎡焼失、原因：不明
昭和33年12月5日	内坪井町 城東小学校火災 4,485㎡焼失、原因：放火
昭和35年12月21日	下通 キャバレー「たそがれ」火災 死者14人、1,569㎡焼失、原因：短絡
昭和38年1月10日	本山町 向山小学校火災 2,769㎡焼失、原因：不審火
昭和38年2月19日	行幸町 熊本県庁火災 1,188㎡焼失、原因：放火
昭和40年3月12日	桜町 西島旅館火災 死者2人、2,988㎡焼失、原因：ボイラー用煙突
昭和41年7月6日	東阿弥陀寺町 松の井旅館火災 2,692㎡焼失、原因：放火
昭和48年11月29日	下通1丁目 大洋デパート火災 死者103人、13,637㎡焼失、原因：不審火
昭和50年6月25日	6. 25 水害 住宅全半壊12棟、床上床下浸水3,441棟
昭和51年12月20日	大江2丁目 熊本商大火災 2,671㎡焼失、原因：たばこ
昭和55年8月30日	8. 30 水害 住家半壊2棟、床上床下浸水5,398棟、堤防決壊・崖崩れ10ヶ所
昭和55年10月28日	九州自動車道 玉突き追突事故 負傷者35人、トラック・乗用車等20台
昭和57年7月24日	7. 24 水害 死者4人、住家全半壊12棟、床上床下浸水4,506棟
昭和58年1月14日	平田町 住宅火災 死者3人、48㎡焼失、原因：放火
昭和58年10月26日	花園6丁目 住宅火災 死者2人、144㎡焼失、原因：放火
昭和61年4月30日	健軍2丁目 住宅火災 死者5人、20㎡焼失、原因：放火
昭和63年3月28日	昭和町 住宅火災 死者4人、152㎡焼失、原因：電気ストーブ
昭和63年5月3日	5. 3 水害 床上床下浸水5,214棟、崖崩れ78ヶ所
昭和63年8月23日	花園6丁目 住宅火災 死者3人、負傷者1人、67㎡焼失、原因：放火
平成2年7月2日	7. 2 水害 死者2人、床上床下浸水1,474棟、崖崩れ29ヶ所、道路決壊2ヶ所、堤防決壊4ヶ所
平成3年8月19日	龍田町弓削 廃車の火災 廃車約1,500台焼失（消火活動時間約19時間）、原因：不明
平成3年9月27日	台風19号 瞬間最大風速52.6m/s、死者1人、負傷者16人、住家全壊79棟、住家半壊678棟、一部損壊63,752棟、災害救助法適用
平成4年12月25日	長嶺町 住宅火災 死者4人、272㎡焼失、原因：不明
平成5年2月11日 ～5月16日	市内中心部 連続不審火火災 死者1人、不審火火災件数24件
平成7年1月13日	花園1丁目 住宅火災 死者2人、195㎡焼失、原因：不明
平成13年12月1日	城山上代町 集団食中毒 搬送人員235人（中等症7人）
平成15年6月6日	坪井3丁目 住宅火災 死者3人、183㎡焼失、原因：不明
平成15年6月24日	下通1丁目 雑居ビル火災 死者1人、負傷者10人、68㎡焼失、原因：放火
平成19年11月18日	奥古閑町 住宅火災 死者3人、150㎡焼失、原因：電灯電話配線
平成20年9月6日	花立6丁目 住宅火災 死者3人、80㎡焼失、原因：放火
平成21年8月2日	八幡1丁目 工場火災 負傷者17人、ぼや、原因：化学物質、化学反応
平成24年7月12日	九州北部豪雨災害 負傷者3人、住宅全半壊234棟、床上床下浸水772棟（いずれも熊本市（植木町、富合町及び城南町を含む。）に関するデータ）
平成28年4月14日 及び16日	平成28年熊本地震 死者数204人、重軽傷者数2,671人 全壊8,651棟、半壊33,179棟、一部損壊142,907棟 （平成29年2月28日時点、出典：平成28年熊本地震 熊本市震災記録誌）

## (10) 歴代消防長

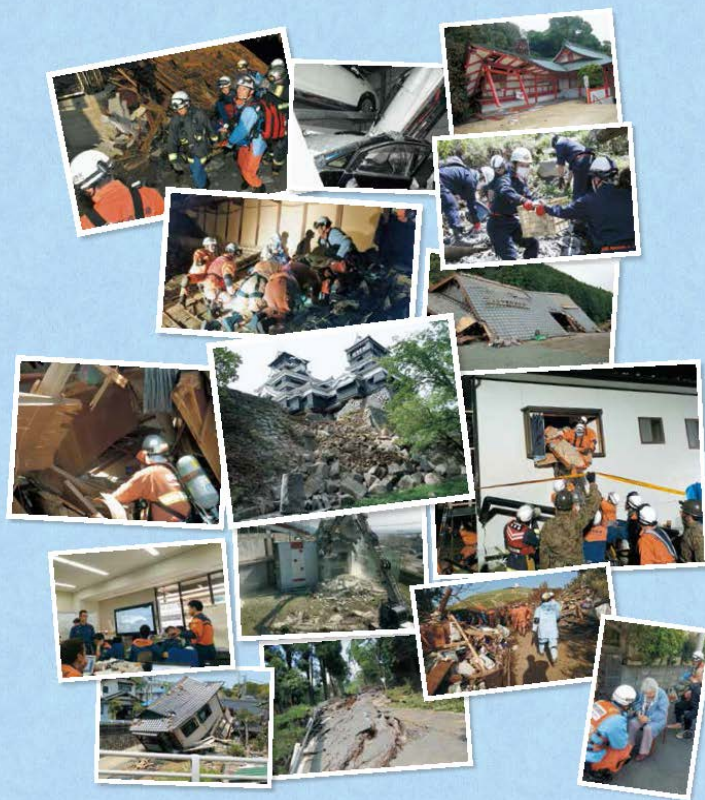
歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	西 純生	昭和 23 年 8 月 13 日	昭和 35 年 6 月 30 日
二代	山口 吉己	昭和 35 年 7 月 4 日	昭和 37 年 8 月 28 日
三代	奥村 末雄	昭和 37 年 8 月 29 日	昭和 42 年 4 月 1 日
四代	小島 豊	昭和 42 年 4 月 2 日	昭和 45 年 5 月 15 日
五代	金子 清明	昭和 45 年 5 月 16 日	昭和 46 年 12 月 25 日
六代	白井 辰記	昭和 46 年 12 月 26 日	昭和 51 年 6 月 30 日
七代	内藤 勇喜	昭和 51 年 7 月 1 日	昭和 55 年 1 月 31 日
八代	本庄 敏夫	昭和 55 年 2 月 1 日	昭和 59 年 2 月 29 日
九代	荒木 隆	昭和 59 年 3 月 1 日	昭和 60 年 7 月 31 日
十代	本田 勇助	昭和 60 年 8 月 1 日	昭和 62 年 1 月 8 日
十一代	金子 実	昭和 62 年 1 月 9 日	昭和 62 年 7 月 31 日
十二代	中村 順行	昭和 62 年 8 月 1 日	平成 3 年 3 月 14 日
十三代	吉原 準二	平成 3 年 3 月 15 日	平成 9 年 3 月 31 日
十四代	野村 功	平成 9 年 4 月 1 日	平成 10 年 3 月 31 日
十五代	道越 賢	平成 10 年 4 月 1 日	平成 14 年 3 月 31 日
十六代	岡本 央	平成 14 年 4 月 1 日	平成 15 年 3 月 31 日
十七代	高田 勝利	平成 15 年 4 月 1 日	平成 16 年 3 月 31 日
十八代	小田 和穂	平成 16 年 4 月 1 日	平成 18 年 3 月 31 日
十九代	中山 賢三	平成 18 年 4 月 1 日	平成 19 年 3 月 31 日
二十代	神原 節生	平成 19 年 4 月 1 日	平成 21 年 3 月 31 日
二十一代	橋本 孝	平成 21 年 4 月 1 日	平成 24 年 3 月 31 日
二十二代	大塚 和規	平成 24 年 4 月 1 日	平成 27 年 3 月 31 日
二十三代	西山 博之	平成 27 年 4 月 1 日	平成 28 年 3 月 31 日
二十四代	中村 一也	平成 28 年 4 月 1 日	平成 30 年 3 月 31 日
二十五代	西岡 哲弘	平成 30 年 4 月 1 日	在任中



# 総務



## 平成28年 熊本地震 熊本市消防局活動記録誌



平成30年3月に発刊した活動記録誌  
～本市のホームページでも公開している～

## (1) 平成30年度 熊本市消防局主要事業

### 1 火災予防対策の推進

- (1) 市民への広報・啓発
  - ① 人為的ミスによる火災を防ぐための広報啓発活動を推進する。
  - ② 住宅用火災警報器の設置促進など、住宅防火対策を推進する。
    - ・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の啓発
  - ③ 市民への防火・防災啓発を推進する。
    - ・自主防災クラブ、幼少年消防クラブ、事業所の自衛消防組織等の活動支援
  - ④ 法令に基づく火災予防対策を推進し、市民の安全性を確保するために必要な体制等の充実を図る。
    - ・違反是正の強化
    - ・火薬類取締法及び高圧ガス保安法の権限移譲事務の円滑な執行
    - ・予防技術資格者をはじめとする専門的な知識・技術を有する職員の育成

### 2 消防体制の充実強化

- (1) 消防機能の充実
  - ① 消防力強化のため、消防署所の適切な管理や各種消防車両・資機材等の計画的な更新を進める。
  - ② 被災した消防庁舎等の早期復旧を進める。
  - ③ 消防本部施設の機能強化を図る。
    - ・消防局庁舎の増築
    - ・消防OAシステムを含む新消防指令管制システムの整備
  - ④ 119番通報時の口頭指導を推進する。
    - ・口頭指導マニュアルによる指導の徹底
  - ⑤ 1区1消防署体制の円滑な運用を推進する。
    - ・グループ業務制の推進による効率的な事務処理体制の構築
    - ・区役所・消防団・消防署の更なる連携強化
  - ⑥ 耐震性を有した消防水利を計画的に配置する。
- (2) 救急救助体制の充実
  - ① 救急救助等に関する研修や資格取得など、人材育成による消防技術の向上を推進する。
    - ・各種研修による職員の育成及び能力向上
    - ・警防体制の強化に繋がる方策の検討
    - ・警防活動上必要な資格、免許等の計画的な取得
    - ・救急救命士及び救急有資格者の養成
  - ② 医療機関との連携による救急業務の質の向上を図る。
    - ・指導救命士、救急救命士及び救急有資格者への教育体制の強化
    - ・救急ワークステーションによる医療機関との連携
    - ・医療機関と連携した救急活動検証の推進
  - ③ 災害対応体制を強化する。
    - ・緊急消防援助隊の応援及び受援体制の再構築
    - ・NBC災害及び集団災害への対応体制の強化
    - ・大規模災害等での情報収集体制の強化

### 3 地域防災力の強化

- (1) 消防団の体制強化
  - ① 消防団及び機能別消防団への参加促進を図る。
    - ・新規団員の確保等に関する検討
    - ・消防団協力事業所表示制度の推進
    - ・機能別団員（「防災サポーター」）の育成指導
    - ・大学生等の消防団活動認証制度の推進
  - ② 消防団活動の充実強化を推進する。
    - ・消防団の訓練研修の強化
    - ・被災した消防団機械倉庫等の早期復旧
    - ・消防団の装備に係る安全対策の推進
- (2) 市民の救護能力の向上
  - ① 応急手当等の普及啓発を推進する。
    - ・応急手当普及体系の整備
    - ・AED講習の推進
  - ② 老人福祉施設及び在宅医療・介護関係者との連携
    - ・施設等の緊急時対応力の向上と連携強化

## (2) 消防予算

ア 年度別歳出予算（当初）

（単位：百万円）

年度 区分	26		27		28		29		30	
	市一般会計予算	288,910	100%	296,210	100%	302,810	100%	394,790	100%	365,300
消防予算総額	8,843	3.1%	9,576	3.2%	8,109	2.7%	8,471	2.1%	9,089	2.5%

イ 消防予算内訳（当初）

（単位：百万円）

年度 区分	26		27		28		29		30	
	常備消防費	7,845	88.7%	8,139	85.0%	7,573	93.4%	7,596	89.7%	7,346
非常備消防費	470	5.3%	544	5.7%	457	5.6%	416	4.9%	475	5.2%
消防施設費	528	6.0%	893	9.3%	79	1.0%	54	0.6%	1,153	12.7%
消防費災害復旧費	-	-	-	-	-	-	405	4.8%	115	1.3%
合計	8,843	100%	9,576	100%	8,109	100%	8,471	100%	9,089	100%

ウ 消防費 歳出予算性質別内訳の推移（当初）

（単位：百万円）

年度 区分	26		27		28		29		30	
	人件費	5,814	65.7%	6,385	66.7%	6,512	80.3%	6,740	79.6%	6,501
投資的経費	880	10.0%	1,149	12.0%	380	4.7%	587	6.9%	1,432	15.8%
その他	2,149	24.3%	2,042	21.3%	1,217	15.0%	1,144	13.5%	1,156	12.7%
合計	8,843	100%	9,576	100%	8,109	100%	8,471	100%	9,089	100%

エ 年度別消防予算に対する負担比較（当初）

各年4月1日現在

年度 区分	消防予算(千円)	人口	世帯数※	住民1人当り額(円)	1世帯当り額(円)
25	8,135,991	737,294	309,890	11,035	26,254
26	8,842,983	738,371	313,082	11,976	28,245
27	9,576,143	773,870	344,433	12,374	27,803
28	8,109,285	774,349	348,074	10,472	23,298
29	8,471,101	770,461	348,773	10,995	24,288
30	9,089,230	771,013	352,621	11,789	25,776

※ 熊本市消防局管轄の人口および世帯数とし、住民1人当り及び1世帯当りの額とする。

(3) 関係条例・規則等の制定改廃状況(平成29年中)

題名		例規番号	施行日	主な内容	
条例	一部改正	1 熊本市消防事務に関する手数料条例	条例第7号	平成29年4月1日	火薬類取締法及び火薬類取締法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、新たに本市が行うこととなる消防事務に係る手数料を定めるための所要の改正
		2 熊本市消防団員等公務災害補償条例	条例第39号	平成29年6月23日	非常勤消防団員等の損害補償の基準の一部を改正
規則	一部改正	1 熊本市危険物規制に関する規則	規則第45号	平成29年3月31日	震災時等において危険物の仮貯蔵・仮取扱いの承認を受けようとする場合の手続の特例を定める等のための所要の改正
		2 熊本市火薬類取締法施行細則	規則第46号	平成29年4月1日	新たに本市が行うこととなる消防事務に係る規定を追加する等のための所要の改正
		3 熊本市消防団の組織に関する規則	規則第29号	平成29年4月1日	小学校の統廃合に伴う担当区域の改正
		4 熊本市消防団員等公務災害補償条例施行規則	規則第54号	平成29年6月21日	非常勤消防団員等の介護補償の基準の一部を改正
訓令	一部改正	1 熊本市消防局事務決裁に関する訓令	訓令第11号	平成29年4月1日	熊本県より権限委譲された事務について所要の改正
消防局訓令	一部改正	1 熊本市火災調査規程	消防局訓令第1号	平成29年4月1日	別表の文言の整理を行ったもの
		2 熊本市消防局救急業務規程	消防局訓令第2号	平成29年4月1日	消防法施行令の改正に伴い、項ずれの改正
		3 熊本市消防局警防規程	消防局訓令第3号	平成29年3月26日	熊本西環状道路の開通に伴う各種出場規定の変更及び警防調査の項目見直しに伴う所要の改正
		4 熊本市消防署の組織に関する規程	消防局訓令第4号	平成29年4月1日	小学校の統廃合に伴う消防出張所の受持区域についての所要の改正
		5 熊本市火災予防立入検査及び違反処理に関する規程	消防局訓令第5号	平成29年4月1日	消防法令違反防火対象物の違反是正を推進するための所要の改正
		6 熊本市消防職員被服着用規程	消防局訓令第6号	平成29年8月1日	正装の夏服にネクタイを加えたもの
		7 消防副士長の昇任及び職務に関する規程	消防局訓令第7号	平成29年12月19日	消防副士長の昇任及び職務について、市長事務部局の昇格判定方法との整合を図るため所要の改正
		8 熊本市消防職員証規程	消防局訓令第8号	平成29年12月19日	熊本市消防職員証について、熊本市職員証の有効期限との整合を図るための所要の改正
		9 熊本市消防職員分限懲戒審議会規程	消防局訓令第9号	平成29年12月19日	文言の整理



(4) 各種協定等の状況

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本県消防相互応援協定	熊本県下の全市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
九州自動車道等における消防相互応援協定	熊本県内の九州自動車道等の沿線市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
九州自動車道等における消防相互応援協定に基づく覚書	熊本県内の九州自動車道等の沿線市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
嘉島ジャンクションにおける消防相互応援に関する申合せ事項	上益城消防組合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報センターの管理及び運営	昭和54年12月10日
都市ガス災害対策に関する覚書	西部ガス株式会社熊本支社	都市ガスに関する火災・爆発・漏えい及びCO中毒事故等の防止及び鎮圧	平成26年11月1日
大規模特殊災害時における広域航空消防応援	各都道府県の市町村	調査・火災・救助・救急救援出場（消防ヘリの要請）	昭和61年5月30日
高規格救急自動車の運用に係る協力に関する覚書	熊本市立市民病院	救急	平成3年1月16日
	熊本市医師会熊本地域医療センター	救急	平成6年10月20日
武蔵ヶ丘地区の消防相互応援に関する覚書	菊池広域連合消防本部	火災	平成27年4月1日
救急救命処置に関する覚書	熊本赤十字病院	救急	平成8年4月1日
	熊本医療センター	救急	平成10年2月12日
	済生会熊本病院	救急	平成11年3月30日
	熊本大学医学部附属病院	救急	平成13年3月30日
震度情報ネットワークシステムにおける熊本県と熊本市の設置及び管理・運用に係る協定	熊本県	地震情報ネットワークシステム	平成8年10月21日
熊本県消防防災ヘリコプター応援協定	熊本県	災害	平成13年3月28日
多数傷病者災害における熊本市と日本赤十字社熊本県支部の相互協力に関する協定	日本赤十字社熊本県支部	災害救助	平成16年3月24日
火災救急等災害の緊急通報転送に関する協定書	菊池広域連合	災害通報の転送	平成17年11月30日
	宇城広域連合		
	上益城消防組合		
救急ワークステーションの設置に関する協定書	熊本赤十字病院	救急ワークステーション	平成25年3月27日
	熊本医療センター		
	済生会熊本病院		
俵山トンネルの非常用通報装置設備に関する覚書	熊本県県北広域本部阿蘇地域振興局	非常用通報装置設備	平成26年2月18日
俵山トンネルにおける消防相互応援に関する覚書	阿蘇広域行政事務組合消防本部	災害	平成26年3月24日
空港保安防災通信装置の設置等に関する覚書	熊本空港	通信装置の設置、維持管理	平成26年3月31日
緊急消防援助隊指揮支援隊の活動に関する協定書	熊本県	緊急消防援助隊	平成26年4月1日
熊本空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	熊本空港	災害	平成26年4月1日

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本県防災行政連絡所（防災関係機関）の管理運営に関する協定書	熊本県	防災行政無線	昭和54年2月10日
熊本県防災情報ネットワークシステム 防災端末装置の管理運営に関する協定書	熊本県	防災情報ネットワーク	平成21年2月3日
映像情報の交換及び配信に関する協定書	熊本県	映像情報の交換・配信	平成29年3月22日
映像情報の交換及び配信に関する協定書に基づく覚書	熊本県警察本部	映像情報の取扱い	平成29年3月27日
消火栓の設置及び消防水利等の維持管理に関する協定書	熊本市上下水道事業管理者	消火栓、貯水槽等の維持管理	平成29年4月1日
熊本市電軌道上等における消防活動等に関する申合せ	熊本市交通局	熊本市電軌道上等での災害対応	平成29年4月1日
感染症患者等の移送に関する協定書	熊本県	救急	平成30年3月27日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	熊本海上保安部	海上における災害対応	平成30年3月1日

## (5) 広報広聴

報道関係機関等による広報・資料提供の実績

平成29年度

報道機関等による広報	媒体	内 容	回数	
	テレビ	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本地震関係</li> <li>広域防災センター体験について</li> <li>救急医療週間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>熱中症について</li> <li>消防訓練</li> <li>暖房器具等の使用上の諸注意</li> </ul>	22
	ラジオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用火災警報器</li> <li>花火・火遊びによる火災予防</li> <li>大雨に備えて</li> <li>消防活動に支障が出る違反駐車はやめましょう</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震対策</li> <li>119番の正しいかけ方</li> <li>火災予防運動</li> <li>救急の日について</li> <li>救急車の適正利用</li> <li>危険物安全週間</li> </ul>	23
	新聞	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本地震関係</li> <li>熱中症について</li> <li>救急・消防フェスタ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災の予防について</li> <li>意見発表会について</li> <li>住警器について</li> </ul>	17
	機関誌 情報誌	<ul style="list-style-type: none"> <li>月刊消防</li> <li>近代消防</li> <li>週間情報</li> <li>ほのお</li> </ul>		14
	市政だより	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防業務全般に関する市民へのお知らせ</li> <li>消防行政に対する協力依頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防の行事に関すること</li> </ul>	21
	資料提供 (報道投げ込み等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防年間諸行事等（出初め式、火災予防運動、文化財防火デー、消防記念式典、局救助技術選考会、局消防職員意見発表会等）</li> <li>消防協力者の表彰式</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防に関する広報</li> <li>救急フェア</li> </ul>	45
合 計			142	

## (6) 広報活動状況

各種広報紙及びチラシ・パンフレット等の発行状況

平成 29 年度

種 類		部数
消防のしごと（防災センター見学者用）		9,000
防災センターリーフレット		15,000
ポ ス タ ー	熊本市消防局業務紹介パンフレット	2,000
	平成30年熊本市消防出初め式	2,000
	春の火災予防ポスター	400
チ ラ シ	住宅用火災警報器	6,500
	地震対策	6,500

## (7) 消防音楽隊

熊本市消防音楽隊は、昭和37年10月に、「市民と消防をつなぐ架け橋」として発足し、現在、隊長以下27人の隊員が、勤務の傍ら練習に励み、年間約10回の演奏活動を行っています。

○組織（単位：人）

平成30年4月1日現在

隊長	副隊長	楽長	副楽長	隊員	合計
1	2	1(隊長兼務)	1(副隊長兼務)	24	27

○パート編成（単位：人）

平成30年4月1日現在

トランペット	ホルン	トロンボーン	ユーホニウム	チューバ・バス	パーカッション
4	1	3	1	2	6
フルート・ピッコロ・オーボエ	クラリネット	アルトサクソ	テナーサクソ	バリトンサクソ	
3	3	1	2	1	

○平成29年度派遣演奏一覧表

回数	月	内 容	観客数(人)
1	5	桜 十 字 病 院	350
2	8	日 台 交 流 サ ミ ッ ト	347
3	9	川 上 小 学 校 P T A 子 ども ま つ り	250
4	10	九 州 地 区 消 防 音 楽 隊 演 奏 技 術 研 修 会	100
5		消 防 ・ 警 察 ・ 自 衛 隊 音 楽 隊 ト ラ イ ア ン グ ル コ ン サ ー ト	1,100
6	11	日 吉 東 校 区 敬 老 会	250
7		火 災 予 防 週 間 行 事	400
8	12	ク リ ス マ ス ロ ビ ー コ ン サ ー ト	200
9	1	平 成 3 0 年 熊 本 市 消 防 出 初 め 式	1,000
10		ニ ュ ー イ ヤ ー コ ン サ ー ト	250
11	2	平 成 3 0 年 熊 本 市 消 防 記 念 式 典	150
12		熊 本 城 マ ラ ソ ン	1,000

## (8) 職員の配置

平成30年4月1日現在

		計	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士
合	計	797(31)	1	4	14	25	89(5)	173(7)	295(13)	103(4)	93(2)
局	長等	2	1	1							
消防局	小計	108(4)		2	9	8	25	27	20(4)	1	16
	総務部										
	総務課	34(1)			1	2	6	7	2(1)		16
	管理課	9			1	1	2	3	2		
	予防部	2		1	1						
	予防課	7			1	1	2	2	1		
	指導課	7			1	1	2	1	2		
	警防部	2		1	1						
	警防課	14			2	1	4	6	1		
	情報司令課	25(2)			1	1	7	6	9(2)	1	
救急課	8(1)				1	2	2	3(1)			
中央	小計	106(5)			1	3	10	20(2)	41(3)	14	17
	本署	85(5)			1	3	9	16(2)	34(3)	12	10
	南熊本庁舎	⑨						③	④	①	①
	出水出張所	21					1	4	7	2	7
	小計	107(3)			1	3	11(1)	22(1)	40	17(1)	13
	本署	67(3)			1	3	9(1)	14(1)	23	11(1)	6
	託麻出張所	21					1	4	9	3	4
	小山出張所	19					1	4	8	3	3
	小計	156(7)			1	3	12(2)	34(1)	67(3)	23(1)	16
	本署	78(7)			1	3	9(2)	17(1)	32(3)	9(1)	7
池田庁舎	⑨						③	④	①	①	
田崎出張所	19					1	4	10	4		
小島出張所	19					1	4	8	3	3	
島崎出張所	21					1	4	8	4	4	
河内出張所	19						5	9	3	2	
小計	144(5)		1		3	12	31(1)	56(2)	25	16(2)	
本署	67(5)		1		3	10	13(1)	24(2)	10	6(2)	
川尻出張所	21					1	4	8	3	5	
飽田天明出張所	19						5	8	3	3	
富合出張所	19						5	8	6		
城南出張所	18					1	4	8	3	2	
小計	124(6)			1	3	11(1)	29(2)	44(1)	21(2)	15	
本署	65(6)			1	3	9(1)	16(2)	20(1)	11(2)	5	
清水出張所	19						5	8	2	4	
楠出張所	21					1	4	8	4	4	
植木出張所	19					1	4	8	4	2	
小計	50(1)			1	2	8(1)	10	27	2		
本署	39(1)			1	2	7(1)	8	20	1		
西原出張所	11					1	2	7	1		

\* 定員810人 実員797人(内15人は関係部局等へ出向)

\* ( )内は、女性消防吏員を再掲

\* 総務課の消防士16人は消防学校初任科入校

\* ○印は、南熊本及び池田庁舎の職員が本署に配置されている職員であるため、本署の職員数から再掲している

## (9) 職員の任用・昇任・退職者数

平成29年4月1日～平成30年3月31日

	総数	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士
採用	15									15
昇任	77		1	3	4	8	12	30	19	
転出	0									
転入	2		1						1	
退職	21	1	2	1	1	2	8	3	1	2

(10) 職員の勤続年数

平成30年4月1日現在

	計	司 監	正 監	監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	士
年数/計	797	1	4	14	25	89	173	295	103	93
0年	16									16
1年	15									15
2年	33									33
3年	47								21	26
4年	6							1	2	3
5年	58							16	42	
6年	26							14	12	
7年	23							18	5	
8年	22							18	4	
9年	20						2	16	2	
10年	29						2	23	4	
11年	20						3	16	1	
12年	23						5	17	1	
13年	21						4	16	1	
14年	18						6	12		
15年	17					2	6	9		
16年	19					1	6	12		
17年	14						4	10		
18年	16					4	6	5	1	
19年	8						3	5		
20年	13						11	2		
21年	14					4	5	5		
22年	11						8	2	1	
23年	20					4	10	6		
24年	41					5	22	14		
25年	10					2	6	1	1	
26年	52				2	9	22	17	2	
27年	0									
28年	1					1				
29年	45					14	14	15	2	
30年	17					9	4	3	1	
31年	0									
32年	20			1	2	7	4	6		
33年	1					1				
34年	56	1	2	5	10	18	11	9		
35年	8				1	2	3	2		
36年	14			4	2	4	3	1		
37年	4			1		1		2		
38年	9		2	3	2		1	1		
39年	7				6		1			
40年	3					1	1	1		
41年	0									
平均年数	17.2	34.0	36.0	35.5	34.9	28.8	23.3	15.8	7.0	1.8

(11) 職員の年齢

平成30年4月1日現在

	計	司 監	正 監	監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	士
年齢/計	797	1	4	14	25	89	173	295	103	93
18歳	0									
19歳	5									5
20歳	10									10
21歳	12									12
22歳	19									19
23歳	15								5	10
24歳	27							2	10	15
25歳	30								19	11
26歳	21							4	15	2
27歳	31							10	14	7
28歳	19							10	7	2
29歳	35							22	13	
30歳	28							23	5	
31歳	30							1	24	5
32歳	25							4	20	1
33歳	21							1	20	
34歳	22							6	16	
35歳	21							2	19	
36歳	26							8	17	1
37歳	14							6	7	1
38歳	19					2	8	9		
39歳	13					2	10	1		
40歳	13					3	6	3	1	
41歳	14					1	9	4		
42歳	23					3	12	8		
43歳	19					1	9	9		
44歳	29					5	15	8	1	
45歳	22					3	11	7	1	
46歳	19					2	12	4	1	
47歳	22					6	7	8	1	
48歳	12					3	4	3	2	
49歳	17					7	6	4		
50歳	28				2	9	7	10		
51歳	20					9	6	5		
52歳	32				4	18	7	3		
53歳	10				1	3	3	3		
54歳	17			4	5	3	3	2		
55歳	10				1	4	3	2		
56歳	18	1	1	6	2	1	2	5		
57歳	10		1	1	5		2	1		
58歳	15		1	3	4	3	2	2		
59歳	4		1		1	1	1			
60歳	0									
平均年齢	38.0	56.0	57.5	56.0	55.0	49.2	44.0	36.8	28.2	22.9

(12) 給 料

平成30年4月1日現在

	初 任 給		平均給料
	初 級	上 級	
額	161,500円	197,800円	302,705円

(13) 職員の特殊勤務手当

平成30年4月1日現在

	手当の額及び算出の基礎	手 当 を 受 け る 者 の 範 囲
消 防 手 当	出動1回につき330円 (深夜においては410円)	消防職員(機関員を除く。)が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出動したとき。
	出動1回につき410円 (深夜においては510円)	機関員が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出動したとき。
	1当務につき330円	消防職員が救助工作車、はしご車若しくは救助資機材により救助作業又は訓練作業に直接従事したとき。
	日額 2,600円	消防職員が特殊危険物質(サリン(メチルホスホノフルオリド酸イソプロピルをいう。以下この号において同じ。)及びサリン以上の又はサリンに準ずる強い毒性を有する物質をいう。)又はその疑いのある物質の処理作業に直接従事したとき。
	日額 4,000円	消防職員が国際緊急援助隊の派遣に関する法律(昭和62年法律第93号)第2条に規定する国際緊急援助活動に直接従事したとき。
	1当務につき800円(日勤者にあつては勤務1日につき400円)	消防局に勤務する救急救命士が救急救命に関する業務に直接従事したとき。

(14) 表彰受賞状況

平成29年度

		国		長官表彰				全 長	消 会	全 消 協 会	県 知 事			市 長		消 防 長				
		叙 勲	褒 章	功 労 章	永 年 勤 続 功 労 章	特 別 功 労 章	救 急 功 労 章	永 年 勤 続 功 労 章	顕 彰 状	優 良 職 員 表 彰	功 労 章	永 年 勤 続 功 労 章	功 績 表 彰	協 力 表 彰	永 年 勤 続 功 労 章	予 防 功 労	功 績 賞	協 力 表 彰	優 良 職 員	特 別 表 彰
合 計		9	1	0	12	0	0	17	0	2	15	48	0	0	382	3	8	0	11	0
職 員	個 人	6			3			17		2	14	9			31		1		11	
	団 体																3			
団 員	個 人	3	1		9						1	39			351					
	団 体																			
一 般	個 人																			
	団 体															3	4			

## (15) 職員の免許・資格等取得状況

平成30年4月1日現在(単位:人)

		合計	司令以上	司令補	士長	副士長	士
自動車関係	大型自動車運転免許	408	64	108	177	53	6
	自動二輪(普・大)	257	62	68	101	17	9
救急・救助関係	救急救命士	173	20	52	69	15	17
	救急標準資格者	294	43	70	119	45	17
	救助有資格者	309	68	91	126	24	0
	潜水士	193	46	59	78	10	0
予防関係	消防設備士(甲・乙)	93	17	32	42	2	0
	危険物取扱者(甲・乙)	369	46	114	186	23	0
	予防技術資格者(消防用設備等)	67	31	23	13	0	0
	予防技術資格者(防火査察)	85	34	31	20	0	0
	予防技術資格者(危険物)	22	9	12	1	0	0
通信関係	陸上特殊無線技士(1級・2級)	401	120	144	124	12	1
	海上特殊無線技士(1級・2級)	21	5	10	5	0	1
その他の	小型船舶操縦士(1級・2級)	124	27	44	49	4	0
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	68	25	35	7	1	0
	玉掛技能者	209	53	67	80	8	1
	小型移動式クレーン運転技能者	147	29	55	59	4	0
	小型車両系建設機械(整地等・新解体)運転特別教育者	15	1	4	10	0	0
	車両系建設機械(整地等・解体用)運転技能者	12	0	3	9	0	0
	ガス溶接技能者	111	35	47	28	1	0
	アーク溶接技能者	16	6	5	5	0	0
	安全衛生管理者	9	3	5	1	0	0



(16) 職員の教養研修実施状況

平成29年度(単位:人)

種 別		受講者	種 別		受講者
消 防 局 研 修	新規採用職員研修	16	派 遣 研 修	消防職員コース (国際文化アカデミー)	0
	昇任者研修 (3回)	63		九州支部予防事務担当者研修会 (鹿児島市)	1
	機関技術研修(各署で実施) (20回)	212		九州地区消防音楽隊演奏技術研修会 (熊本市)	17
	救急症例検討会 (60回)	1,144		九州地区救急実務研修会 (福岡市)	0
	現場指揮研修 (2回)	13		先進都市警防実務研修	0
	指揮小隊研修	0		行政視察研修 (倉敷市)	2
	59・60期フォローアップ研修	35		行政視察研修 (大阪市)	2
	54期ステップアップ研修	30		全国消防救助シンポジウム (東京都)	1
	49期キャリアアップ研修	19		全国消防救助技術大会研究会専門部会 (東京都)	1
	予防技術検定研修会 (4回)	19		火災原因調査担当者会議 (東京都)	1
	音楽隊研修 (6回)	43		火災原因調査技術会議 (福岡市)	1
	月例職場研修(OJT)	801		消防実務講習会(違反是正研究会) (名護市)	2
	道路交通法研修	801		火薬類取締法研修 (東京都)	1
	人権研修	801		高圧ガス保安法研修 (東京都)	1
	接遇研修(すまいる向上)	801		高圧ガス保安法令セミナー (福岡市)	2
	署所巡回意見交換会	801		高圧ガス保安法の許可、届出に係る運用と解釈説明会 (福岡市)	1
公務員倫理研修	801	高圧ガス保安教育基礎講習 (名古屋市)	1		
救急救命士ブラッシュアップ研修	10	保安検査のポイントと事例紹介セミナー (福岡市)	1		
小計 延べ106回 6,410			行政機関向け高圧ガス保安法令等勉強会 (東京都)	1	
学 校 入 校 研 修	消防大学校		ハロン消火剤と予防業務に関する研修会 (熊本市)	2	
	幹部科第52期	1	全国救急隊員シンポジウム (千葉市)	2	
	救助科第76期	1	救急隊員教育セミナー (2回)	6	
	指揮隊長コース(第18回)	1	救急救命士養成研修 (東京都・北九州市) (2回)	2	
	高度救助・特別高度救助コース(第7回)	1	就業前病院研修	8	
	NBCコース(第7回)	1	HSR九州(四輪)研修 (1回)	6	
	女性消防吏員活躍推進講習会(第1回)	1	小計 延べ24回 62		
	県消防学校		免 許 ・ 資 格 等 取 得	大型自動車運転免許	15
	初任科第62期	14		救急救命士	2
	救助科第38期	7		潜水士	2
救急科第26期	30	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習		3	
火災調査科	6	玉掛け技能講習		6	
小計 10回 63		小型移動式クレーン運転技能講習		6	
		小型車両系建設機械(整地・解体等)運転 特別教育	1		
		車両系建設機械(整地・解体等)運転 技能講習	1		
		予防技術資格者	90		
		小計 9回 126			

受講総数 延べ149回 6,661人

(17) 職員の公務・通勤災害発生状況

ア 近年の推移

	公 務 災 害					通 勤 災 害		合 計
	災 害	救 急	訓 練	退 勤	その他	出 勤	退 勤	
24年度		1				1		2
25年度			1	2		1		4
26年度				2		1		3
27年度	2	1	1		1	1	2	8
28年度	1	2		1		2		6
29年度						1		1

イ 所属別発生件数

平成29年度

	公 務 災 害					通 勤 災 害		合 計
	災 害	救 急	訓 練	退 勤	その他	出 勤	退 勤	
消防局								
中央署						1		1
東署								
西署								
南署								
北署								
益城西原署								
合 計						1		1

(18) 職員の健康管理

平成29年度

	対 象 者	受診者数	対象者数	受診率
定期健康診断	全職員 (人間ドック利用者を除く)	810人	826人	98.0%
深夜業務従事者検診	隔日勤務者	608人	613人	99.2%
超音波検診	定期健康診断の結果、必要と認められる職員	42人	48人	87.5%

予 防



昨年の防災キャンプの様子

(1) 防火対象物の立入検査

消防法第4条の規定により、あらゆる防火対象物に立ち入り、対象物の位置、構造、設備及び管理の状況について検査等を行い、不備事項を関係者に指摘し、市民の「安全」と「安心」を確保するため、ハード・ソフト両面に対する指導の強化を図っています。

立入検査実施状況

平成30年3月31日現在 (単位:件)

年 度	第1種検査対象物		第2種検査対象物		第4種検査対象物		第5種検査対象物		検査対象物合計	
	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数
28	745 (15)	200 (3)	3,214 (109)	482 (29)	2,813 (97)	481 (19)	16,234 (449)	1,631 (63)	23,006 (670)	2,794 (114)
29	720 (12)	247 (7)	3,259 (106)	722 (55)	2,824 (99)	560 (9)	16,196 (466)	2,076 (76)	22,999 (683)	3,605 (147)

※各下段( )は、益城町、西原村の合算(内数)

(2) 防火対象物の点検制度

ア 防火対象物定期点検報告制度

消防法第8条の2の2の規定により、多数の者が出入りする等、一定の防火対象物については、1年に1回、防火対象物点検資格者に防火管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防署長に報告することが義務付けられています。

点検の結果が点検基準に適合している場合は「防火基準点検済証」を、また、特例認定を受けた場合は、「防火優良認定証」を表示することができます。

防火対象物定期点検実施状況

平成30年3月31日現在 (単位:件)

	該当数	点検報告済対象物数		特例認定数
		基準適合		
消防法施行令第4条の2の2 第1号	432 (12)	186 (5)	82 (0)	30 (1)
消防法施行令第4条の2の2 第2号	264 (1)	89 (0)	11 (0)	0 (0)
合計	696 (13)	275 (5)	93 (0)	30 (1)

※各下段( )は、益城町、西原村の合算(内数)



イ 防災管理定期点検報告制度

消防法第36条第1項の規定により、大規模高層ビル等、一定の防火対象物については、1年に1回、防災管理点検資格者に防災管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防署長に報告することが義務付けられています。

点検の結果が点検基準に適合している場合は「防災基準点検済証」を、また、特例認定を受けた場合は「防災優良認定証」を表示することができます。

防災管理定期点検実施状況

平成30年3月31日現在 (単位:件)

	該当数	点検報告済対象物数		特例認定数
		基準適合		
消防法施行令第4条の2の4	52	35	13	7

※益城町、西原村は該当なし



ア及びイの点検報告制度に該当し、両方の点検を行い、それぞれの点検基準に適合している場合は「防火・防災基準点検済証」を、また、特例認定を受けた場合は「防火・防災優良認定証」を表示することができます。

防火・防災管理定期点検実施状況

平成30年3月31日現在 (単位:件)

該当対象物数	点検報告済対象物数		特例認定数
	基準適合		
26	20	13	7

※益城町、西原村は該当なし



## (3) 防火対象物概況

平成30年3月31日現在

項別		署別	合計	中央署	東 署	西 署	南 署	北 署	益城西原署
		計	22,999	6,533	5,656	3,381	3,371	3,375	683
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場	10	5	2	2	1		
	ロ	公会堂、集会場	24	6	4	6	3	4	1
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	3	2	1				
	ロ	遊技場、ダンスホール	61	17	13	7	9	13	2
	ハ	性風俗店舗等	0		0				
	ニ	カラオケボックス等	25	6	4	3	5	7	
3	イ	待合、料理店等	7	1		3	3		
	ロ	飲食店	663	210	177	61	100	101	14
4		百貨店、マーケット、店舗、展示場	1,097	218	319	138	197	190	35
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	156	52	23	32	2	37	10
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	10,779	3,158	2,879	1,636	1,367	1,498	241
6	イ	病院、診療所、助産所	672	159	174	107	106	105	21
	ロ	自力避難困難者入所福祉施設等	252	17	53	46	60	57	19
	ハ	老人福祉施設、児童養護施設等	631	88	161	108	132	112	30
	ニ	幼稚園、特別支援学校	57	17	8	12	8	9	3
7		学校等	245	71	39	54	31	38	12
8		図書館、博物館、美術館等	15	6		2	3	3	1
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等	58	47	5	2	2	1	1
	ロ	イ以外の公衆浴場	17	1	2	2	3	9	
10		停車場、船舶等の発着場	5	2		1	1	1	
11		神社、寺院、教会等	161	56	15	50	22	14	4
12	イ	工場、作業場	1,110	63	240	163	299	246	99
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	0						
13	イ	自動車車庫、駐車場	109	38	17	21	16	15	2
	ロ	飛行機の格納庫	2						2
14		倉庫	1,065	78	309	154	325	149	50
15		前各項に該当しない事業所	2,174	628	486	304	312	342	102
16	イ	特定防火対象物を有する複合用途	2,184	999	414	256	217	272	26
	ロ	イ以外の複合用途	1,402	577	309	211	146	151	8
16の2		地下街	0						
16の3		地階地下道	0						
17		重要文化財	9	6	1		1	1	
18		アーケード	6	5	1				
19			0						
20			0						

## (4) 法令及び条例に基づく諸届出状況

平成30年3月31日現在 (単位:件)

届出の種類	年度	27	28	29						
	合計	7,120	6,180	8,460	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
					2,165	1,712	1,588	1,249	1,154	592
法令	防火管理者選任・解任届	1,155	884	1,298	345	255	263	171	222	42
	消防計画作成・変更届	1,428	1,120	1,508	391	313	282	207	261	54
	圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱届	225	183	262	43	48	39	61	54	17
	消防用設備等設置届	1,754	1,710	2,282	670	463	486	317	210	136
	工事整備対象設備等着工届	702	644	1,090	252	240	200	193	139	66
条例	防火対象物使用開始届	587	588	743	218	174	121	107	75	48
	炉設置届	5	4	2			1		1	
	厨房設備設置届	3	1	1				1		
	温風暖房機設置届	1	0	0						
	ボイラー設置届	42	38	31	5	6	6	7	5	2
	給湯湯沸設備設置届	37	39	24	6	5	7		3	3
	乾燥設備設置届	24	15	29	5	10	1	8	1	4
	サウナ設備設置届	0	3	4	1	1	1		1	
	ヒートポンプ冷暖房機設置届	0	1	6	2	1	1	1	1	
	火花を生じる設備設置届	0	0	0						
	放電加工機設置届	3	0	0						
	変電設備設置届	120	104	102	25	22	13	19	11	12
	発電設備設置届	74	62	74	12	14	20	13	9	6
	蓄電池設備設置届	83	45	61	15	6	7	14	11	8
	ネオン管灯設備設置届	0	0	0						
	水素ガスを充てんする気球設置届	0	0	0						
	火災とまぎらわしい煙等届	121	162	183	24	19	16	64	54	6
	煙火等届	86	60	82	12	35	4	7	19	5
	催物開催届	262	115	220	54	9	12	19	3	123
	露店等開設届	256	241	274	54	69	75	20	39	17
少量危険物等貯蔵取扱届	152	161	184	31	22	33	20	35	43	

## (5) 中高層建築物の署別状況

平成30年3月31日現在 (単位:棟)

階数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	18	19	20	25	26	27	36	計
	署別	2,368	1,445	518	389	346	256	340	145	69	61	74	27	1	0	1	2	0	1	
中央署	1,069	684	321	231	201	150	182	71	40	38	36	15	1			1				3,040
東署	530	335	69	51	38	24	39	26	4	2	8				1					1,127
西署	374	219	72	77	80	54	96	41	24	19	27	9				1		1	1	1,095
南署	174	90	32	18	14	21	17	3	1	1	0	3								374
北署	189	114	23	12	13	7	6	4		1	3									372
益城西原署	32	3	1																	36

※ 階数は地階を除いた数

## (6) 高層建築物の推移

平成30年3月31日現在 (単位:棟)

年度	25	26	27	28	29
高層建築物数	390	403	431	459	474

(7) 用途別高層建築物の状況

平成30年3月31日現在 (単位:棟)

階数	階数																計	うち地階を有するもの	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	18			20
項別	計																474	80	
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場																1	1
	ロ	公会堂、集会場																0	
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等																1	1
	ロ	遊技場、ダンスホール																0	
	ハ	性風俗店舗等																0	
	ニ	カラオケボックス等																0	
3	イ	待合、料理店等																0	
	ロ	飲食店																1	1
4	百貨店、マーケット、店舗、展示場																0		
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等																25	9
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅																299	16
6	イ	病院、診療所、助産所																5	4
	ロ	自力避難困難者入所福祉施設等																0	
	ハ	老人福祉施設、児童養護施設等																1	
	ニ	幼稚園、特別支援学校																0	
7	学校等																16	4	
8	図書館、博物館、美術館等																0		
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等																0	
	ロ	イ以外の公衆浴場																0	
10	停車場、船舶等の発着場																0		
11	神社、寺院、教会等																0		
12	イ	工場、作業場																1	1
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ																0	
13	イ	自動車車庫、駐車場																30	1
	ロ	飛行機の格納庫																0	
14	倉庫																0		
15	前各項に該当しない事業所																37	16	
16	イ	特定防火対象物を有する複合用途																35	19
	ロ	イ以外の複合用途																22	7
17	重要文化財																0		

※1 高層建築物:高さ31メートルを超える建築物

※2 階数は地階を除いた数

(8) 消防同意（消防法第7条第1項に基づく同意）

平成30年3月31日現在（単位：件）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
特定行政庁	345	350 (19)	315 (4)	526 (70)	646 (123)
指定確認検査機関	816	869 (50)	830 (24)	1,260 (95)	1,821 (203)
合計	1,161	1,219 (69)	1,145 (28)	1,786 (165)	2,467 (326)

※ 26年度以降の各下段( )は、益城町、西原村の合算(内数)

(9) 建築基準法第93条第4項に基づく一般住宅等の通知

平成30年3月31日現在（単位：件）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
件数	2,378	2,464 (38)	2,822 (206)	3,768 (378)	4,821 (698)

※ 26年度以降の各下段( )は、益城町、西原村の合算(内数)

(10) 消防法第17条対象物の署別同意処理状況

平成30年3月31日現在（単位：件）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
中央署	252	179	223	151	214
東署	138	89	85	156	162
西署	131	130	109	95	111
南署		93	95	95	124
北署				62	84
益城西原署		31	27	47	61
合計	521	522	539	606	756



## (11) 同意建築物の用途別処理状況

平成30年3月31日現在 (単位:件)

種 別	工 事 別							計	構 造 別					
	新 築	増 築	改 築	移 転	修 繕	模 様 替	用 途 変 更		耐 火	準 耐 火	鉄 骨	防 火	木 造	そ の 他
計	2,346	87	1	2	5	1	25	2,467	240	195	787	0	1,058	187
1	イ 劇場、映画館、演芸場、観覧場	2						2						2
	ロ 公会堂、集会場	1						1	1					
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等						1	1	1					
	ロ 遊技場、ダンスホール													
	ハ 性風俗店舗等													
	ニ カラオケボックス等													
3	イ 待合、料理店等													
	ロ 飲食店	26	1					4	31	3	3	4	15	6
4	百貨店、マーケット、店舗、展示場	70	5			1		1	77	11	5	41	11	9
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等	2						1	3	3				
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅	227	2						229	97	59	29	40	4
6	イ 病院、診療所、助産所	30	3						33	12		6	14	1
	ロ 自力避難困難者入所福祉施設等	19						1	20	3	6		11	
	ハ 老人福祉施設、児童養護施設等	34	7					6	47	9	8	11	15	4
	ニ 幼稚園、特別支援学校	6							6	1		5		
7	学校等	52	10			2			64	14	5	34	2	9
8	図書館、博物館、美術館等	1	1						2	1			1	
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場等	5							5	4		1		
	ロ イ以外の公衆浴場													
10	停車場、船舶等の発着場													
11	神社、寺院、教会等	14	1						15	2		4	8	1
12	イ 工場、作業場	35	5					1	41	1	16	19	1	4
	ロ 映画、テレビスタジオ													
13	イ 自動車車庫、駐車場	17	1						18	1	3	8	1	5
	ロ 飛行機の格納庫	1							1			1		
14	倉庫	78	6						84	1	10	52	10	11
15	前各項に該当しない事業所	237	9				1	1	249	18	13	116	85	17
16	イ 特定防火対象物を有する複合用途	57	13					8	78	30	12	13	20	3
	ロ イ以外の複合用途	37	4				1	1	43	15	3	9	14	2
16の2	地下街													
16の3	地階地下道													
17	重要文化財													
18	アーケード													
	工作物(新設)	5		1					6			3	2	1
	危険物		1						1		1			
	住宅等	1,390	18		2				1,410	12	51	431	808	108

## (12) 消防法第9条の3に基づく届出事務処理状況

平成29年度

種別	署別	計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
計		261	43	48	39	61	54	16
圧縮アセチレンガス		39	17	1	4	12	5	
無水硫酸		0						
液化石油ガス		212	26	47	28	48	47	16
生石灰		2					2	
毒物		6			6			
劇物		2			1	1		

## (13) 危険物事業所数状況

平成30年3月31日現在

合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
839	88	153	144	189	146	119

## (14) 容量別屋外タンク貯蔵所状況

平成30年3月31日現在

タンク容量		合計	10kℓ未満	10kℓ以上 50kℓ未満	50kℓ以上 100kℓ未満	100kℓ以上 500kℓ未満	500kℓ以上 1,000kℓ未満	1,000kℓ 以上
合計		67	16	39	5	7	0	0
小計		60	15	37	5	3	0	0
熊本市	第一石油類	ガソリン	0					
		JP-4	0					
	第二石油類	灯油	1		1			
		軽油	1	1				
	第三石油類	重油	39	5	31	3		
	第四石油類		4		1	3		
	アルコール類		5	3	1	1		
	その他	水溶性	1	1				
		非水溶性	9	5	3	1		
	小計		6	0	2	0	4	0
益城町	第一石油類	ガソリン	0					
		JP-4	3				3	
	第二石油類	灯油	1		1			
		軽油	1		1			
	第三石油類	重油	1			1		
	第四石油類		0					
	アルコール類		0					
	その他	水溶性	0					
		非水溶性	0					
	小計		1	1	0	0	0	0
西原村	第一石油類	ガソリン	0					
		JP-4	0					
	第二石油類	灯油	0					
		軽油	0					
	第三石油類	重油	0					
	第四石油類		0					
	アルコール類		1	1				
	その他	水溶性	0					
		非水溶性	0					

(15) 危険物施設の類別状況

平成30年3月31日現在

製造所等別 類・倍数別	合計	製造所	貯蔵所								取扱所							
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所					販売取扱所	一般取扱所
												営業用給油取扱所	自家用給油取扱所	鉄道給油取扱所	船舶給油取扱所	航空機給油取扱所		
平成27年度 合計	1,265	5	773	159	70	29	349	2	146	18	487	197	124	3	1	3	8	151
平成28年度 合計	1,251	5	764	157	67	30	342	2	148	18	482	189	126	3	1	3	8	152
熊本市	1133	4	695	137	61	28	319	2	132	16	434	177	110	3	1		8	135
益城町	79		47	11	5	2	13		15	1	32	8	11			3		10
西原村	39	1	22	9	1		10		1	1	16	4	5					7
平成29年度 合計	1,233	5	748	155	67	29	328	2	149	18	480	188	125	3	1	3	8	152
熊本市																		
小計	1,114	4	679	135	60	27	306	2	133	16	431	176	108	3	1	0	8	135
単独																		
第一類	0		0								0							
第二類	0		0								0							
第三類	0		0								0							
第四類	1,106	4	671	127	60	27	306	2	133	16	431	176	108	3	1		8	135
第五類	1		1	1							0							
第六類	1		1	1							0							
混在	6		6	6							0							
益城町																		
小計	80	0	47	11	6	2	12	0	15	1	33	8	12	0	0	3	0	10
単独																		
第一類	0		0								0							
第二類	0		0								0							
第三類	0		0								0							
第四類	80		47	11	6	2	12		15	1	33	8	12			3		10
第五類	0		0								0							
第六類	0		0								0							
混在	0		0								0							
西原村																		
小計	39	1	22	9	1	0	10	0	1	1	16	4	5	0	0	0	0	7
単独																		
第一類	2		2	2							0							
第二類	0		0								0							
第三類	0		0								0							
第四類	37	1	20	7	1		10		1	1	16	4	5					7
第五類	0		0								0							
第六類	0		0								0							
混在	0		0								0							

## (16) 危険物施設の倍数別状況

平成30年3月31日現在

製造所等別 倍数別	合計	製造所	貯蔵所									取扱所						
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所					販売取扱所	一般取扱所
												営業用給油取扱所	自家用給油取扱所	鉄道給油取扱所	船舶給油取扱所	航空機給油取扱所		
平成27年度 合計	1,265	5	773	159	70	29	349	2	146	18	487	197	124	3	1	3	8	151
平成28年度 合計	1,251	5	763	158	67	30	339	2	149	18	483	191	126	3	1	3	8	151
熊本市	1133	4	694	138	61	28	316	2	133	16	435	179	110	3	1	0	8	134
益城町	79		47	11	5	2	13	0	15	1	32	8	11	0	0	3	0	10
西原村	39	1	22	9	1	0	10	0	1	1	16	4	5	0	0	0	0	7
平成29年度 合計	1,233	5	748	155	67	29	328	2	149	18	480	188	125	3	1	3	8	152
熊本市	小計	4	679	135	60	27	306	2	133	16	431	176	108	3	1	0	8	135
	5倍以下	2	329	59	13	15	148	2	78	14	65	2	5	1			4	53
	5倍を超え 10倍以下	1	136	34	18	8	60		15	1	84		22	1			1	60
	10倍を超え 50倍以下	1	181	39	24	4	86		27	1	98	3	73		1		3	18
	50倍を超え 100倍以下		29	3	4		9		13		33	24	6	1				2
	100倍を超え 150倍以下		2				2				26	25						1
	150倍を超え 200倍以下		2		1		1				30	29						1
	200倍を超え 1,000倍以下		0								95	93	2					
	1,000倍を超え 5,000倍以下		0								0							
益城町	小計	0	47	11	6	2	12	0	15	1	33	8	12	0	0	3	0	10
	5倍以下		13	6		2	5				8		1			1		6
	5倍を超え 10倍以下		8	1	1		4		1	1	0							
	10倍を超え 50倍以下		20	3	1		3		13		10		7					3
	50倍を超え 100倍以下		2	1	1						6	1	4			1		
	100倍を超え 150倍以下		1						1		2	1						1
	150倍を超え 200倍以下		0								4	4						
	200倍を超え 1,000倍以下		0								3	2				1		
	1,000倍を超え 5,000倍以下		3		3						0							
西原村	小計	1	22	9	1	0	10	0	1	1	16	4	5	0	0	0	0	7
	5倍以下		13	4	1		7		1		4		3					1
	5倍を超え 10倍以下		3	2						1	2		1					1
	10倍を超え 50倍以下		3	1			2				4		1					3
	50倍を超え 100倍以下	1	1				1				3	1						2
	100倍を超え 150倍以下		2	2							0							
	150倍を超え 200倍以下		0								1	1						
	200倍を超え 1,000倍以下		0								2	2						
	1,000倍を超え 5,000倍以下		0								0							

## (17) 管轄別危険物施設状況

平成30年3月31日現在

施設区分 署別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所									取 扱 所							
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所					販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
												営 業 用 給 油 取 扱 所	自 家 用 給 油 取 扱 所	鉄 道 給 油 取 扱 所	船 舶 給 油 取 扱 所	航 空 機 給 油 取 扱 所			
中央署	本署	100		64	12	1	7	38		2	4	36	15	5				2	14
	出水	26		14	1		1	12				12	7						5
	小計	126	0	78	13	1	8	50	0	2	4	48	22	5	0	0	0	2	19
東署	本署	79		41	6	6	2	24		1	2	38	18	6					14
	託麻	57		36	9	1		22		3	1	21	13	2				1	5
	小山	95		49	9	3	1	19		16	1	46	13	19					14
小計	231	0	126	24	10	3	65	0	20	4	105	44	27	0	0	0	1	33	
西署	本署	58		34	6		6	22				24	11	6				2	5
	田崎	40		27	7		2	13		4	1	13	2	4	2				5
	小島	62		35	3	7		15		10		27	10	7		1		1	8
	島崎	14		10	3	3		4				4	1	1					2
	河内	28		18				11		7		10	6	2					2
小計	202	0	124	19	10	8	65	0	21	1	78	30	20	2	1	0	3	22	
南署	本署	75		51	24			23		4		24	13	5				1	5
	川尻	91	2	72	21	8	4	17	2	19	1	17	6	4					7
	飽田天明	61		42	2	2		16		22		19	7	5					7
	富合	35		19	3	5	1	7		3		16	7	6	1				2
	城南	43	1	21	3	4		10		3	1	21	7	9					5
小計	305	3	205	53	19	5	73	2	51	2	97	40	29	1	0	0	1	26	
北署	本署	66		39	7	2	2	12		15	1	27	11	10					6
	清水	55	1	36	5	6		16		8	1	18	5	1					12
	楠	34		20	2		1	10		6	1	14	9	3					2
	植木	95		51	12	12		15		10	2	44	15	13				1	15
小計	250	1	146	26	20	3	53	0	39	5	103	40	27	0	0	0	1	35	
益城西原署	本署	80		47	11	6	2	12		15	1	33	8	12			3		10
	西原	39	1	22	9	1		10		1	1	16	4	5					7
	小計	119	1	69	20	7	2	22	0	16	2	49	12	17	0	0	3	0	17
合計	1,233	5	748	155	67	29	328	2	149	18	480	188	125	3	1	3	8	152	

## (18) 危険物施設別事務処理状況

平成29年度

製造所等別 処理別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				そ の 他			
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	貯 屋 外 蔵 タ ン ク	貯 屋 内 蔵 タ ン ク	貯 地 下 蔵 タ ン ク	貯 簡 易 タ ン ク	貯 移 動 タ ン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所				
合計	724	5	221	44	27	4	100			44	2	493	428	14	51	5		
総合	申請事項	設置許可	15		11	1	4			3		3		4	2		2	
		設置完成検査	12		9	2	1			3		3		3	2		1	
		変更許可	92	1	13	1				8		3	1	78	72		6	
		変更完成検査	92		11					8		3		81	74		7	
		仮使用	64		3	1				2				61	61			
		前検査 水压検査																
		前検査 水張検査	2		2			2										
	前検査 溶接部検査																	
	仮貯蔵・仮取扱	5															5	
	予防規程	25											25	24	1			
	届出事項	譲渡・引渡	12		6			1	2			3	6	6				
		種類数量変更	15	2	9	6	3						4	1			3	
		用途廃止	41		34	5	1	1	20			7	7	6			1	
		保安監督者選任	76	1	18	7	7		4				57	44	5		8	
住所・氏名・名称変更		181	1	98	21	11		43			22	1	82	54	7	21		
使用休止		12		5				5					7	7				
取下願																		
設備変更	80		2					2				78	75	1	2			
小計	644	5	187	38	18	4	95			30	2	447	402	2	43	5		
局指導課(熊本市)	申請事項	設置許可	13		10	1	3			3		3	1			2		
		設置完成検査	10		8	2			3		3		2	1		1		
		変更許可	87	1	12	1			7		3	1	74	68		6		
		変更完成検査	87		10				7		3		77	70		7		
		仮使用	60		3	1			2				57	57				
		前検査 水压検査																
		前検査 水張検査	2		2			2										
	前検査 溶接部検査																	
	仮貯蔵・仮取扱	5														5		
	予防規程	20											20	20				
	届出事項	譲渡・引渡	11		5			1	2			2	6	6				
		種類数量変更	8	2	4	4							2	1			1	
		用途廃止	40		33	5	1	1	19			7	7	6			1	
		保安監督者選任	67	1	16	6	6		4				50	42	1		7	
住所・氏名・名称変更		149	1	78	18	8		42			9	1	70	52	1	17		
使用休止		12		5				5					7	7				
取下願																		
設備変更	73		1					1				72	71		1			
小計	80		34	6	9		5			14		46	26	12	8			
益城西原署(益城町・西原村)	申請事項	設置許可	2		1		1					1	1					
		設置完成検査	2		1		1						1	1				
		変更許可	5		1				1				4	4				
		変更完成検査	5		1				1				4	4				
		仮使用	4										4	4				
		前検査 水压検査																
		前検査 水張検査																
	前検査 溶接部検査																	
	仮貯蔵・仮取扱																	
	予防規程	5											5	4	1			
	届出事項	譲渡・引渡	1		1							1						
		種類数量変更	7		5	2	3						2				2	
		用途廃止	1		1				1									
		保安監督者選任	9		2	1	1						7	2	4		1	
住所・氏名・名称変更		32		20	3	3		1		13		12	2	6		4		
使用休止																		
取下願																		
設備変更	7		1					1			6	4	1		1			

(19) 危険物施設査察状況

平成29年度

施設の区分		局・署別							
		合計	局指導課	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
製造所									
貯蔵所	屋内貯蔵所	17	2		4		6	2	3
	屋外タンク貯蔵所	8			3	2	1	1	1
	屋内タンク貯蔵所	4			1		1	1	1
	地下タンク貯蔵所	78	2	8	26	9	15	14	4
	簡易タンク貯蔵所								
	移動タンク貯蔵所	1	1						
	屋外貯蔵所	4	1			1			2
	小計	112	6	8	34	12	23	18	11
取扱所	営業用給油取扱所	33	31						2
	自家用給油取扱所	19	9		2	1	3	2	2
	鉄道給油取扱所								
	船舶給油取扱所								
	第1種販売取扱所								
	第2種販売取扱所								
	一般取扱所	25	3		13			5	4
小計	77	43		15	1	3	7	8	
合計	189	49	8	49	13	26	25	19	

(20) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第38条の3に基づく届出事務処理状況

平成29年度

種別	署別							
	合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署	
液化石油ガス設備工事届	27	3	5	5	5	7	2	

(21) 火薬類事業者数状況報告書

平成29年度

区分	合計	事業者数						
		中央区	東区	西区	南区	北区	益城町	西原村
製造所	1					1		
販売所	実包又は猟用火薬を販売するもの	3	3					
	建設用びょう打ち銃用空包を販売するもの	1	1					
	競技用紙雷管を販売するもの	12	6	2	1	2	1	
	その他	4			1	1	2	
火薬庫	11	2		6	1	2		
火薬庫外貯蔵所	販売業者	7	3		1		2	1
	土木業者							
	その他	13	7	1	1	2	1	1
計	52	22	3	10	6	9	2	

## (22) 火薬類取締法に基づく事務処理状況

平成29年度

種別	地域別								
	合計	中央区	東区	西区	南区	北区	益城町	西原村	
申請事項	製造営業許可								
	販売営業許可								
	製造施設等変更許可								
	火薬庫外貯蔵場所指示	12	4		2	1	3	1	
	火薬庫設置等許可	1	1						
	火薬庫の所有又は占有の免除許可								
	完成検査								
	譲渡許可	1					1		
	譲受許可	14	2		6		3	3	
	譲渡・譲受許可証書換								
	譲渡・譲受許可証再交付								
	消費許可(産業火薬)	12	1		6		2	3	
	消費許可(煙火)	29	2	6	5	5	9	1	
	廃棄許可								
	危害予防規程(変更)認可								
	保安教育計画(変更)認可								
	保安教育計画を定めるべき者の指定取消								
	保安検査	11	2		6	1	2		
	届出事項	生産高年度報告							
		製造(販売)営業許可申請書等記載事項変更報告							
販売業者取引高年度報告		2				1	1		
火薬庫設置等許可申請書等記載事項変更									
火薬庫出納高年度報告		4	1		2		1		
火薬庫設置等許可申請書等記載事項変更報告									
輸入許可申請書記載事項変更									
消費許可申請書等記載事項変更									
消費高年度報告		2	1				1		
廃棄許可申請書記載事項変更									
所有権取得									
火薬庫外火薬類貯蔵所設置									
火薬庫外火薬類貯蔵場所指示申請書記載事項変更									
火薬庫外火薬類貯蔵場所用途廃止									
火薬庫の所有又は占有の免除許可申請書記載事項変更									
火薬類製造(販売)営業の全部又は一部廃止									
火薬庫用途廃止									
火薬類製造(取扱)保安責任者等選(解)任		9	2			1	4	2	
特定施設(火薬庫)使用休止									
特定施設(火薬庫)使用再開									
定期自主検査計画(変更)		10	2		6	1	1		
定期自主検査終了報告		22	4		11	3	4		
安定度試験結果報告									
事故等発生報告									
許可申請等取下									
合計	129	22	6	44	13	32	2	10	



(23) 自主防災クラブの結成促進

事業の必要性

阪神・淡路大震災の教訓から、本市においては町内会や自治会単位等の小規模な自主防災クラブを結成し、「自分で守る みんなで守る 私たちの街」を合言葉に、市民の防災意識の普及啓発を図るとともに、災害時の初期の活動ができる組織を確立し、「災害に強い人づくり・まちづくり」を進めています。

ア 平成30年3月31日現在の結成状況(区・町・村ごと)

	中央区	東区	西区	南区	北区	計(熊本市)	益城町	西原村
クラブ数	176	125	121	158	155	735	1	46
世帯数	65,207	57,523	33,508	42,025	39,394	237,657	68	2,590
クラブ員数	153,172	160,349	88,089	117,313	113,588	632,511	202	6,768

イ 平成30年3月31日現在の結成状況(署ごと)

	中央署	東署	西署	南署	北署	小計(熊本市)	益城西原署	合計
クラブ数	134	125	163	158	155	735	47	782
世帯数	56,420	57,523	42,295	42,025	39,394	237,657	2,658	240,315
クラブ員数	131,907	160,349	109,354	117,313	113,588	632,511	6,970	639,481

ウ 過去3年間のクラブ結成数

年度	区分	署 別					小計(熊本市)	益城西原署	合計
	中央署	東署	西署	南署	北署				
27		16	10	15	16	57	0	57	
28		5	0	3	3	18	0	18	
29		4	0	0	0	4	0	4	

(24) 幼少年消防クラブの活動状況

年度		27		28		29		
区分		幼年	少年	幼年	少年	幼年	少年	
計	クラブ数	232	86	237	87	237	97	
	クラブ員数	6,884	214	6,314	342	6,854	193	
	行事実施回数	545	30	483	46	500	32	
署 別	中央署	クラブ数	84	29	45	17	45	17
		クラブ員数	2,842	28	1,293	51	1,382	37
		行事実施回数	188	1	101	3	91	1
	東署	クラブ数	57	18	58	18	58	18
		クラブ員数	1,673	25	1,553	28	1,747	24
		行事実施回数	96	8	94	16	112	7
	西署	クラブ数	40	22	40	22	40	18
		クラブ員数	1,025	81	1,032	47	1,021	109
		行事実施回数	104	14	82	13	86	16
南署	クラブ数	39	15	41	15	41	21	
	クラブ員数	1,012	23	895	20	1,068	0	
	行事実施回数	81	4	67	2	65	0	
北署	クラブ数			42	13	42	21	
	クラブ員数			1,209	124	1,345	23	
	行事実施回数			102	12	115	8	
益城西原署	クラブ数	12	2	11	2	11	2	
	クラブ員数	332	57	332	72	291	0	
	行事実施回数	76	3	37	0	31	0	

(25) 婦人防火クラブ結成状況

平成30年3月31日現在

	熊本市	益城町	西原村	計
クラブ数	2	1	1	4
クラブ員数	780	202	休止中	982

(26) 広域防災センター

広域防災センターは、熊本都市圏住民の自主防災活動の基盤を強化し、防災教育の充実を図る目的で昭和59年10月に設置され、これまでに約68万人が入館されています。

年度	区分	合 計			団 体							一 般			
		計	大 人	小 人	小 計	防火・防災 管理講習等	事業所	各種学校	幼稚園 保育園	町内・自治会・自 主防災クラブ等	消防団等	その他	小 計	大 人	小 人
27	団体	466			466	7	80	123	85	10	31	130			
	人員	17,876	8,880	8,996	17,532	753	1,145	6,168	3,333	203	582	5,348	344	168	176
28	団体	302			302	8	48	51	57	8	13	117			
	人員	10,828	6,769	4,059	10,686	1,044	623	2,385	2,100	265	582	3,687	142	77	65
29	団体	499			499	5	108	106	80	26	27	147			
	人員	16,911	8,520	8,391	16,911	664	1,535	5,898	2,826	569	552	4,867	258	126	132

(27) 防火管理新規講習の実施状況

一定基準以上の人員を収容する防火対象物には、法令に基づく防火管理資格取得講習を受講し、資格を取得した者を防火管理者として選任しなければなりません。本市では、甲種の防火管理資格取得講習を実施しています。(平成21年度から日本防火・防災協会主催の講習を熊本市防災協会が実施)

甲種乙種防火管理講習(新規)

年度		25	26	27	28	29
区分	甲種	7	6	6	6	6
	乙種	0	0	0	0	0
資格取得者数(人)	甲種	1,196	1,140	1,139	1,063	1,244
	乙種	0	0	0	0	0

(28) 防火管理再講習の実施状況

防火管理再講習は、平成15年6月の消防法令関係の改正により、高度な防火管理を必要とする大規模な防火対象物の防火管理者に対し、再講習が義務付けられたことにより実施しています。(平成21年度から日本防火・防災協会主催の講習を熊本市防災協会が実施)

甲種防火管理講習(再講習)

年度		25	26	27	28	29
区分	講習実施回数(回)	1	1	1	1	1
	受講者数(人)	89	77	97	90	114

(29) 防災管理新規講習の実施状況

防災管理新規講習は、平成19年6月の消防法令関係の改正により、一定の大規模・高層の建物等について防災管理者の選任が義務付けられたことにより実施しています。(平成21年度から日本防火・防災協会主催の講習を熊本市防災協会が実施)

防災管理講習(新規)

年度		25	26	27	28	29
区分	講習実施回数(回)	1	1	1	1	1
	受講者数(人)	54	88	84	65	74



# 火災統計



(1) 火災発生状況及び被害状況の推移(過去10年間)

区分	火災件数						焼損棟数								り災世帯				
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	火元				類焼				全損	半損	小損		
							全焼	半焼	部分焼	ぼや	全焼	半焼	部分焼	ぼや					
平成29年 総数	188	102	3	22		61	161	23	2	24	53	14	2	13	30	117	26	2	89
1月	10	7		1		2	13	2		1	4	2		1	3	11	3		8
2月	12	6		1		5	6	1		2	3					13	3		10
3月	23	14		3		6	28	6		4	4			5	9	13	2		11
4月	15	10		2		3	12	2	1	3	4				2	12	2		10
5月	24	8	2	3		11	12	1		3	4	1	1	1	1	7	1		6
6月	25	8		5		12	15	2		2	4	3		2	2	8	1		7
7月	9	8				1	11	1		1	6	1		1	1	5	1		4
8月	11	3		1		7	3			1	2					1			1
9月	15	10		2		3	19	2	1	1	6	5			4	16	7		9
10月	14	9		2		3	11	1		3	5				2	6	1		5
11月	15	9		2		4	16	3		2	4	1		2	4	10	2	1	7
12月	15	10	1			4	15	2		1	7	1	1	1	2	15	3	1	11
平成28年	191	113	3	23		52	165	13	3	20	76	10	2	19	22	110	14	3	93
平成27年	190	115	6	28		41	166	26	3	22	64	1	1	17	32	114	22	2	90
平成26年	188	119	1	19	1	48	170	20	7	37	53	4	4	21	24	146	25	7	114
平成25年	175	109	1	22		43	160	19	3	26	60	8	2	20	22	132	26	5	101
平成24年	132	89	1	16		26	118	14	5	35	35	1	1	15	12	114	14	3	97
平成23年	174	115	2	23	1	33	158	22	6	31	55	9	1	14	20	130	34	7	89
平成22年	175	134	3	21	1	16	177	23	4	37	70	5	2	18	18	130	20	3	107
平成21年	196	126	4	17		49	156	15	7	39	64	2	1	12	16	137	21	10	106
平成20年	183	142	1	15		25	193	30	5	24	82	5		14	33	176	29	5	142

平成29年の受託町村の内訳

受託町村	17	4		5		8	15	2		2		3		2	6	6			6
益城町	13	3		5		5	9	1		2				1	5	6			6
西原村	4	1				3	6	1				3		1	1				

注1) 平成26年から、市町村合併による消防事務の移管(南区富合町及び城南町並びに北区植木町)及び消防広域化  
なお、消防事務の移管及び受託前の件数は含まない。

注2) 「平成29年の受託町村の内訳」の数値は、「平成29年総数」(188件)の内数である。

(各年12月末)

り 災 人 員	死傷者数			焼損面積		損害額(千円)						
	死者	負傷者		建物 床面積 (m <sup>2</sup> )	林野 (a)	火災種別						
		負傷者	30 日 死 者			建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	
264	6	34		3,970	9	234,059	216,464		3,661			13,934
25	1	4		429		3,273	3,251		20			2
20	1	4		214		12,038	10,608		1,430			
37		2		562		21,322	7,751		362			13,209
33	2	2		543		30,258	30,021		1			236
18	1	2		179	1	8,006	7,962		41			3
13		8		554	5	39,261	38,992		201			68
10		2		108		15,317	15,317					
4						359	156		202			1
21		2		382		32,469	31,943		522			4
13	1	1		113		7,130	6,620		510			
31		3		377		41,089	40,306		372			411
39		4		509	3	23,537	23,537					
281	8	27	1	3,569	12	145,623	137,576		5,854			2,193
267	6	34		2,824	72	81,277	72,231	109	7,705			1,232
366	9	28		3,760		155,180	139,568		13,021	150		2,441
300	6	53		3,652	3	171,155	164,497		4,949			1,709
292	5	29		2,296	4	181,315	178,838		1,691			786
309	7	19		5,082	2	178,624	174,529		4,009	2		84
315	8	28		5,403	3	356,180	354,241	15	1,425	430		69
342	6	46		2,976	17	125,607	121,112	20	1,933			2,542
485	9	36		4,837	1	182,968	181,199		1,162			607

20				501		22,980	8,398		1,564			13,018
20				240		16,597	2,018		1,564			13,015
				261		6,383	6,380					3

による消防事務受託(益城町及び西原村)により、平成25年以前と管轄区域が異なるもの。

## (2) 校区别火災発生状況

平成29年

区名	校 区 名	累 計		
		火 災 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 床 面 積 (㎡)
中 央 区	壺 川	1	1	
	碩 台	1		
	白 川	5	5	
	城 東	7	6	
	慶 徳	3	2	
	一 新	3	2	25
	五 福			
	向 山	3	3	96
	黒 髪	1	1	
	大 江	2	1	
	本 荘	1	1	28
	春 竹	3	3	40
	出 水	1		
	砂 取	3	2	
	託 麻 原	3		
	帯 山	2	6	158
	白 山	1		
	帯 山 西 南	1	1	12
	区 計		41	34
東 区	画 図	2	1	
	健 軍	4	5	108
	秋 津	1	1	
	泉ヶ丘	1	1	4
	若 葉			
	尾ノ上	2	2	
	西 原	2	1	
	託 麻 東	8	13	114
	託 麻 西	2	2	3
	託 麻 北	1		
	桜 木	2	5	82
	東 町	1		
	月 出	1		
	健 軍 東 南	1		
	託 麻 南 内			
	山ノ内 嶺 東	2	2	
	長 桜 木			
区 計		30	33	311
西 区	古 町			
	春 日			
	城 西 園	3	2	60
	花 田	1		
	池 田	5	4	30
	白 坪 橋	1	1	
	高 上	1	1	74
	池 山	1	1	
	城 島	2		
	小 島	1	1	
中 島				
芳 野				
河 内	1			
区 計		16	10	164
南 区	日 吉	4	1	
	川 尻	5	1	
	力 合	2	1	
	御 幸	4	4	89
	田 迎	4	2	
	城 南	9	2	
	田 迎 南			
	飽 田 東			
	飽 田 南	2	2	
	飽 田 西	3	2	171
	中 縁			
	銭 塘			
	奥 古 閑	2	3	227
	川 口			
	日 吉 東	1		
	富 合	6	9	481
	杉 上	4		
	隈 庄	4	8	332
	豊 田			
田 迎 西				
力 合 西	1			
区 計		51	35	1,300
北 区	清 水	3	4	73
	龍 田	3	2	20
	城 北	1		
	高 平 台	4	12	312
	楠	2	2	
	麻 生 田	2	2	38
	武 蔵	1		
	弓 削			
	榆 木			
	川 上	4	2	4
	西 里	1	1	
	北 部 東	2	1	
	植 木	1	3	403
	山 本	2		
	田 原	1		
	菱 形	1		
	桜 井	4	3	197
	山 東 松 底			
	吉 底	1	2	288
龍 田 西				
区 計		33	34	1,335
益 城 町	飯 野	1		
	広 安	3		
	益 城 中 央	4	7	240
	津 森	3	1	
	広 安 西	2	1	
町 計		13	9	240
西 原 村	河 原			
	山 西	4	6	261
	村 計	4	6	261
合 計		188	161	3,970

## (3) 署所別火災発生状況

平成29年

	火災件数							焼損面積			損害額(千円)						
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空	その他	建物床面積(m <sup>2</sup> )	建物表面積(m <sup>2</sup> )	林野(a)	合計	建物	林野	車両	船舶	航空	その他
合計	188	102	3	22			61	3,970	158	4	234,059	216,464		3,661			13,934
中央署計	32	21		3			8	238	35		11,699	11,182		94			423
本署	25	16		2			7	68	22		6,027	5,516		90			421
出水	7	5		1			1	170	13		5,672	5,666		4			2
東署計	30	20	1	3			6	311	53		25,479	24,895		365			219
本署	14	10		2			2	194	5		22,957	22,792		163			2
託麻	5	3					2	3			269	53					216
小山	11	7	1	1			2	114	48		2,253	2,050		202			1
西署計	25	17		1			7	285	15		42,482	42,228		252			2
本署	14	11					3	151	1		34,051	34,051					
田崎	2	2						74	3		5,714	5,714					
小島	4	2					2		11		330	330					
島崎	4	2		1			1	60			2,386	2,133		252			1
河内	1						1				1						1
南署計	51	21		6			24	1,300	16		85,076	84,435		575			66
本署	14	6		5			3	89	4		5,591	5,036		555			
川尻	16	3		1			12				195	175		20			
飽田天明	7	5					2	398	2		7,651	7,650					1
富合	6	4					2	481	4		39,554	39,550					4
城南	8	3					5	332	6		32,085	32,024					61
北署計	33	19	2	4			8	1,335	10	4	46,343	45,326		811			206
本署	7	4		2			1	4			364	52		311			1
清水	8	5		1			2	385	1		30,907	30,702					205
楠	8	5					3	58	1		1,980	1,980					
植木	10	5	2	1			2	888	8	4	13,092	12,592		500			
益城西原署計	17	4		5			8	501	29		22,980	8,398		1,564			13,018
本署	13	3		5			5	240	22		16,597	2,018		1,564			13,015
西原	4	1					3	261	7		6,383	6,380					3

## (4) 建物構造別火災発生状況

平成29年

	耐火造	準耐火造	防火造	木造	その他
火災件数(件)	34	12	5	42	9

## (5) 住宅火災の推移

(単位:件)

	25年	26年	27年	28年	29年
一般住宅	37	44	42	37	34
共同住宅	26	27	19	28	18
併用住宅	3	2	4	4	2
住宅以外	43	38	52	44	48

## (6) 建物用途別・原因別火災発生状況

平成29年

原因別 用途別	合計	たばこ	こんろ		ストーブ	マッチ・ライター	電気機器	電気装置	配線器具	電灯電話等の配線	煙突・煙道	火遊び	溶接機・溶断機	灯火	たき火	放火	風呂かまど	取灰	その他	不明
			こ	天ぷら油																
住宅	54	6	7	5	5	2	2		3	4			1	1		5	2		5	6
一般住宅	34	3	5	5	3		1		3	1			1			2	1		4	5
併用住宅	2		1																1	
共同住宅	18	3	1		2	2	1			3				1		3	1			1
劇場・映画館																				
公会堂等																				
キャバレー等																				
遊技場等																				
待合・料理店等																				
飲食店	5		2				1													2
物品販売店舗等																				
旅館・ホテル等	1																			1
病院等	2					1										1				
グループホーム等	1							1												
社会福祉施設等																				
幼稚園等																				
学校等	1																			1
図書館・博物館等																				
特殊浴場等																				
公衆浴場																				
駅・港・空港																				
神社・寺院・教会等																				
工場・作業場	6						2													3
映画・テレビスタジオ																				
駐車場等																				
航空機格納庫																				
倉庫	9											1			2	1				4
事務所等	7						2		1		1					1		1		1
特定複合用途	12	2	1	3	1			2	1											1
非特定複合用途	2	1			1															
文化財																				
アーケード																				
危険物施設																				
その他	2																1			
合計	102	9	10	8	7	3	7	3	5	4	1	1	1	1	2	9	2	1	17	11

※ 放火は疑いを含む。



## (7) 主な火災原因の推移(過去10年間)

(単位:件)

年別	順位		1位		2位		3位		4位		5位	
	順位	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数
20年		35	放火	20	天ぷら油	16	たばこ	11	こんろ	9	電灯電話等の配線	
21年		44	放火	31	たばこ	21	天ぷら油	14	たき火	12	火遊び こんろ	
22年		28	放火	22	たばこ	18	天ぷら油	12	ストーブ	11	こんろ	
23年		19	こんろ	17	たばこ 電灯電話等の配線			15	放火	14	天ぷら油	
24年		21	放火	15	たばこ	14	天ぷら油	8	たき火	7	ストーブ	
25年		42	放火	13	たばこ こんろ			9	天ぷら油	9	たき火	
26年		28	放火	24	たばこ	15	たき火	11	天ぷら油	9	電灯電話等の配線	
27年		25	放火	22	たき火	20	たばこ	15	天ぷら油	9	配線器具	
28年		21	たき火	18	放火	17	たばこ	14	電灯電話等の配線	9	マッチ・ライター こんろ	
29年		30	たき火	20	放火	15	たばこ	12	こんろ	9	電気機器	

※ 放火は疑いを含む。

※ 26年以降、益城町及び西原村を含む。

## (8) 死者の発生した火災

平成29年

	1	2	3	4	5	6
発生日	1月	2月	4月	4月	5月	10月
発生区等	南区	中央区	中央区	中央区	西区	南区
火災種別	建物	建物	建物	建物	建物	建物
死者数	1人	1人	1人	1人	1人	1人

## (9) 主な火災(損害額1,000万円以上)

平成29年

		1	2	3	4	5	6
発生日		3月9日	4月1日	6月14日	7月14日	9月29日	11月21日
曜日		木	土	水	金	金	火
発生区等		益城町	中央区	南区	東区	北区	南区
発生時刻		10:20	0:55	13:57	7:00	13:25	9:30
火災種別		その他	建物	建物	建物	建物	建物
火元建物	構造		耐火	木造	木造	木造	木造
	用途	太陽光発電CVD ケーブル	特定複合用途	工場・作業場	一般住宅	一般住宅	一般住宅
出火原因		電灯電話等の配線	ストーブ	その他	不明	不明	電灯電話等の配線
焼損程度 (棟数)	全焼			1	2	6	1
	半焼		1				
	部分焼			1	1		
	ぼや					4	1
焼損床面積(m <sup>2</sup> )			61	253	108	312	279
損害額(千円)		13,015	16,623	30,800	13,789	29,773	38,366

## (10) 火災件数等の推移

		火災件数	出火率	全国出火率	焼損床面積(㎡)	損害額(千円)	死者(人)
昭和34年		240	6.6	4.0	9,418	78,983	8
昭和35年		233	6.2	4.7	8,240	107,763	17
昭和36年		252	6.5	5.0	7,944	92,118	7
昭和37年		251	6.4	5.2	8,630	124,039	4
昭和38年		219	5.5	5.2	10,606	82,263	0
昭和39年		199	5.0	5.0	11,449	102,142	1
昭和40年		174	4.3	5.5	11,576	161,225	2
昭和41年		158	3.8	4.8	9,551	253,861	2
昭和42年		172	4.1	5.5	7,412	76,183	1
昭和43年		141	3.3	5.3	5,816	114,354	6
昭和44年		179	4.1	5.5	8,151	165,225	6
昭和45年		177	3.9	6.2	6,974	155,050	2
昭和46年		180	3.9	6.0	12,799	278,540	4
昭和47年		147	3.2	5.5	10,899	244,754	9
昭和48年		159	3.4	6.8	20,772	1,893,198	102
昭和49年		144	3.0	6.2	9,061	164,566	7
昭和50年		147	3.0	5.6	6,014	163,133	2
昭和51年		144	2.9	5.6	8,751	243,188	2
昭和52年		159	3.2	5.7	5,922	205,631	13
昭和53年		119	2.3	6.2	4,580	145,250	3
昭和54年		110	2.1	5.5	3,875	171,227	6
昭和55年		125	2.4	5.1	4,769	229,176	6
昭和56年		118	2.2	5.2	4,309	228,001	7
昭和57年		138	2.5	5.1	4,148	142,462	6
昭和58年		158	2.8	5.0	4,292	214,346	8
昭和59年	熊本市	172	3.1	5.3	6,633	312,265	7
	受託町	12	2.4		573	41,234	0
昭和60年	熊本市	172	3.1	5.0	4,811	176,011	5
	受託町	18	3.9		698	21,999	0
昭和61年	熊本市	199	3.5	5.2	6,145	167,276	10
	受託町	20	4.0		1,128	29,222	1
昭和62年	熊本市	140	2.5	4.8	3,685	95,856	8
	受託町	25	5.0		1,108	27,699	2
昭和63年	熊本市	153	2.7	4.9	5,217	190,559	1
	受託町	14	3.0		582	19,031	0
平成元年	熊本市	116	2.0	4.6	5,143	116,818	2
	受託町	13	2.8		788	18,638	1
平成2年	熊本市	130	2.2	4.6	4,390	161,054	4
	受託町	12	2.5		598	11,902	1
平成3年		182	2.9	4.5	3,547	119,882	4
平成4年		177	2.7	4.4	4,500	160,720	11
平成5年		198	3.1	4.6	5,452	252,260	8
平成6年		215	3.4	5.1	6,956	269,519	15
平成7年		241	3.7	5.1	4,862	162,686	3
平成8年		234	3.6	5.1	5,619	118,121	6
平成9年		245	3.7	5.0	3,418	148,777	8
平成10年		290	4.4	4.4	6,014	322,104	7
平成11年		255	3.9	4.7	3,669	154,331	1
平成12年		231	3.5	5.0	4,442	216,478	9
平成13年		257	3.9	5.0	6,485	349,177	8
平成14年		208	3.2	5.0	3,842	174,634	8
平成15年		204	3.1	4.4	4,953	173,355	9
平成16年		219	3.3	4.8	4,011	318,588	11
平成17年		200	3.0	4.5	3,349	148,347	7
平成18年		202	3.1	4.2	3,563	178,002	4
平成19年		208	3.2	4.3	4,492	200,480	10
平成20年		183	2.7	4.1	4,837	182,968	9
平成21年		196	2.9	4.0	2,976	125,607	6
平成22年		175	2.6	3.7	5,403	356,180	8
平成23年		174	2.6	3.9	5,082	178,624	7
平成24年		132	2.0	3.5	2,296	181,315	5
平成25年		175	2.4	3.7	3,652	171,155	6

		火災件数	出火率	全国出火率	焼損床面積(m <sup>2</sup> )	損害額(千円)	死者(人)
平成26年	合計	198	2.6	3.4	3,760	155,180	9
	熊本市	181	2.4		3,311	132,499	9
	益城町	12	3.5		299	21,674	0
	西原村	5	7.0		150	1,007	0
平成27年	合計	193	2.5	3.1	2,824	81,277	6
	熊本市	180	2.4		2,790	80,701	6
	益城町	12	3.5		34	409	0
	西原村	1	1.4		0	167	0
平成28年	合計	191	2.5	2.9	3,569	145,623	8
	熊本市	174	2.4		3,355	138,259	7
	益城町	16	4.6		214	7,363	1
	西原村	1	1.4		0	1	0
平成29年	合計	188	2.4	3.1	3,970	234,059	6
	熊本市	171	2.3		3,469	211,079	6
	益城町	13	4.0		240	16,597	0
	西原村	4	6.0		261	6,383	0

\* 出火率とは人口1万人に対する火災の件数割合

\* 出火率の算定基準は各年1月1日

\* 平成26年1月から南区富合町及び城南町の火災を含む。

\* 平成27年1月から北区植木町の火災を含む。

## (11) 火災・警戒等の出場状況

平成29年

種 別		署 別	合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城 西原署
火 災	件 数		188	32	30	25	51	33	17
	出場車両		1,097	172	180	153	267	224	101
	出場人員		3,922	620	636	538	969	803	356
警  戒	焼却火の 不始末等	件 数	45	2	8	6	9	13	7
		出場車両	166	6	24	31	39	44	22
		出場人員	587	24	84	93	137	164	85
	漏洩 事故等	件 数	39	6	7	7	10	6	3
		出場車両	147	23	23	24	35	34	8
		出場人員	503	82	80	85	125	104	27
	自火報等の ベル作動	件 数	283	126	64	50	16	26	1
		出場車両	953	436	211	163	48	92	3
		出場人員	3,609	1,657	796	621	184	339	12
	誤認虚報	件 数	20	4	7	2	4	3	
		出場車両	93	20	37	6	17	13	
		出場人員	335	74	128	22	60	51	
	その他	件 数	133	24	23	17	15	40	14
		出場車両	522	111	104	69	55	138	45
		出場人員	1,839	412	369	234	195	468	161
小 計	件 数	520	162	109	82	54	88	25	
	出場車両	1,881	596	399	293	194	321	78	
	出場人員	6,873	2,249	1,457	1,055	701	1,126	285	
合 計	件 数	708	194	139	107	105	121	42	
	出場車両	2,978	768	579	446	461	545	179	
	出場人員	10,795	2,869	2,093	1,593	1,670	1,929	641	

## (12) 管轄別警戒発生状況

平成29年

内 訳		署 別	合計	焼却火等	漏洩事故等	警報器鳴動	誤認・虚報	その他
合 計			520	45	39	283	20	133
中央	小 計		162	2	6	126	4	24
	本 署		138	1	4	114	3	16
	出 水		24	1	2	12	1	8
東	小 計		109	8	7	64	7	23
	本 署		49	2	3	30	4	10
	託 麻		30	1	1	21	1	6
	小 山		30	5	3	13	2	7
西	小 計		82	6	7	50	2	17
	本 署		38	2	1	29	2	4
	田 崎		15	1	3	9		2
	小 島		8			3		5
	島 崎		13		2	9		2
南	河 内		8	3	1			4
	小 計		54	9	10	16	4	15
	本 署		22	1	3	10	2	6
	川 尻		4		1	2		1
	飽田天明		10	1	5	2	1	1
	富 合		5	3		1		1
北	城 南		13	4	1	1	1	6
	小 計		88	13	6	26	3	40
	本 署		15	3	3	7		2
	清 水		21	2	1	9		9
	楠		17	1	2	9		5
益城 西原	植 木		35	7		1	3	24
	小 計		25	7	3	1		14
	本 署		15	4	1	1		9
西 原		10	3	2			5	



# 警防・救助



### (1) 防災倉庫の位置及び耐震性貯水槽一覧表

	名称	場所	耐震性貯水槽容量	構造面積
平成7年度	楠中央公園防災倉庫	北区楠3丁目5番	100 m <sup>3</sup>	鉄筋コンクリート造 平屋建66m <sup>2</sup>
	錦ヶ丘公園防災倉庫	東区錦ヶ丘8番	100 m <sup>3</sup>	
	渡鹿公園防災倉庫	中央区渡鹿1丁目15番	100 m <sup>3</sup>	
平成8年度	秋津中央公園防災倉庫	東区東野2丁目26番	100 m <sup>3</sup>	
	蓮台寺公園防災倉庫	西区蓮台寺4丁目14番	100 m <sup>3</sup>	
	八王寺中央公園防災倉庫	中央区八王寺町50番	100 m <sup>3</sup>	
平成9年度	白川公園防災倉庫	中央区草葉町5番	100 m <sup>3</sup>	
	平成中央公園防災倉庫	南区馬渡1丁目8番	100 m <sup>3</sup>	
平成14年度	池上中央公園防災倉庫	西区池上町484番地	60m <sup>3</sup>	
平成17年度	山ノ内中央公園防災倉庫	東区山ノ内3丁目1番	-	

※場所については、住居表示の街区で表示

### (2) 防災倉庫消防関係資機材

消火用具	小型動力ポンプ、台車、管鎗、消防用ホース、消火栓開閉器、スタンドパイプ、ポンプ用工具
------	--

### (3) 消防水利状況の推移

消防水利は、消防施設及び人員とともに消防力の一翼を担い、消防活動上特に重要な施設であり、住宅密集状況や付近の水利整備状況等を考慮した適正配置に務めながら、水利の整備を図っています。

種別 年度	消火栓		防火水槽		プール
	公設	私設	公設	私設	
27	17,660	161	686	954	160
28	17,779	159	686	954	160
29	17,930	92	712	942	160

### (4) 消火栓(公設)増加状況

消火栓の増設は、住環境の変化に伴う人口の増加等、警防活動上特に必要と認められる水利不便箇所を選定し、有効水利の確保に努め、有事に備えています。

年 度	25	26	27	28	29
消火栓新設数(基)	228	204	241	119	151

### (5) 開発行為同意状況

都市計画法第29条の開発許可申請に伴い消防水利の審査及び同意を行うもので、使用水利の種類・能力・構造等を審査し、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するために、同意審査を行っています。

年 度	25	26	27	28	29
同意件数(件)	174	136	104	115	180

## (6) 消防自動車等の配置状況

平成30年4月1日現在

		車 両 (台)																				合 計				
		ポ ン プ 車	タ ン ク 車	梯 子 車	屈 折 梯 子 車	救 助 工 作 車	特 別 高 度 工 作 車	特 殊 災 害 対 応 車	大 型 除 染 シ ス テ ム 搭 載 車	化 学 車	水 槽 車	支 援 車	災 害 対 応 多 目 的 車	緊 急 資 機 材 搬 送 車	火 災 調 査 車	司 令 車	指 揮 車	軽 消 防 車	高 規 格 救 急 車	広 報 査 察 車	起 震 車		緊 急 消 防 自 動 二 輪 車	連 絡 給 給 車	燃 料 補 給 車	そ の 他
合 計		15	11	5	0	6	1	1	1	1	1	1	3	1	6	5	19	30	14	1	5	8	1	7	144	
消防局	総務課																						2		2	
	管理部																		1			1			2	
	予防課													1							1			1	3	
	指導課																		1				1		2	
	警防課										1	1													1	3
	情報司令課																			1						1
救急課																			1						1	
小 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	4	1	0	4	0	2	14	
中央署	本 署	1	1	1		1	1								1	1	1	2	3						13	
	南熊本庁舎																	1	1						2	
	出水出張所	1																1	1						3	
小 計		2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	4	3	0	0	0	0	0	18	
東署	本 署	1	1	1		1		1	1						1	1	1	2	1		1	1			14	
	託麻出張所		1															1	1						3	
	小山出張所		1																1					1	3	
小 計		1	3	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	2	4	1	0	1	1	0	1	20	
西署	本 署	1		1		1				1			1		1	1	1	2	1			1	1		13	
	池田庁舎																	1	1						2	
	田崎出張所	1								1								1	1						4	
	小島出張所	1																1	1						3	
	島崎出張所	1																1	1						3	
	河内出張所	1																1	1			2			5	
小 計		5	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1	6	7	1	0	2	1	0	30	
南署	本 署	1	1	1		1								1		1	1	2	3				1	1	14	
	川尻出張所	1																1	1						3	
	飽田天明出張所		1															1	1						3	
	富合出張所		1															1	1						3	
	城南出張所	1																1	1						3	
小 計		3	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	4	6	3	0	0	1	0	1	26	
北署	本 署		1	1		1								1		1	1	1	2	2		2			13	
	清水出張所	1																1	1						3	
	楠出張所		1															1	1						3	
	植木出張所	1	1															1	2						5	
小 計		2	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	4	6	2	0	2	0	0	0	24	
益城西原署	本 署	1	1			1												2				1	1	1	9	
	西原出張所	1																1						1	3	
	小 計	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	1	1	2

## (7) 消防自動車等の使用状況

平成30年4月1日現在(単位:台)

	合 計	1 年 未 満																								
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
合 計	144 (11)	5	8 (1)	13	7	13	12 (2)	2	5	8	4 (1)	7	6 (2)	2	3 (1)	2 (1)	1	3 (1)	15 (1)	13	6	1	3 (1)	3	1	1
普通消防ポンプ車	15 (6)	1	2 (1)	2		2 (1)						1 (1)		1			1 (1)	1 (1)	2	1			1 (1)			
水槽付消防ポンプ車	11	1	2		1			1				1		1			1	1	1	1						
梯子車	5		1		1	1							1													
屈折梯子車	0																									
救助工作車	6			1		1			1		1								1		1					
特別高度工作車	1					1																				
特殊災害対応車	1					1																				
大型除染システム搭載車	1					1																				
化学車	1									1																
小型動力ポンプ付水槽車	1																							1		
支援車	1								1																	
災害対応多目的車	1																							1		
緊急搬送車	3			1								1												1		
火災調査車	1					1																				
司令車	6			2		1				2										1						
指揮車	5			1		2	1											1								
軽消防車	19			1	2	3	2						1						5	5						
高規格救急車	30 (5)	2	2	2	3	3	3 (1)	1	2	4	1 (1)	2	2 (1)		1 (1)	1 (1)	1									
広報査察車	14			2	1						1	2		1		1					3		2		1	
起震車	1																								1	
緊急消防自動二輪車	5																		5							
連絡車	8			1				1				1							1	3		1				
燃料補給車	1	1																								
その他	7		1								1	1	1	1					1	1						

( )は非常用車両を再掲



## (8) 救助出場・活動件数及び救助人員の推移

年	救助出場件数		救助活動件数		救助人員	
	件数	増減数	件数	増減数	人員	増減数
平成27年	272	37	152	16	169	30
平成28年	369	97	263	111	325	156
平成29年	219	-150	140	-123	153	-172
中央区	59	-25	36	-27	45	-32
東区	42	-23	27	-12	27	-28
西区	48	-1	31	2	33	5
南区	25	-25	11	-24	11	-19
北区	35	-10	26	-6	26	-22
益城町	8	-56	7	-50	6	-72
西原村	2	-5	2	-4	5	-3
管轄外	0	-5	0	-2	0	-1

## (9) 事故種別救助活動状況

平成29年

	事故種別										合計
	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	集団災害	
出場件数(件)	4	57	19	0	11	85	2	0	41	0	219
活動件数(件)	4	39	13	0	4	54	1	0	25	0	140
救助人員(人)	4	48	13	0	7	55	1	0	25	0	153

## (10) 事故種別出場車両及び活動車両

平成29年 (単位:台)

	事故種別										合計
	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	集団災害	
救助工作車	7	67	22	0	14	88	4	0	45	0	247
	7	40	13	0	6	54	3	0	26	0	149
消防ポンプ自動車等	26	120	76	0	20	171	3	0	91	0	507
	26	73	45	0	6	106	1	0	52	0	309
救急車	11	88	22	0	12	84	2	0	42	0	261
	11	62	13	0	3	51	1	0	24	0	165
消防団	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2
	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	44	275	121	0	46	343	9	0	178	1	1,017
	44	175	72	0	15	211	5	0	102	0	624

※各欄の上段は出場車両、下段は活動車両





\*\*\*\*\*

# 救 急



\*\*\*\*\*





(3) 校別救急出場件数

区名	校区	救急出場件数		
		29年	28年	前年比
中央区	区計	10,759	11,207	-448
	壺川	335	397	-62
	碩台	480	472	8
	白川	424	424	0
	城東	1,828	1,750	78
	慶徳	286	283	3
	一新	624	658	-34
	五福	214	230	-16
	向山	523	608	-85
	黒髪	693	750	-57
	大江	609	638	-29
	本荘	309	314	-5
	春竹	815	879	-64
	出水	503	518	-15
	砂取	633	688	-55
	託麻原	700	699	1
	帶山	577	658	-81
白山	470	500	-30	
帶山	324	268	56	
出水	412	473	-61	
東区	区計	8,043	8,753	-710
	画函	594	622	-28
	健軍	579	611	-32
	秋津	450	591	-141
	泉ヶ丘	383	342	41
	若葉	292	309	-17
	尾ノ上	571	633	-62
	西原	710	828	-118
	託麻東	595	663	-68
	託麻西	677	719	-42
	託麻北	436	420	16
	桜木	296	307	-11
	東町	307	319	-12
	月出	443	506	-63
	健軍東	155	163	-8
	託麻南	441	464	-23
	山ノ内	319	368	-49
長嶺	520	569	-49	
桜木東	275	319	-44	
西区	区計	4,922	4,936	-14
	古町	145	177	-32
	春日	418	494	-76
	城西	651	621	30
	花園	496	478	18
	池田	787	774	13
	白坪	656	641	15
	高橋	24	25	-1
	池上	326	296	30
	城山	481	508	-27
	松尾東		85	
	松尾西		54	
	松尾北		8	
	小島	327	176	151
	中島	214	199	15
	芳野	137	154	-17
	河内	260	246	14
小計	23,724	24,896	-1,172	

※H29.4 松尾東・松尾西・松尾北小学校は小島小学校へ統合

区名	校区	救急出場件数		
		29年	28年	前年比
南区	区計	5,991	6,247	-256
	日吉	364	361	3
	川尻	383	394	-11
	力合	344	276	68
	御幸	484	445	39
	田迎	250	248	2
	城南	337	380	-43
	田迎南	262	295	-33
	飽田東	226	253	-27
	飽田南	120	127	-7
	飽田西	122	139	-17
	中緑	35	45	-10
	銭塘	60	84	-24
	奥古閑	166	177	-11
	川口	90	84	6
	日吉東	313	312	1
	富合	623	695	-72
杉上	347	369	-22	
隈庄	460	534	-74	
豊田	334	382	-48	
田迎西	273	267	6	
力合西	398	380	18	
北区	区計	6,648	6,835	-187
	清水	483	522	-39
	龍田	373	448	-75
	龍田西	199	156	43
	城北	362	338	24
	高平台	780	792	-12
	楠	370	457	-87
	麻生田	427	479	-52
	武蔵	323	334	-11
	弓削	231	224	7
	榆木	321	289	32
	川上	497	488	9
	西里	349	362	-13
	北部東	496	491	5
	植木	229	237	-8
	山本	124	105	19
	田原	117	126	-9
菱形	150	157	-7	
桜井	273	284	-11	
山東	215	220	-5	
吉松	161	164	-3	
田底	168	162	6	
益城西原	町計	1,528	1,850	-322
	飯野	127	129	-2
	広安	471	585	-114
	広安西	363	335	28
	益城中央	213	596	-383
	津森	354	205	149
	村計	333	373	-40
	河原	41	77	-36
	山西	292	296	-4
	管轄外	10	32	-22
小計	14,510	15,337	-827	
熊本市		36,363	37,978	-1,615
益城西原		1,861	2,223	-362
管轄外		10	32	-22
合計		38,234	40,233	-1,999

(4) 救急隊別活動状況

中 央 署	救急隊別		小計	中 央	南 熊 本	出 水			
	区 分								
出 場 件 数	平成25年	8,110	2,984	2,221	2,905				
	平成26年	8,120	3,063	2,135	2,922				
	平成27年	8,374	3,034	2,296	3,044				
	平成28年	8,863	3,290	2,414	3,159				
	対前年比	-347	-222	-13	-112				
	平成29年	8,516	3,068	2,401	3,047				
	搬 送 状 況	傷病者搬送	7,283	2,596	2,009	2,678			
		傷病者不搬送	1,233	472	392	369			
		搬送人員	7,316	2,606	2,017	2,693			
東 署	救急隊別		小計	東 東	託 麻	小 山			
	区 分								
出 場 件 数	平成25年	7,360	3,026	2,584	1,750				
	平成26年	7,441	3,167	2,581	1,693				
	平成27年	7,361	3,107	2,540	1,714				
	平成28年	8,225	3,317	2,930	1,978				
	対前年比	-511	-185	-207	-119				
	平成29年	7,714	3,132	2,723	1,859				
	搬 送 状 況	傷病者搬送	6,891	2,796	2,451	1,644			
		傷病者不搬送	823	336	272	215			
		搬送人員	6,910	2,803	2,459	1,648			
西 署	救急隊別		小計	西 西	池 田	田 崎	小 島	島 崎	河 内
	区 分								
出 場 件 数	平成25年	8,131	2,660	1,529	1,408	714	1,411	409	
	平成26年	7,890	2,419	1,471	1,470	772	1,367	391	
	平成26年	8,054	2,360	1,536	1,527	793	1,445	393	
	平成28年	8,534	2,533	1,684	1,591	765	1,532	429	
	対前年比	-153	-75	-67	-54	64	0	-21	
	平成29年	8,381	2,458	1,617	1,537	829	1,532	408	
	搬 送 状 況	傷病者搬送	7,518	2,189	1,439	1,355	786	1,358	391
		傷病者不搬送	863	269	178	182	43	174	17
		搬送人員	7,557	2,201	1,442	1,360	797	1,362	395

※総計は次頁

南	救急隊別		小計	南	川 尻	飽 田 天 明	富 合	城 南																							
	区 分																														
署	出 場 件 数	平成25年	3,593	1,599	1,274	720																									
		平成26年	4,950	1,644	1,458	703	475	670																							
		平成27年	5,503	1,753	1,483	747	652	868																							
		平成28年	6,278	1,852	1,590	888	809	1,139																							
		対前年比	-320	34	-67	-101	-73	-113																							
		平成29年	5,958	1,886	1,523	787	736	1,026																							
	搬 送 状 況	傷病者搬送	5,347	1,723	1,283	705	657	979																							
		傷病者不搬送	611	163	240	82	79	47																							
		搬 送 人 員	5,391	1,738	1,291	710	665	987																							
	北	救急隊別		小計	北	清 水	楠	植 木	ポ 植 ン プ 救 急 木																						
区 分																															
署	出 場 件 数	平成25年	4,183	840	1,635	1,708																									
		平成26年	4,093	771	1,584	1,738																									
		平成27年	5,243	1,014	1,547	1,729	790	163																							
		平成28年	6,244	1,280	1,574	1,976	1175	239																							
		対前年比	-310	-88	-34	-168	-39	19																							
		平成29年	5,934	1,192	1,540	1,808	1,136	258																							
	搬 送 状 況	傷病者搬送	5,441	1,098	1,408	1,622	1,075	238																							
		傷病者不搬送	493	94	132	186	61	20																							
		搬 送 人 員	5,475	1,109	1,411	1,633	1,083	239																							
	益 城 西 原 署	救急隊別		小計	益 城 西 原	救 益 急 城 救 西 助 原	西 原	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">総 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">出 場 件 数</td> <td>平成25年</td> <td>31,377</td> </tr> <tr> <td>平成26年</td> <td>33,854</td> </tr> <tr> <td>平成27年</td> <td>36,307</td> </tr> <tr> <td>平成28年</td> <td>40,233</td> </tr> <tr> <td>対前年比</td> <td>-1,999</td> </tr> <tr> <td>平成29年</td> <td>38,234</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">搬 送 状 況</td> <td>傷病者搬送</td> <td>34,044</td> </tr> <tr> <td>傷病者不搬送</td> <td>4,190</td> </tr> <tr> <td>搬 送 人 員</td> <td>34,227</td> </tr> </tbody> </table>		総 合 計			出 場 件 数	平成25年	31,377	平成26年	33,854	平成27年	36,307	平成28年	40,233	対前年比	-1,999	平成29年	38,234	搬 送 状 況	傷病者搬送	34,044	傷病者不搬送	4,190	搬 送 人 員
総 合 計																															
出 場 件 数	平成25年	31,377																													
	平成26年	33,854																													
	平成27年	36,307																													
	平成28年	40,233																													
	対前年比	-1,999																													
	平成29年	38,234																													
搬 送 状 況	傷病者搬送	34,044																													
	傷病者不搬送	4,190																													
	搬 送 人 員	34,227																													
区 分																															
出 場 件 数	平成25年																														
	平成26年	1,360	902	184	274																										
	平成27年	1,772	1,176	249	347																										
	平成28年	2,089	1,330	369	390																										
	対前年比	-358	-203	-113	-42																										
	平成29年	1,731	1,127	256	348																										
搬 送 状 況	傷病者搬送	1,564	1,009	232	323																										
	傷病者不搬送	167	118	24	25																										
	搬 送 人 員	1,578	1,015	234	329																										

## (5) 医療機関別搬送人員

平成29年

医療 機関  搬送 人員	医 療 機 関												その他の場所		
	救急告示医療機関						その他の医療機関						接 骨 院 等	そ の 他	計
	国 立	公 立	公 的	私 的		計	国 立	公 立	公 的	私 的		計			
				病 院	診 療 所					病 院	診 療 所				
人 員	9,031	430	10,196	10,552	315	30,524	298	15	0	2,801	583	3,697	0	6	6
%	26.39	1.26	29.79	30.83	0.92	89.18	0.87	0.04	0.00	8.18	1.70	10.80	0.00	0.02	0.02

## (6) 事故種別毎の傷病程度

平成29年

	急病	交通 事故	一般 負傷	転院 搬送	加害	運動 競技	自損 行為	労働 災害	火災	水難	自然 災害	その 他	合計
軽症	8,672	1,862	2,295	185	101	214	49	158	9	0	3	2	13,550
中等症	11,060	912	2,620	2,218	43	95	114	168	13	4	3	10	17,260
重症	2,131	157	534	453	5	5	78	38	9	2	0	0	3,412
死亡	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	4
合計	21,865	2,931	5,449	2,858	149	314	241	364	31	6	6	13	34,227

## (7) 急病にかかる疾病分類別搬送人員

平成29年

	新生児	乳幼児	少 年	成 人	高齢者	合 計	前 年	増 減
脳疾患	0	2	15	352	1,158	1,527	1,419	108
心疾患	0	0	13	475	1,477	1,965	2,010	-45
消化系	1	39	65	890	1,293	2,288	2,369	-81
呼吸系	0	57	72	543	1,538	2,210	2,180	30
精神系	0	0	11	894	212	1,117	1,292	-175
感覚系	0	36	54	328	343	761	804	-43
泌尿系	0	1	12	467	503	983	966	17
新生物	0	0	0	64	187	251	294	-43
その他	7	31	37	725	1,286	2,086	2,074	12
不明確	1	743	227	2,710	4,996	8,677	9,323	-646
合 計	9	909	506	7,448	12,993	21,865		
前 年	13	1,020	534	7,349	13,208		22,731	
増 減	-4	-111	-28	99	-215			-866



## (8) 年齢区分別事故種別搬送状況

平成29年

		搬送人員	1 位	2 位	3 位	上位3位合計	4 位
7 歳未満	事故種別	1,314	急病	一般負傷	交通事故		転院搬送
	搬送人員		918	304	46	1,268	42
	%		69.9	23.1	3.5	96.5	3.2
7 歳以上 13歳未満	事故種別	495	急病	一般負傷	交通事故		運動競技
	搬送人員		201	130	107	438	41
	%		40.6	26.3	21.6	88.5	8.3
13歳以上 15歳未満	事故種別	241	急病	運動競技	交通事故		一般負傷
	搬送人員		80	70	41	191	41
	%		33.2	29.0	17.0	79.3	17.0
15歳以上 18歳未満	事故種別	586	急病	交通事故	運動競技		一般負傷
	搬送人員		225	158	117	500	48
	%		38.4	27.0	20.0	85.3	8.2
18歳以上 20歳未満	事故種別	472	急病	交通事故	一般負傷		運動競技
	搬送人員		226	176	26	428	18
	%		47.9	37.3	5.5	90.7	3.8
20歳以上 30歳未満	事故種別	2,228	急病	交通事故	一般負傷		転院搬送
	搬送人員		1,374	480	126	1,980	100
	%		61.7	21.5	5.7	88.9	4.5
30歳以上 40歳未満	事故種別	1,932	急病	交通事故	転院搬送		一般負傷
	搬送人員		1,134	332	164	1,630	151
	%		58.7	17.2	8.5	84.4	7.8
40歳以上 50歳未満	事故種別	2,443	急病	交通事故	一般負傷		転院搬送
	搬送人員		1,526	375	243	2,144	130
	%		62.5	15.3	9.9	87.8	5.3
50歳以上 60歳未満	事故種別	3,029	急病	一般負傷	交通事故		転院搬送
	搬送人員		1,979	367	347	2,693	184
	%		65.3	12.1	11.5	88.9	6.1
60歳以上 65歳未満	事故種別	1,886	急病	一般負傷	交通事故		転院搬送
	搬送人員		1,209	268	196	1,673	149
	%		64.1	14.2	10.4	88.7	7.9
65歳以上	事故種別	19,601	急病	一般負傷	転院搬送		交通事故
	搬送人員		12,993	3,745	2,035	18,773	673
	%		66.3	19.1	10.4	95.8	3.4
合 計	事故種別	34,227	急病	一般負傷	交通事故		転院搬送
	搬送人員		21,865	5,449	2,931	30,245	2,858
	%		63.9	15.9	8.6	88.4	8.4

(9) 救急隊員の行った処置

平成29年

事故種別	応急処置														
	心肺蘇生法	胸骨圧迫	人工呼吸	除細動	静脈路確保前	静脈路確保後	血糖測定	ブドウ糖投与	薬剤投与	気道確保	気道確保(エア)	気道確保(喉頭)	気道確保(ラリング)	気道確保(気管挿管)	酸素吸入
急病	475	4	97	68	71	190	351	27	89	765	17	16	121	34	5,127
一般負傷	64	0	9	3	7	19	18	0	9	89	0	8	19	17	536
交通事故	15	2	2	0	3	3	0	0	2	22	1	1	4	0	232
その他	62	2	27	2	4	11	5	0	10	116	9	3	8	2	1,327
合計	616	8	135	73	85	223	374	27	110	992	27	28	152	53	7,222
事故種別	応急処置												合計	対象人員	
	保温	止血	被覆	固定	在宅療法継続	血圧測定	聴診器による聴取	血中酸素測定	心電図測定	その他					
急病	3,933	109	77	95	77	22,313	7,683	22,965	14,722	1,004	80,242	23,703			
一般負傷	652	399	1,018	546	7	5,465	1,316	5,672	1,814	190	17,833	5,792			
交通事故	288	122	535	1,100	0	3,211	1,146	3,237	540	93	10,553	3,268			
その他	650	90	212	198	3	4,224	974	4,328	1,885	214	14,344	4,451			
合計	5,523	720	1,842	1,939	87	35,213	11,119	36,202	18,961	1,501	122,972	37,214			

(10) 市民応急手当実施件数

年次	市民応急手当実施件数										
	心肺蘇生法	胸骨圧迫	人工呼吸	気道確保	除細動	止血	固定	被覆	その他	合計	心肺停止患者数 (ラッシュイン対象)
平成25年	28	300	4	51	8	156	12	53	208	820	463
平成26年	28	356	7	46	7	108	13	36	133	734	511
平成27年	31	434	13	55	10	89	8	18	174	832	615
平成28年	22	441	7	34	6	110	8	16	176	820	717
平成29年	20	418	8	36	8	62	8	11	142	713	616

(11) 応急手当講習会実施状況

年次	8時間		3時間		3時間未満 その他		合計	
	上級救命講習		普通救命講習		一般講習			
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
平成25年	17	272	118	2,173	639	29,331	774	31,776
平成26年	15	193	124	2,855	774	33,889	913	36,937
平成27年	13	170	123	2,296	766	33,006	902	35,472
平成28年	8	128	86	1,723	490	18,624	584	20,475
平成29年	12	181	116	2,229	706	27,356	834	29,766



# 通信



大規模モードでの運用を行う指令官制室

## (1) 消防通信

本市の消防通信は、指令管制室と消防署・出張所、更には防災関係機関とをネットワークで結ぶとともに、消防車両等についても、無線回線・FOMA回線を使用し、119番通報の受付から警防隊の現場到着までの一連の業務の迅速確実化を図り、現場活動部隊に迅速かつ的確な情報を提供し、効果・効率的な消防力の運用を行っています。

また、障がい者ファクシミリ、FAX119番、携帯メール119番、テレホンガイド及び災害情報メール配信システムを整備し、119番通報の対策強化や市民への防災等に関する情報提供を行っています。

加入・携帯・IP電話	火災通報や救急要請等を通報する電話番号	119
FAX119番	ファクシミリ装置で119番へ通報することができるシステム	119
障がい者ファクシミリ	聴覚等の障がいのある方が用紙を使用して通報する緊急ファックス	
携帯メール119番	聴覚等の障がいのある方が携帯電話のメールを利用した緊急メール通報(登録制)	
テレホンガイド	災害発生と同時に災害の状況等をエンドレス方式で提供する電話番号	096-371-2500
災害情報メール配信システム	防災情報などを登録者の携帯電話等へメール配信するシステム(登録制)	登録先 メールアドレス entry-kumamoto @fastalarm.jp

## (2) 災害情報メール配信システム

### ア 配信内容

緊急防災情報	避難指示・勧告などの情報
防災情報	大雨情報や避難所開設情報、光化学スモッグ、その他大気汚染(PM2.5)などに関する情報
気象情報	地震、津波、火山、台風、竜巻、注意報・警報の情報(地震、火山、注意報・警報の情報は配信レベルを設定可能)
消防情報	火災情報とその他の出動(救急除く)情報(行政区や小学校区ごとに選択可能)
お知らせ情報	防災・消防に関する平常時のお知らせ情報

### イ 登録者数の推移(過去5年間)

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
登録者数(人)	21,587	21,792	21,945	24,450	24,278

### (3) 消防指令管制システム

このシステムは、119番通報の受報から警防隊への出場指令、現場状況の把握まで、あらゆる情報をコンピュータで集約・制御するとともに、迅速確実に必要な指令を発令し、効果・効率的な消防活動を実現するもので、次のような機能を備えています。

#### ア 車両動態位置管理システム

GPS(測位衛星)により、消防車や救急車の位置及び動態情報をリアルタイムに管理し、災害発生場所に近い順に出場車両を選別します。

#### イ 統合型位置情報通知システム

119番通報者が災害の発生場所を伝えることができない場合、あるいは地理不案内のため場所が分からない場合に、指令管制員の要求により119番通報に使用されている加入及び携帯電話情報(電話番号、所在地等)を受信します。

#### ウ 音声合成指令システム

指令管制員が119番通報を受けながら通話を切断することなく、音声合成音により警防隊等に出場指令を行うことができます。

#### エ ナビゲーションシステム

消防車や救急車に取り付けられた液晶ディスプレイに災害発生場所や車両進行方向、消火栓の位置等の情報を表示します。

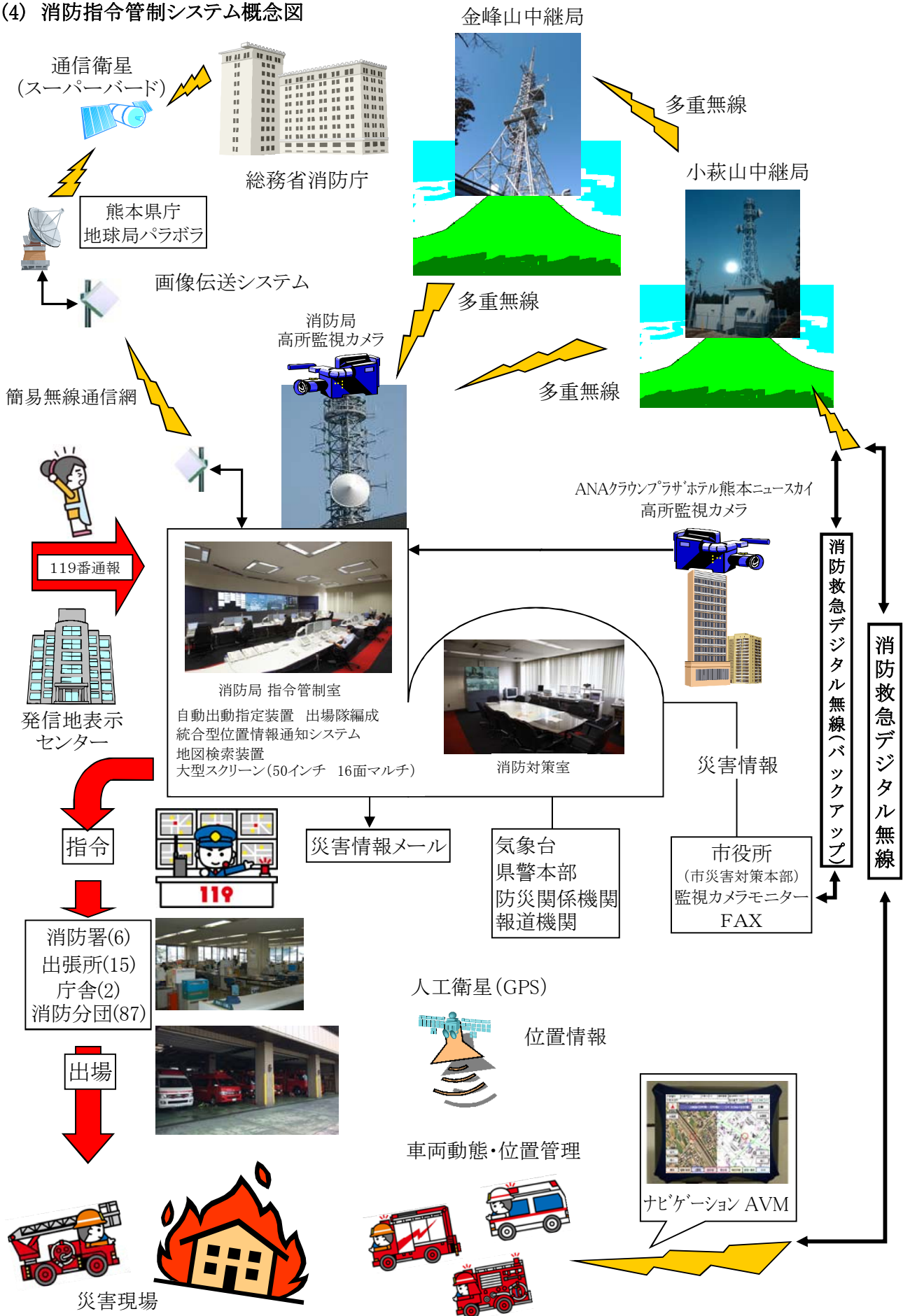
#### オ 画像伝送システム

地震等による大規模災害が発生したとき、高層建築物の屋上に設置した監視カメラにより被害状況の映像を収集し、その映像を熊本県の衛星回線を利用して国の機関や他消防本部に伝送します。

#### カ 大型マルチスクリーン

指令管制室に50インチの DLP マルチスクリーン16面を設置し、さまざまな災害情報を映し出し、情報を多角的に分析することで、より効率的な消防活動を支援します。

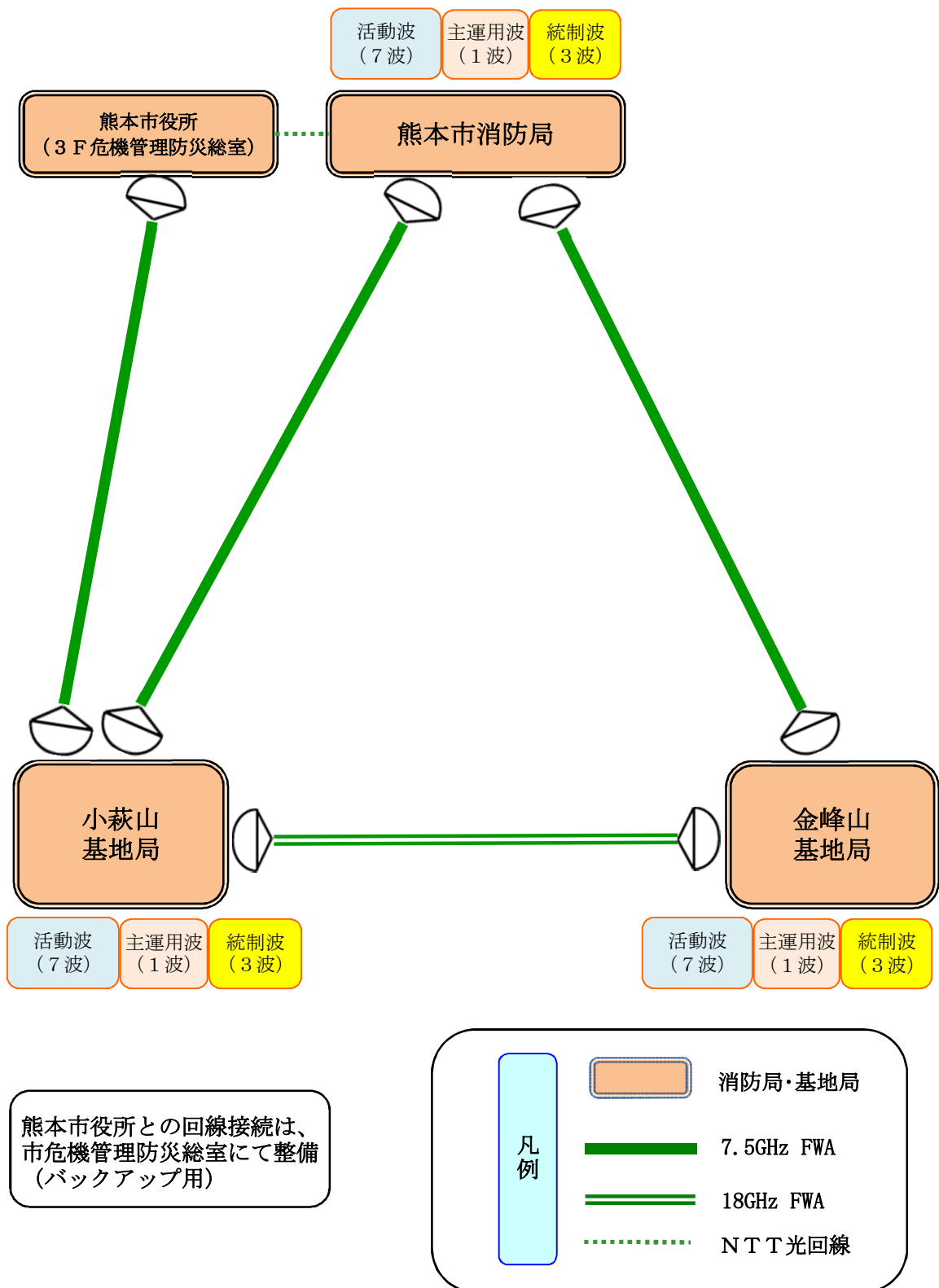
(4) 消防指令管制システム概念図



## (5) 主要機器一覧

名称		数量	名称	数量	
指令管制室	指令台	4	大型マルチスクリーン(50インチ)	16	
	指揮台	1	地震観測装置	1	
	無線統制台	1	支援情報管理装置端末	3	
	指令用・地図用・支援用ディスプレイ装置	各6	録音装置(長時間録音装置)	2	
	無線遠隔制御器	4	防災行政無線遠隔制御装置(アナログ)	5	
	映像制御卓	1	防災行政無線遠隔制御装置(デジタル)	1	
	映像処理PC	4	Eメール指令装置	1	
	119番着信表示盤	1	メール119番送受信装置	2	
	システム監視装置	1	運用記録プリンター	1	
	システム障害表示盤	1	電子黒板	1	
	地図メンテナンス装置	1	ファクシミリ装置	2	
	ネットワーク監視装置	1	聴覚障害者通報ファクシミリ	1	
	管理監視制御卓	1	無給電補助受付装置	14	
	指令電送出力用端末	1			
事務室・対策室	無線遠隔制御器	7	受令電話装置	1	
	指令電送出力用端末	1	大型スクリーン(70インチ)	1	
	支援情報管理装置端末	7	電子黒板	1	
	災害情報収集装置端末	1	映像表示用液晶モニター	1	
	災害情報収集専用電話	10	防災情報提供端末	1	
	ファクシミリ装置	6			
通信機械室	指令制御装置	1	経路探索装置	1	
	非常用指令設備	1	地図検索装置端末	1	
	音声合成装置	2	地図検索装置(地図サーバ)	1	
	携帯・IP電話位置情報装置	2	映像制御装置(カメラ操作卓含む)	1	
	気象情報収集装置	1	支援情報管理装置端末	1	
	気象観測受信装置	1	一斉同報ファクシミリ	1	
	自動出動指定装置	3	構内交換機設備	1	
	AVMデータ端末(FOMA)	1	指令用庁舎内放送設備	1	
	災害情報収集システム	1	無停電電源装置(3KVA)	5	
	ウイルス対策サーバ	1	指令系直流電源装置(50A)	1	
無線機械室	基地局無線装置(基本架:2TRX実装)	2	IPコンバーター	1	
	基地局無線装置(増設架:1TRX実装)	1	無線回線制御装置	1	
	基地局無線装置(増設架:2TRX実装)	1	ネットワーク機器一式	1	
	基地局無線装置(増設架:4TRX実装)	1	FWA(7.5G)	2	
	空中線共有器(4CH用)	3	遠方監視装置	1	
	同軸避雷器	6	耐雷トランス	1	
	スリプ型空中線	6	DC/ACインバータ	1	
電源室	自家用発動発電機(312KVA)	1	無停電電源装置(15KVA)	1	
	指令系直流電源装置(100A)	1	直流電源装置(250A)	1	
署・出張所	受令電話機	23	指令用放送設備	23	
	指令電送出力装置・装置用端末	23	簡易型無停電電源装置	22	
	卓上型無線装置	23	簡易型発動発電機(NSH含む)	17	
	支援情報管理装置端末	35	気象観測装置	2	
	災害情報収集装置端末	12	車輛運用表示盤	29	
	映像表示用液晶モニター	8	ファクシミリ装置	21	
	地図検索装置・出力装置	6			
車両	カーナビゲーション装置	92	ファクシミリ装置	4	
	車載型デジタル無線装置一式	136			
デジタル無線中継局	金峰山	基地局無線装置(基本架:2TRX実装)	2	IPコンバーター	1
		基地局無線装置(増設架:1TRX実装)	1	ネットワーク機器一式	1
		基地局無線装置(増設架:2TRX実装)	1	FWA(7.5G)	1
		基地局無線装置(増設架:4TRX実装)	1	FWA(18G)	1
		空中線共有器(4CH用)	3	直流電源装置(150A)	1
	小萩山	同軸避雷器	6	耐雷トランス	1
		スリプ型空中線	4	DC/ACインバータ	1
		カーゴイト型空中線	2		
		基地局無線装置(基本架:2TRX実装)	2	IPコンバーター	1
		基地局無線装置(増設架:1TRX実装)	1	ネットワーク機器一式	1
市役所	基地局無線装置(増設架:2TRX実装)	1	FWA(7.5G)	1	
	基地局無線装置(増設架:4TRX実装)	1	FWA(18G)	1	
	空中線共有器(2CH用)	4	直流電源装置(150A)	1	
	空中線共有器(4CH用)	1	発動発電機(25KVA)	1	
	同軸避雷器	10	耐雷トランス	1	
	3段コア型空中線	10	DC/ACインバータ	1	
	高所監視カメラ配信装置	1	ファクシミリ装置	1	
その他	無線受信装置	1			
	簡易型無線機(NTリンク)	3	玄関表示盤	1	
	高所監視カメラ	2	支援情報表示盤	1	

(6) 無線設備概要





(7) 119番着信・出場指令状況

(単位:件、回)

種別	119番着信件数							出場指令件数		
	固定	携帯	IP電話	FAX Eメール	平成29年 計	平成28年	前年比	平成29年	平成28年	前年比
火 災	109	271	27	0	407	457	-50	336 (0.9)	408 (1.1)	-72 (-0.2)
救 急	14,979	19,515	3,717	0	38,211	40,687	-2,476	38,402 (105.2)	40,246 (110.3)	-1,844 (-5.1)
救 助	25	118	3	0	146	261	-115	266 (0.7)	422 (1.2)	-156 (-0.5)
警 戒	102	266	18	0	386	576	-190	471 (1.3)	585 (1.6)	-114 (-0.3)
その他災害	54	182	9	0	245	375	-130	510 (1.4)	532 (1.5)	-22 (-0.1)
非常災害	0	0	0	0	0	246	-246	0 (0.0)	494 (1.4)	-494 (-1.4)
通報訓練	1,923	180	190	0	2,293	1,985	308	/		
病院照会	160	611	40	0	811	1,174	-363			
回線試験	1,830	246	2	0	2,078	2,179	-101			
いたずら	28	78	4	0	110	104	6			
まちがい	579	1,480	98	0	2,157	2,635	-478			
その他	1,200	3,751	258	0	5,209	6,505	-1,296			
合 計	20,989	26,698	4,366	0	52,053	57,184	-5,131			

( )は1日平均件数

(8) 過去5年間の着信通話・出場指令状況

(単位:件、回)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
119番着信	42,446	49,487	50,466	57,184	52,053
(うち携帯電話着信)	(18,819)	(20,158)	(22,785)	(29,883)	(26,698)
出場指令	31,813	35,127	37,941	42,687	39,985

(9) 市民の声処理

(単位:件、回)

平成 29 年	受付方法					内容の性格					処理完了時の状況							
	電 話	文 書	来 訪	陳 情	そ の 他	苦 情	陳 情	要 望	相 談	そ の 他	指 示	解 決	近 く 解 決	将 来 解 決	検 討	調 整 中	処 置 困 難	そ の 他
	450	1	8	0	4	34	8	341	65	15	4	401	44	5	0	3	2	4
合計	463					463					463							





# 消防団



## (1) 概要

熊本市消防団は、昭和45年11月1日、託麻村の熊本市編入を機会に熊本市北・南・川尻の消防団を1団に統合、熊本市消防団として熊本市を6ブロックに編成し活動を開始、その後、平成3年2月の旧飽託郡四町との大合併に伴い、4ブロックを増設して10ブロックとなり、消防行政に欠かすことのできない戦力となりました。

平成11年10月1日「ブロック」を「方面隊」と名称変更するとともに、第3方面隊を二分割し、第11個の方面隊とすることで、組織の活性化を図り、各方面隊の指揮命令及び意思疎通を一層きめ細やかなものにするための機構改革を行い、さらに、平成14年4月には熊本市消防団として初めて女性消防団員を採用、応急手当の普及や予防広報に大きく貢献しています。

平成20年10月6日の旧富合町との合併により第12方面隊を新設、さらに平成22年3月23日の旧植木町と旧城南町との合併に伴い、15個方面隊 87個分団 1トランペット隊の組織となりました。

平成24年4月1日、本市は政令指定都市へ移行、常備消防においては防災、減災等さらなる消防体制の拡充を図るため5署体制に順次移行する中、消防団においても組織改編に向け精査し、区政に合わせた再編成を行い16個の方面隊とし、平成26年4月1日から運用を開始しました。

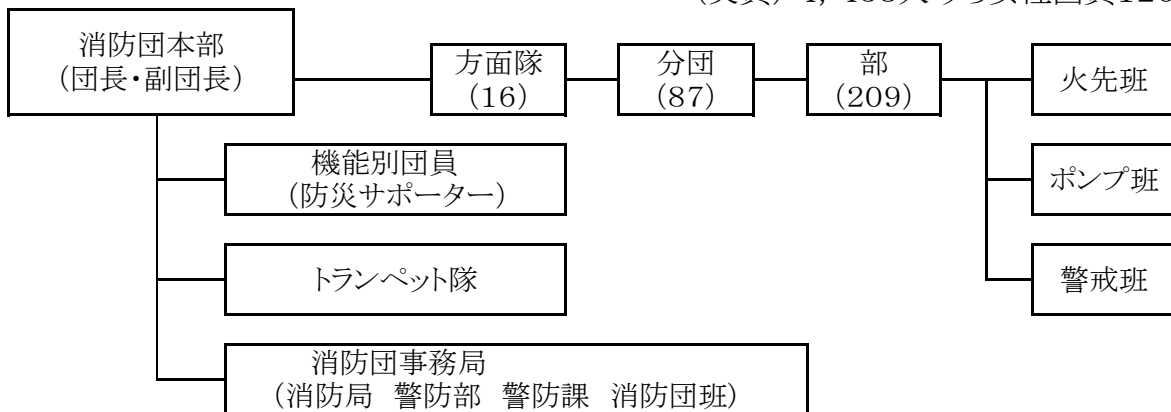
あわせて、平成26年4月1日には機能別団員制度のひとつである防災サポーターを創設し、さらに、平成27年4月から消防団協力事業所表示制度を施行導入いたしました。

また、平成28年熊本地震の際にも、支援物資搬送や避難所支援等多岐にわたる活動を行い、市民からの大きな信頼を得ており、これからも今まで以上に市民のニーズに対応した愛される消防団を目指しています。

### 消防団の組織・機構

(平成30年4月1日現在)

1団 16方面隊 87分団 1トランペット隊 209部 (定員) 4,800人  
(実員) 4,458人 うち女性団員126人



### 消防団活性化事業

地域の防災リーダーとして活躍している消防団は、社会経済情勢の変化の影響で団員の高齢化やサラリーマン化、さらには団員数の減少の問題が生じています。

このことから、消防団活性化推進事業として、平成27年度から機能別消防団員、通称「防災サポーター」や「消防団協力事業所表示制度」を、平成28年度から「熊本市大学生等消防団活動認証制度」を、平成30年度から「消防団応援の店登録制度」を導入するなど、地域防災力の充実強化や団員が活動しやすい環境づくりも推進し、魅力ある消防団づくりに取り組んでいます。

#### ・消防団機械倉庫の建設と消防資機材の整備

平成29年度においては、小型動力ポンプ付積載車を9台更新し、有事の際の迅速な災害対応や消防資機材の充実化を図っています。

#### ・基本訓練及び実践訓練

都市化の進展や社会経済の変化に伴い、災害の様子は複雑多様化、大規模化の一途をたどっています。そこで、本市においては、各種訓練や中継送水訓練を実施するとともに、災害現場に即した警防技術訓練を行うなど、全団員が災害発生時に迅速的確な活動が安全に行えるように基本訓練と実践訓練を行っています。

## (2) 消防団のあゆみ

### ○消防団

明治23年	訓令第142号消防組織設置標準ができる。
明治24年1月22日	消防組に関する新規程設置。全市に8消防組成立。
明治27年6月22日	消防組の組織が成立、警察部長から組頭、小頭が任命される。 黒髪、池田、花園、横手、大江、島崎、春日、古町、本荘、春竹の市編入、 警察署の南、北詰置に伴い、消防団も南、北の2消防組に分かれる。 当時 北消防組 14ヶ分団 南消防組 11ヶ分団
大正14年4月1日	出水村の市編入により北消防組は18ヶ分団となる。
昭和6年6月1日	白坪村の市編入により南消防組は13ヶ分団となる。
昭和7年2月15日	画区村の市編入により北消防組は21ヶ分団となる。
昭和11年10月1日	健軍村の市編入により北消防組は24ヶ分団となる。
昭和14年4月	警防団令の公布に従い消防組から警防団に改名する。
昭和14年8月1日	清水村の市編入により北消防組は28ヶ分団となる。
昭和15年12月1日	川尻町、日吉、力合村の市編入に伴い9ヶ分団で川尻警防団を結成。
昭和22年5月1日	警防団から消防団に改名。
昭和23年3月7日	消防組織法の施行。
昭和28年4月1日	田迎、御幸村の市編入により南消防団は17ヶ分団となる。
昭和28年7月1日	高橋町、池上、城山村の市編入により、南消防団は23ヶ分団となる。
昭和29年10月1日	秋津村の市編入により北消防団は30ヶ分団となる。
昭和30年4月1日	松尾町の市編入により南消防団は27ヶ分団となる。
昭和31年1月1日	保田窪、新南部の市編入により北消防団は31ヶ分団となる
昭和32年1月1日	竜田村の市編入により北消防団は34ヶ分団となる。
昭和33年4月1日	小島町の市編入により南消防団は30ヶ分団となる。
昭和39年4月1日	中島町の市編入により南消防団は34ヶ分団となる。
昭和45年6月1日	退職報償金制度ができる。
昭和45年11月1日	1校区1分団制に改組される。(北消防団25ヶ分団、南消防団19ヶ分団、川尻消防団4ヶ分団となる。) 託麻村の市編入を機会に3団を統合して1団6ブロック制となし、熊本市消防団となる。 (1団51ヶ分団、定員2,215人)
昭和48年10月1日	条例改正により定員が2,070人となる。
昭和49年1月1日	楠校区に消防分団が設置され52ヶ分団となる。(1団52ヶ分団、定員2,070人)
昭和49年11月1日	従来、川尻校区(第50、51分団)のみ1校区2ヶ分団であったが、1校区1分団の原則に基づき、 1分団に統合される。(1団51ヶ分団、89部、定員2,070人)
昭和51年3月1日	東町校区に消防分団が設置され52ヶ分団となる。(1団52ヶ分団、定員2,070人)
昭和52年4月1日	桜木、麻生田両校区に消防分団が設置され54ヶ分団となる。(1団54ヶ分団、定員2,070人)
昭和55年4月1日	月出校区に消防分団が設置され55ヶ分団となる。(1団55ヶ分団、定員2,070人)
昭和58年4月1日	武蔵校区に消防分団が設置され56ヶ分団となる。(1団56ヶ分団、定員2,070人)
昭和59年4月1日	田迎、弓削校区に消防分団が設置され58ヶ分団となる。(1団58ヶ分団、定員2,070人)
昭和60年4月1日	託麻西、城南校区に消防分団が設置され60ヶ分団となる。(1団60ヶ分団、定員2,070人)
昭和62年4月1日	出水南校区に消防分団が設置され61ヶ分団となる。(1団61ヶ分団、定員2,070人)
平成3年2月1日	飽託郡四町との合併に伴い、15ヶ分団が設置され76ヶ分団となる。(1団76ヶ分団、定員3,830人)
平成4年3月31日	奥古閑校区第67、68分団を統合し(第68分団は欠番)75ヶ分団となる。 (1団75ヶ分団、定員3,830人)
平成4年10月1日	西里校区第74、75、76分団を統合し、第74分団とする。 (1団73ヶ分団、定員3,830人、第68分団は欠番)
平成6年4月1日	川上校区の3部を5部とし、川上北部東校区を北部東校区と改め、5部を3部とする。
平成9年4月1日	消防団太鼓隊、ラッパ隊発足。
平成10年4月1日	定員3,830人を3,530人に改正する。(1団73ヶ分団)
平成11年10月1日	消防団まちづくり推進事業を開始する。
平成14年3月27日	「ブロック」を「方面隊」に名称変更。3方面隊を分割し、11方面隊に組織変更。
平成14年4月1日	消防庁長官より「消防団地域活動表彰」を授与される。
平成17年11月9日	女性消防団員31人が採用される。(1団74ヶ分団)
平成20年10月6日	熊本市消防団活性化検討委員会を設置する。 下益城郡富合町との合併に伴い、富合町消防団を熊本市消防団に統合し、第75分団とする。 (1団75分団、定員3,781人)

平成22年3月23日	鹿本郡植木町と下益城郡城南町との合併に伴い、両町消防団を熊本市消防団に統合し、第76～87分団とするとともに植木町消防団所属のトランペット隊を熊本市消防団トランペット隊とする。 (1団 15方面隊 87分団 1トランペット隊、定員5,338人)
平成24年4月1日	消防団本部付であった第68分団(女性分団)を第10方面隊に統合する。
平成26年4月1日	政令市移行に伴う行政区内における消防団活動の更なる統制などを図るため、区政に準じて改編し、15個方面隊を16個方面隊とする。 機能別団員制度を創設し、災害時に開設される避難所等において活動する機能別団員、通称「防災サポーター」(市内3大学140人)を発足する。
平成27年3月13日	熊本市大学生等消防団活動認証制度を導入する。
平成27年4月1日	熊本市における消防団協力事業表示制度を導入する。
平成28年4月14日, 16日	熊本地震の発生により、災害活動、支援物資搬送、避難所支援など多岐に亘る活動を行う。
平成29年3月12日	消防庁長官より「熊本地震に際し尽力した功績をたたえ活動表彰」を授与される。
平成29年9月1日	内閣総理大臣より「防災功労者表彰」を授与される。
平成29年9月1日	内閣総理大臣より「熊本地震に際し尽力した功績をたたえ活動表彰」を授与される。
平成30年4月1日	消防団員の定数を5,338人から4,800人へ改正する。
平成30年4月1日	消防団応援の店登録制度を導入する。

### (3) 方面隊の組織

平成30年4月1日現在

区	方面隊の名称	所属する分団
中央	第1方面隊	第7分団、第8分団、第10分団、第11分団、第31分団、第32分団、第33分団、第61分団
	第2方面隊	第12分団、第13分団、第14分団、第15分団、第16分団、第17分団、第18分団、第22分団、第37分団、第38分団
東	第3方面隊	第1分団、第2分団、第3分団、第4分団、第5分団、第9分団、第52分団、第53分団
	第4方面隊	第6分団、第26分団、第27分団、第28分団、第55分団、第59分団
西	第5方面隊	第19分団、第20分団、第34分団、第35分団、第36分団、第39分団
	第6方面隊	第40分団、第41分団、第42分団、第43分団、第44分団、第45分団、第46分団、第47分団
	第7方面隊	第70分団、第71分団
南	第8方面隊	第29分団、第30分団、第48分団、第49分団、第50分団、第57分団、第60分団
	第9方面隊	第62分団、第63分団、第64分団
	第10方面隊	第65分団、第66分団、第67分団、第69分団
	第11方面隊	第75分団
	第12方面隊	第76分団、第77分団、第78分団、第79分団
北	第13方面隊	第21分団、第23分団、第24分団、第25分団、第51分団、第54分団、第56分団、第58分団
	第14方面隊	第68分団、第72分団、第73分団、第74分団
	第15方面隊	第80分団、第81分団、第82分団、第83分団
	第16方面隊	第84分団、第85分団、第86分団、第87分団

## (4)分団

平成30年4月1日現在

分団(校区)	部	団員数	消防ポンプ車	小型動力ポンプ積載車	小型動力ポンプ	分団(校区)	部	団員数	消防ポンプ車	小型動力ポンプ積載車	小型動力ポンプ	
団長		1				第43分団(松尾東地区)	1	23		1	1	注2
副団長		16				第44分団(松尾西地区)	2	61		2		注2
機能別団員		32				第45分団(松尾北地区)	1	25		1		注2
トランペット隊他		2				第46分団(小島)	3	93		2		
第1分団(秋津)	2	32		1	1	第47分団(中島)	4	109		2	1	
第2分団(若葉)	1	18		1		第48分団(日吉)	3	45		1	2	
第3分団(泉ヶ丘)	1	20		1		第49分団(力合)	2	43		1		
第4分団(健軍)	1	18		1		第50分団(川尻)	5	80		2	3	
第5分団(尾の上)	1	15		1		第51分団(楠)	1	28		1		
第6分団(西原)	1	22		1		第52分団(東町)	1	17		1		
第7分団(帯山)	1	19		1		第53分団(桜木)	2	25		1		
第8分団(砂取)	1	18		1		第54分団(麻生田)	2	36		1		
第9分団(画図)	3	64		1	1	第55分団(月出)	1	34		1		
第10分団(出水)	1	17		1		第56分団(武蔵)	1	22		1		
第11分団(白山)	1	17		1		第57分団(田迎南)	1	30		1		
第12分団(白川)	1	22		1		第58分団(弓削)	1	27		1		
第13分団(大江)	1	21		1		第59分団(託麻南)	1	24		1		
第14分団(託麻原)	1	16		1		第60分団(城南)	1	11		1		
第15分団(慶徳)	1	15		1		第61分団(出水南)	1	18		1		
第16分団(城東)	1	25		1		第62分団(飽田東)	6	72		2	4	
第17分団(碩台)	1	16		1		第63分団(飽田南)	3	47		1	2	
第18分団(壺川)	2	31		1		第64分団(飽田西)	6	70		2	4	
第19分団(花園)	2	43		1	1	第65分団(中緑)	2	47		2	4	
第20分団(池田)	2	31		1		第66分団(銭塘)	3	57		3	2	
第21分団(高平台)	2	35		1	1	第67分団(奥古閑)	4	104		4	6	
第22分団(黒髪)	2	27		2		第68分団(女性)	2	16				注1
第23分団(清水)	1	31		1		第69分団(川口)	2	44		2	4	
第24分団(城北)	1	9		1		第70分団(河内)	5	186		6	7	
第25分団(龍田)	2	51		1		第71分団(芳野)	3	105		5	7	
第26分団(託麻北)	2	74		1		第72分団(川上)	5	129		11		
第27分団(託麻西)	1	26		1		第73分団(北部東)	3	42		4		
第28分団(託麻東)	2	76		1		第74分団(西里)	12	181		17		
第29分団(御幸)	2	40		1	1	第75分団(富合)	4	235		19	1	
第30分団(田迎)	2	29		1		第76分団(杉上)	3	139		13		
第31分団(春竹)	2	18		2		第77分団(隈庄)	3	90		10		
第32分団(本荘)	1	9		1		第78分団(豊田)	4	117		11		
第33分団(向山)	2	20		1		第79分団(女性)	1	17				注1
第34分団(白坪)	2	22		1	1	第80分団(植木)	3	44		3	1	
第35分団(古町)	1	25		1		第81分団(桜井)	7	101		3	7	
第36分団(春日)	1	21		1		第82分団(菱形)	6	111		3	5	
第37分団(五福)	1	23		1		第83分団(田原)	6	91		3	4	
第38分団(一新)	1	19		1		第84分団(山東)	4	88		3	4	
第39分団(城西)	1	12		1		第85分団(吉松)	7	123		3	6	
第40分団(池上)	2	39		1		第86分団(山本)	6	118		3	5	
第41分団(高橋)	1	21		1		第87分団(田底)	4	109		3	7	
第42分団(城山)	3	66		2	1							
						合計	209	4,458		204	94	

注1 第68・79分団は女性のみで構成される分団で、他の女性団員は各分団に所属。

注2 第43・44・45分団は、平成29年4月1日付をもって、第46分団(小島)校区に統合されたが、分団は存続させるため、名称を第43分団(松尾東地区)44分団(松尾西地区)45分団(松尾北地区)とする。



## (5) 予 算

平成30年4月1日現在(単位:千円)

A 消防費	B 常備消防費	C 非常備消防費	D 消防施設費	E 災害復旧費
9,089,230	7,345,879	475,451	1,152,700	115,200
	(B/A) 80.8%	(C/A) 5.2%	(D/A) 12.7%	(E/A) 1.3%

## (6) 消防団施設

整備基準

平成30年4月1日現在

項 目	消防団機械倉庫(1階車庫、2階会議室)	消防団機械倉庫(車庫のみ)
施 設 数	81 棟	82 棟
敷 地 面 積	100㎡～150㎡	100㎡～150㎡
建 物 延 面 積	55㎡(2階建て)	35㎡(平屋建て)
工 作 物	ホース乾燥塔	

## (7) 在職年数別団員数

平成30年4月1日現在(単位:人)

	合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
	4,300	1	16	87	94	209	597	3,296
	126	0	0	2	2	4	7	111
5年未満	1,074			1	6	16	53	998
	66					2	2	62
5～ 9	811				1	27	120	663
	15							15
10～14	941			8	9	52	174	698
	26						2	24
15～19	749			15	29	46	145	514
	19			2	2	2	3	10
20～24	385		2	20	21	32	57	253
25～29	180		3	13	14	22	35	93
30～34	75		3	9	4	5	10	44
35年以上	85	1	8	21	10	9	3	33

※ 各在職年数において下段は、女性消防団員数  
機能別団員(32人)除く

(8) 職業別団員数

平成30年4月1日現在(単位:人)

	合 計	農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売 ・ 食 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	運 輸 通 信 業	電 気 給 水 道 熱 業	サ ー ビ ス 業	公 務 員	大 学 生	そ の 他
人 員	4,458	933	1	534	447	439	51	48	172	198	1,136	339	41	119

(9) 年齢別団員数

平成30年4月1日現在(単位:人)

	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
	4,458	1	16	87	94	209	597	3,454
20才未満	21							21
20～24	253					1	8	244
25～29	483					10	40	433
30～34	738				1	36	116	585
35～39	934			2	9	29	123	771
40～44	808			13	17	32	105	641
45～49	516		2	15	16	34	70	379
50～54	282		2	12	18	25	56	169
55才以上	423	1	12	45	33	42	79	211
平均年齢	38.6	54	60.6	55.0	51.1	44.5	41.1	37.4

(10) 教養研修の実施状況

平成29年度(単位:人)

	科 目	期 間	人 員
団教養	各方面隊警防技術訓練	通年	2,078
	市水防訓練	H29.5.174	44
	通常点検大会	H29.7.23	574
	熊本県女性消防操法大会	H29.8.20	34
	意見発表大会	H30.1.28	150
	小計		
消防大学校教養	団長科	8月28日～9月1日	1
	小計		
消防学校教養	指揮幹部科【年3回】 (分団指揮課程)	第1回 11月17・18日 8名 第2回 2月3・4日 1名 第3回 2月24・25日 1名	10
	指揮幹部科【年5回】 (現場指揮課程)	第1回 5月19・20日 10名 第3回 11月11・12日 11名 第4回 9月2・3日 10名 第5回 10月13・14日 4名	35
	機関科【年2回】	第1回 6月20日 第2回 10月24日	8
	指導員科	10月28・29日	2
	小計		
合 計			2,936

## (11) 消防団の活動状況

平成29年度

	合計	火災	風水害等	演習訓練	特別警戒	予防活動	まちづくり	その他
出場延回数	3,886	247	23	965	473	925	343	910
出場延人員	33,407	2,835	216	9,561	4,654	5,007	3,000	8,134

## (12) 報酬年額

平成30年4月1日現在 (単位:円)

	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
報酬年額	75,000	60,000	40,000	34,000	25,000	24,000	23,000(※)

(※) 機能別消防団員にあつては、8,000円

## (13) 運営交付金

平成30年4月1日現在 (単位:円)

	団本部	分団(基礎額)	(加算額)
運営交付金	550,000	150,000	1人あたり1,500円

## (14) 費用弁償額

平成30年4月1日現在 (単位:円)

火災等出場・訓練/1回につき	2,600
----------------	-------

## (15) 退職報償金の支給状況 (過去5年間)

区分	年度	25	26	27	28	29
支給対象者人員 (人)		236	284	278	372	328
支給額 (千円)		73,269	108,135	104,660	138,262	95,080

## (16) 公務災害発生状況

平成29年度

	合計(延べ)	療養補償金	休業補償金	障害一時金
補償者数 (人)	2	2	0	
補償金額 (円)	1,293,393	1,293,393	0	





# 益城町及び西原村



桑鶴大橋の被害状況



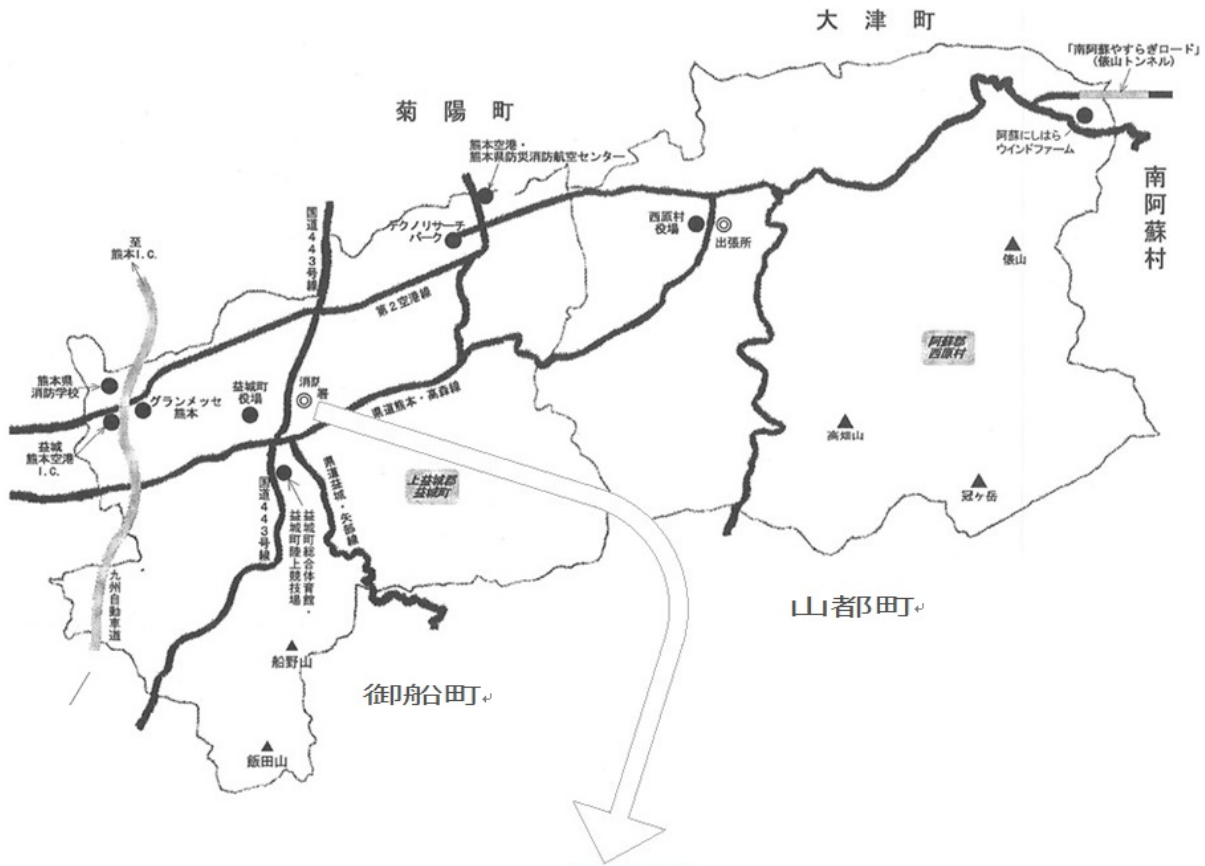
ずれた断層



集結した緊急消防援助隊 ～県消防学校～

# 1 総括

益城西原消防署(旧高遊原南消防組合消防本部)は、熊本県のほぼ中央北寄り、県庁の東方約 8.5km に位置し、その管轄区域は、北は菊池郡菊陽町及び大津町に、東は南阿蘇村に、南は上益城郡山都町、御船町及び嘉島町に、西は熊本市にそれぞれ接続し、熊本平野の一角から阿蘇国立公園の裾野へと広がっています。



益城西原消防署(旧高遊原南消防組合消防本部)

北緯 32度 47分 50秒  
東経 130度 49分 25秒

## 2 消防水利

平成30年4月1日現在

区 分			益 城 町	西 原 村	合 計
消 火 栓	公 設	基 準 適 合	258	48	306
		基 準 不 適 合	363	49	412
	私 設	基 準 適 合	3		3
		基 準 不 適 合	5	45	50

平成30年4月1日現在

区 分			益 城 町	西 原 村	合 計
防 火 水 槽	公 設	基 準 適 合	171	70	241
		基 準 不 適 合	106	33	139
	私 設	適 合	37	3	40
		不 適 合	3		3
そ の 他 の 水 利			2	2	4

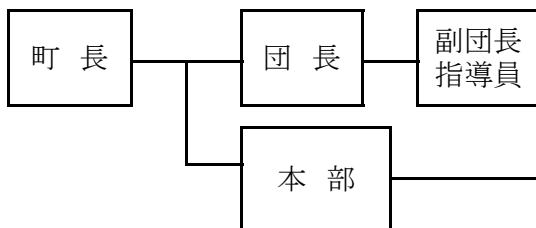
### 3 消防団

平成30年4月1日現在

#### (1) 機構及び管轄区域

##### ① 益城町

消防団名	益城町消防団
消防団本部の住所及び電話番号	上益城郡益城町宮園702 096-286-3111



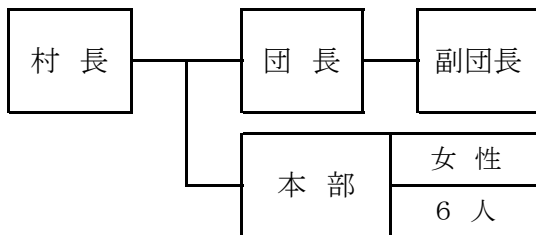
条例定数 650人 現在員 630人

※現在員は、団長、副団長及び指導員を含む。

第一分団	団員数	153	区 域	飯野校区
第二分団	団員数	141	区 域	広安校区
第三分団	団員数	55	区 域	木山校区
第四分団	団員数	58	区 域	福田校区
第五分団	団員数	170	区 域	津森校区
役場機動班	団員数	52	区 域	全 校 区

##### ② 西原村

消防団名	西原村消防団
消防団本部の住所及び電話番号	阿蘇郡西原村小森3259 096-279-3111



条例定数 255人 現在員 255人

※現在員は、団長、副団長、女性団員及び消防主任1名を含む。

第一分団	団員数	26	区 域	鳥子地区
第二分団	団員数	65	区 域	小森地区
第三分団	団員数	29	区 域	宮山地区
第四分団	団員数	42	区 域	布田地区
第五分団	団員数	27	区 域	河原谷地区
第六分団	団員数	22	区 域	河原上あげ地区
第七分団	団員数	20	区 域	河原下あげ地区
第八分団	団員数	15	区 域	全 域



(2) 消防団員の状況

①団員の年齢

平成30年4月1日現在

年齢	区分	町村名	団 長	副団長 (指導員)	分団長	副分団長	部 長 警 防 班	班 長	団 員	合計
20才以下		益城町							15	15
		西原村							3	3
21才～25才		益城町						1	52	53
		西原村							13	13
26才～30才		益城町						12	108	120
		西原村					1	4	36	41
31才～35才		益城町				1		12	154	167
		西原村					3	9	48	60
36才～40才		益城町			2	3		4	113	122
		西原村			1	4	8	8	37	58
41才～45才		益城町		2	3	1		3	100	109
		西原村			6	3	2		39	50
46才～50才		益城町	1						37	38
		西原村			1	1	2	1	12	17
51才～55才		益城町							5	5
		西原村						2	4	6
56才以上		益城町							1	1
		西原村	1	1					5	7
小 計		益城町	1	2	5	5		32	585	630
		西原村	1	1	8	8	16	24	197	255
合 計			2	3	13	13	16	56	782	885

②団員の在職年数

平成30年4月1日現在

年数	区分	町村名	団 長	副団長 (指導員)	分団長	副分団長	部 長 警 防 班	班 長	団 員	合計
1年～5年未満		益城町						5	144	149
		西原村							62	62
5年～10年未満		益城町				1		17	145	163
		西原村					1	10	40	51
10年～15年未満		益城町			1	1		6	84	92
		西原村			1	2	7	11	41	62
15年～20年未満		益城町	1	1	3	3		3	109	120
		西原村			2	2	6		26	36
20年～25年未満		益城町		1	1			1	87	90
		西原村			4	4	1	1	16	26
25年～30年未満		益城町							14	14
		西原村	1	1	1		1	2	7	13
30年～35年未満		益城町							1	1
		西原村							1	1
35年～40年未満		益城町							1	1
		西原村							4	4
40年以上		益城町								
		西原村								
小 計		益城町	1	2	5	5		32	585	630
		西原村	1	1	8	8	16	24	197	255
合 計			2	3	13	13	16	56	782	885

③団員の職業

平成30年4月1日現在

町村名	職業	公務員	会社員	農林業	自営業	その他	合計
益 城 町		97	207	91	77	158	630
西 原 村		39	166	19	30	1	255
合計		136	373	110	107	159	885

## (3) 出場状況

平成29年度中

種別 区分		火災	風水害	訓練等	救助活動	年末警戒	その他	合計
		益城町	出場回数	3	2	4		4
出場人員	79		77	549		512		1,217
西原村	出場回数	6		4		4	2	16
	出場人員	280		420		710	39	1,449
合計	出場回数	9	2	8		8	2	29
	出場人員	359	77	969		1,222	39	2,666

## (4) 消防ポンプ保有状況

平成30年4月1日現在

種別 町村名		消防ポンプ 自動車	小型動力ポンプ 積載自動車	可搬動力ポンプ	合計
益城町	本部				
	第1分団		7		7
	第2分団		7		7
	第3分団		5		5
	第4分団		4		4
	第5分団		9		9
小計			32		32
西原村	本部			1	1
	第1分団		2		2
	第2分団		6		6
	第3分団		3		3
	第4分団		3		3
	第5分団		2		2
	第6分団		4		4
	第7分団		2		2
	第8分団		2		2
小計			24	1	25
合計			56	1	57

## 消防年報くまもと（平成30年版）

発行年月 平成30年 8月

編集・発行 熊本市消防局総務部総務課

住所 〒862-0971

熊本市中央区大江3丁目1番3号

電話 096（363）0119（代表）

FAX 096（366）5796

MAIL [shoubousoumu@city.kumamoto.lg.jp](mailto:shoubousoumu@city.kumamoto.lg.jp)